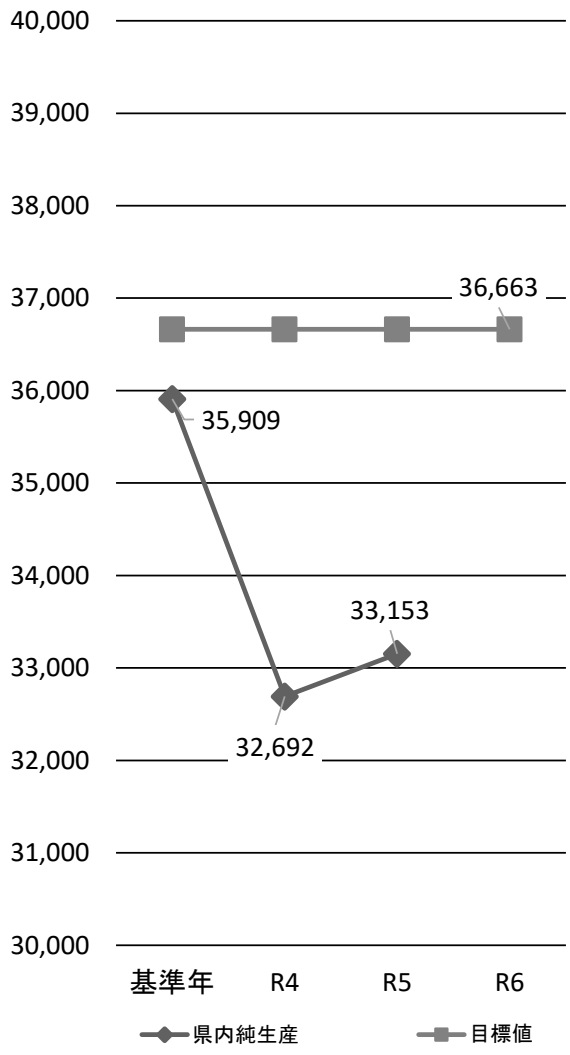
基本施策	３－（１）	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
目指す姿	県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指す。	

主要指標の推移



（市場価格表示）

主要指標名	基準値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	R6年度 目標値	全国の現状（参考年）
県内純生産（市場価格表示）（億円）	35,909	32,692	33,153	—	36,663	89,906
参考年	R元年度	R2年度	R3年度			R元年度

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、基準値を下回る結果となった。令和２年度から令和３年度にかけて改善傾向にあるため、経済活性化に向けた支援に継続して取り組む必要がある。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	11	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	40	30 75.0%	3 7.5%	3 7.5%	2 5.0%	2 5.0%

課題等(Check)

・中小企業等経営革新強化支援事業については、受付窓口となっている各地域の商工会・商工会議所の経営指導員の離職の増加や、新たに採用された経営指導員の育成が十分にできていないことが進捗遅れの要因の一つと考えられる。
・県産肥育牛のブランド力強化については、新型コロナの影響による観光需要は回復傾向にあるが、円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇しており、肥育素牛の買い控えが懸念される。
・付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。

今後の方向性(Action)

・中小企業等経営革新強化支援事業については、各地域の商工会・商工会議所と連携して経営指導員向けの勉強会を行う。また、各地域の商工会・商工会議所の定例会議に参加し、意見交換を行う。
・野菜産地（拠点産地）の育成強化については、計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題などを会議等を活用し共有する。
・付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）については、コロナ禍からの景気回復に向けて県内企業の効果的な取組の支援に努める。

基本施策	3－(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(1)－ア　全産業における労働生産性の向上

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)(社)	25	82	57	114.0%	100	順調	主な取組数 7	5	0	1	1	0
								順調の割合 71.4%					
② 人材投資による生産性の向上	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数(件)	20	62	42	79.2%	99	概ね順調	主な取組数 4	4	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					

【施策展開】
3－(1)－イ　地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

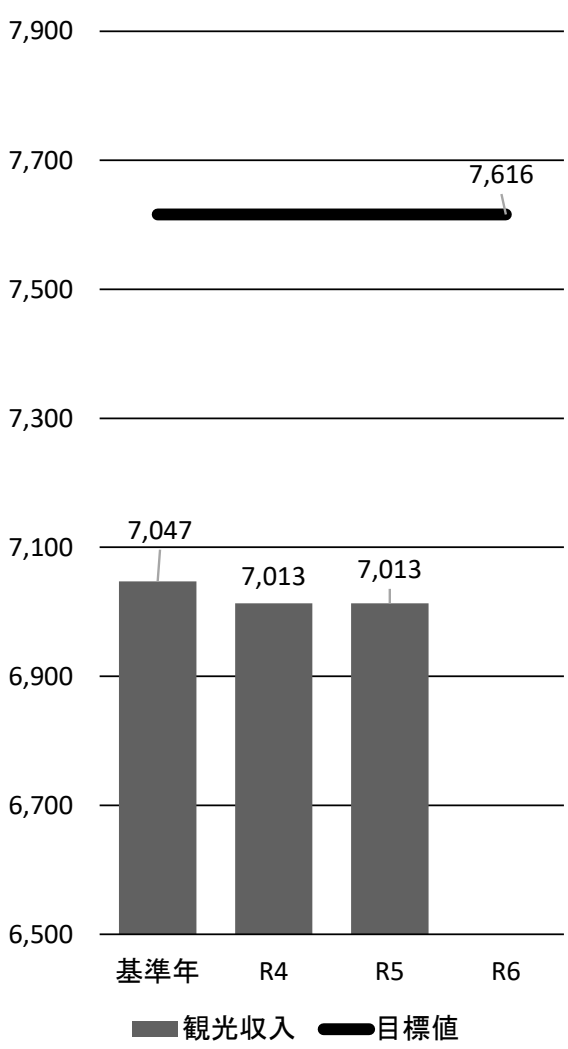
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進	付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)(万円)	6百41	591	−50	−384.6%	6百60	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2	2	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					
② 観光産業と多様な産業との連携	一人当たり観光消費額(土産・買物費、飲食費)(円,円)	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	順調	主な取組数 6	4	1	1	0	0
	土産・買物費	17,702	18,078	376	32.0%	19,462							
	飲食費	16,387	20,604	4217	387.9%	18,016		順調の割合 66.7%					
③ 食品関連産業と農林水産業の連携	食料品製造業の製造品出荷額(百万円)	1,589億18	149,431	−9487	−37.9%	1,964億59	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 6	4	1	0	0	1
								順調の割合 66.7%					
④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備	商店街の空き店舗率(%)	7.8	6.8	−1	達成	9.7	順調	主な取組数 4	4	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					

【施策展開】
3－(1)－ウ　中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
① 支援機関による経営改善の支援	1事業所当たりの従業員数(人)	9.4	9.2	−0.2	−66.7%	9.8	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4	2	1	1	0	0
								順調の割合 50.0%					
② 創業支援の充実	開業率(%)	8.8	5.5	−3.3	−11.0%	9.3	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2	2	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					
③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化	廃業率(%)	3.5	3.8	0.3	0%	3.5	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2	1	0	0	0	1
								順調の割合 50.0%					
④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化	後継者不在率(%)	73.3	66.4	−6.9	985.7%	72.3	順調	主な取組数 3	2	0	0	1	0
								順調の割合 66.7%					

基本施策	３－（２）	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
目指す姿	SDGs、ICTの進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
観光収入（億円）	7,047	7,013	7,013	—	7,616	0
参考年	R元年度	—	（R4年度）			—

観光収入については７月頃に実績値が確定する。
なお、直近の令和５年度１－３月の外国人観光客の消費額を除いた観光消費額（速報値）は8,223億円で目標値を上回っていることから、順調に推移していると考えられる。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
	20	9 45.0%	5 25.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	69	54 78.3%	4 5.8%	5 7.2%	5 7.2%	1 1.4%	

課題等(Check)

・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、コロナ禍を経て、ＳＤＧｓ、自然、健康等に関心が高まるとともに観光に対する需要や消費の在り方が多様化する中、国内外の富裕層が求める地域の自然・歴史・文化等に触れる新規コンテンツ需要に応えることができた。
・平均滞在日数については、効果的な取組の継続、ソフトパワーを生かしたツーリズムを引き続き推進する。

今後の方向性(Action)

・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、外国空路客について、今後のインバウンド市場の回復に合わせて、観光の質の向上（滞在日数の延伸及び消費単価の向上）に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する必要がある。
・平均滞在日数については、目標値達成のため、各種取組を継続的に実施するとともに、時代の潮流に合わせたツーリズムを引き続き推進していく。

基本施策	3－(2)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(2)－ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合(%) 基準値 91.8 / 実績値 90 / 増減幅 −1.8 / 達成状況 90% / 目標値 91.8	順調	主な取組数 6 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 66.7%
② 快適で魅力ある観光まちづくりの推進	リピーター率(%,%) 国内客 基準値 86.2 / 実績値 87.8 / 増減幅 1.6 / 達成状況 64.0% / 目標値 90.0 外国客 基準値 29.0 / 実績値 36.2 / 増減幅 7.2 / 達成状況 0% / 目標値 29.0	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 6 順調 3 / 概ね順調 3 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 50.0%
③ 多様な受入環境の整備	心のバリアフリー認定件数(累計) LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合(件,%) 心のバリアフリー 基準値 6 / 実績値 17 / 増減幅 11 / 達成状況 68.8% / 目標値 30 LGBTQ 基準値 3.9 / 実績値 14.3 / 増減幅 10.4 / 達成状況 1,485.7% / 目標値 5.0	順調	主な取組数 4 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

【施策展開】
3－(2)－イ SDGsに適応する観光ブランド力の強化

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① サステナブル・ツーリズムの推進	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合(%) 基準値 40.7 / 実績値 42.2 / 増減幅 1.5 / 達成状況 24.2% / 目標値 50.0	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
② 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数(累計)(市町村) 基準値 17 / 実績値 21 / 増減幅 4 / 達成状況 80.0% / 目標値 25	順調	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

【施策展開】
3－(2)－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進	平均滞在日数(日) 基準値 3.70 / 実績値 4.25 / 増減幅 0.6 / 達成状況 161.8% / 目標値 4.21	順調	主な取組数 8 順調 5 / 概ね順調 1 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 62.5%
② 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開	国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額(円,円) 国内客 基準値 76,987 / 実績値 103,292 / 増減幅 26305 / 達成状況 121% / 目標値 85,710 外国空路客 基準値 102,528 / 実績値 93,497 / 増減幅 −9031 / 達成状況 88% / 目標値 106,386	順調	主な取組数 7 順調 7 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
③ 質の高いクルーズ観光の推進	プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合(%) 基準値 0 / 実績値 45 / 増減幅 45 / 達成状況 100% / 目標値 41.6	順調	主な取組数 4 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

④ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出	一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）（円,円）					順調	主な取組数				3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	娯楽・入場費						2	0	0	1	0
	6,647	10,525	3878	879.4%	7,308		順調の割合				66.7%
	宿泊費										
	23,398	38,774	15376	709.9%	26,646						

【施策展開】

3－（2）－エ　DXによる沖縄観光の変革

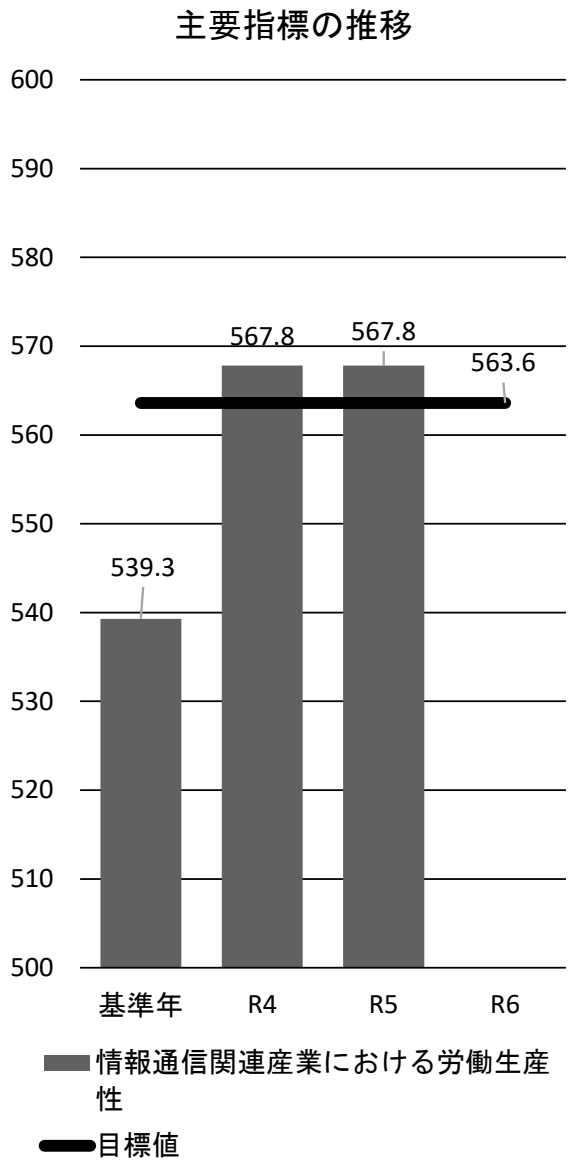
【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合				
① ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数（施設）					順調	主な取組数				3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	0	3	3	100%	3		2	0	1	0	0
							順調の割合				66.7%
② 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	ワーケーションを目的とした来県者の割合（%）					取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数				3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3.4	1.8	−1.6	−800.0%	3.7		2	0	1	0	0
							順調の割合				66.7%
③ データを活用した戦略的なマーケティングの推進	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数（件）					成果は順調だが、取組は遅れている	主な取組数				3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	5,000	62,967	57967	327.9%	31,500		1	0	1	0	1
							順調の割合				33.3%
④ 観光二次交通の利便性向上及び利用促進	旅行中に利用した公共交通機関の割合（%）					順調	主な取組数				4
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	67.3	78.5	11.2	560.0%	70.3		4	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%

【施策展開】

3－（2）－オ　マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合				
① MICE振興とビジネスツーリズムの推進	MICE開催による経済効果（直接効果）（億円）					概ね順調	主な取組数				4
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	43	249	206	55.1%	604		2	0	0	2	0
							順調の割合				50.0%
② マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	1,000人以上のMICE開催件数（件）					概ね順調	主な取組数				6
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	11	70	59	48.8%	193		6	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%
③ MICEを活用した関連産業の振興	MICE開催による経済波及効果（間接効果）（億円）					概ね順調	主な取組数				2
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	53	296	243	52.7%	744		2	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%

基本施策	３－(３)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化･高付加価値化
目指す姿	リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	R6年度 目標値	全国の現状 (参考年)
情報通信関連産業における労働生産性 (万円)	539.3	567.8	567.8	—	563.6	1,002.6
参考年	H28年	R3年度	R3年度			R3年度

・情報通信関連産業における労働生産性は、従業員１人あたりの売上額の増加や情報産業振興地域・特区内での立地、沖縄IT津梁パークの入居企業の増加等により、基準年（H28年度）から増加し、目標を達成した。
・引き続き、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を推進するとともに情報通信産業振興地域・特区制度の周知等による国内外からの企業集積に取組み、さらなる向上に努める。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	7	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	19	12 63.2%	4 21.1%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%

課題等(Check)

・情報通信産業における従業者１人当たりの売上額については、おきなわITセンサスにおいて、売上の増加要因を調査したところ、県外からの受注量増加や取引先の増加が挙げられている。
・情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、ＩＴ見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用し、制度の周知活動を実施したことによる。

今後の方向性(Action)

・情報通信産業における従業者１人当たりの売上額については、引き続き、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開する。
・情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、引き続き、業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわＩＴセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。

基本施策	3－(3)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(3)－ア　産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

【施策】

① 県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出

【成果指標(初期アウトカム)】

情報通信産業における従業者1人当たりの売上額(万円)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
999	1,110	111	252.3%	1,065

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	1	0	0	0
順調の割合				66.7%

② デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進

デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数(累計)(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
10	18	8	61.5%	30

推進状況：概ね順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	1	0	0	0
順調の割合				75.0%

③ 県内外における市場開拓の強化

国内外展示会等への出展企業数(社,社)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
①IT見本市への出展企業数				
76	208	132	1,015.4%	95
②県外・国外展示会等への出展企業数				
6	7	1	116.6%	6

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	1	0
順調の割合				75.0%

【施策展開】
3－(3)－イ　国際的な情報通信拠点の形成

【施策】

① 先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積

【成果指標(初期アウトカム)】

情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数(累計)(社)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
0	60	60	100%	90

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	2	0	0	0
順調の割合				50.0%

② 情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進

沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数(社,人)

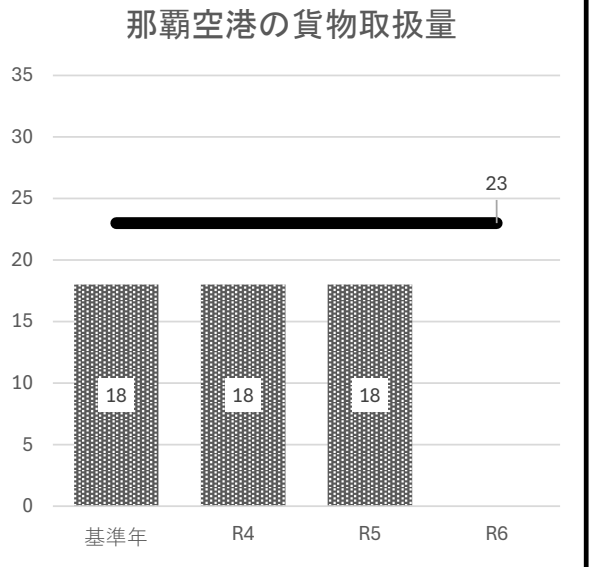
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
沖縄IT津梁パーク入居企業数				
34	44	10	250.0%	40
沖縄IT津梁パーク就業者数				
2,153	3,076	923	309.7%	2,600

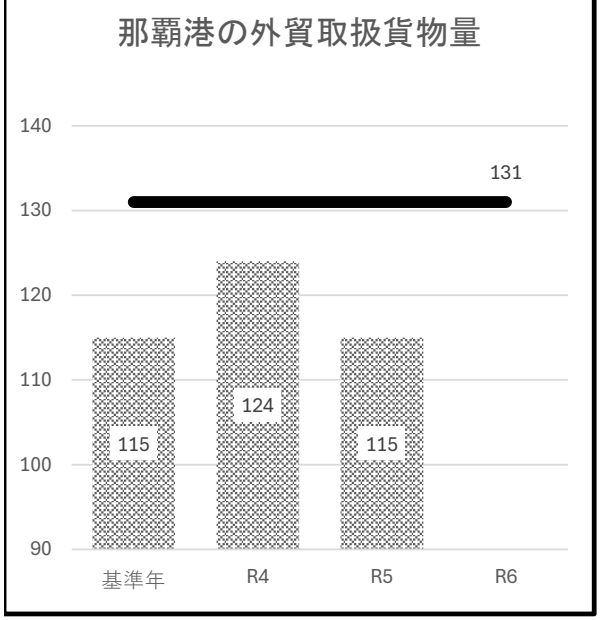
推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	1	1	0
順調の割合				50.0%

基本施策	3－(4)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空･臨港型産業の集積
目指す姿	本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指す。	





主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
那覇空港の貨物取扱量 那覇港の外貿取扱貨物量（万トン）	空港18 港湾115	空港18 港湾124	空港18 港湾115	—	空港23 港湾131	空港196 港湾1,748
参考年	R2年	—	—			R2年,R元年

・那覇空港の貨物取扱量については、概ね昨年度同様の実績であった。引き続き、同空港の貨物取扱量増加につながる取組を実施し、目標達成に努める。
・那覇港管理組合においてコンテナ輸送費等の一部を補助するなど那覇港外貿取扱貨物量の目標達成に向け取り組んでいる。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	11	4 36.4%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	31	22 71.0%	5 16.1%	1 3.2%	2 6.5%	1 3.2%

課題等(Check)

・航空コンテナスペース事業における輸出貨物取扱量の減少傾向にあるものの、貨物専用機の運休等が主な要因であり、同事業を活用した貨物輸送は毎月一定数あることから継続を要する。
・また、創貨・集貨の取組強化については、実証実験の参加企業より、実証事業内容で一部利用しにくい部分があるという意見があり見直しを検討する必要がある。

今後の方向性(Action)

・輸出産地自治体との連携を維持しつつ、新たな自治体で地域商社を活用した商談会を実施して沖縄国際物流ハブの認知度向上を図るとともに、航空コンテナスペース事業の継続実施、状況変化に注視しつつ貨物上屋への入居事業者の誘致検討を継続することにより、那覇空港の貨物取扱量の増加につなげる。
・創貨・集貨の取組強化については、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。

基本施策	3－(4)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(4)－ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 国際航空物流ハブとしての機能強化	貨物輸送を行う国際航空路線数(路線) 基準値 0 / 実績値 3 / 増減幅 3 / 達成状況 75% / 目標値 6	成果は概ね順調だが、取組は遅れている	主な取組数 4 順調 1 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 2 / 未着手 1 順調の割合 25.0%
② 国際流通港湾機能の強化	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量(万TEU) 基準値 11.7 / 実績値 11.7 / 増減幅 0 / 達成状況 0.0% / 目標値 12	大幅遅れ	主な取組数 4 順調 1 / 概ね順調 3 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 25.0%
③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数(万トン,寄港地) 基準値 / 実績値 / 増減幅 / 達成状況 / 目標値 那覇空港における国際貨物量 1 / 0.2 / −0.8 / −26.7% / 5 那覇港における定期外国航路 13 / 14 / 1 / 100.0% / 14	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 5 順調 4 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 80.0%
④ 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備	那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間(分,分) 基準値 / 実績値 / 増減幅 / 達成状況 / 目標値 那覇港～中城湾港 45 / 45 / 0 / 100% / 45 那覇空港～中城湾港 50 / 50 / 0 / 100% / 50	順調	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

【施策展開】
3－(4)－イ 臨空・臨港型産業の集積促進

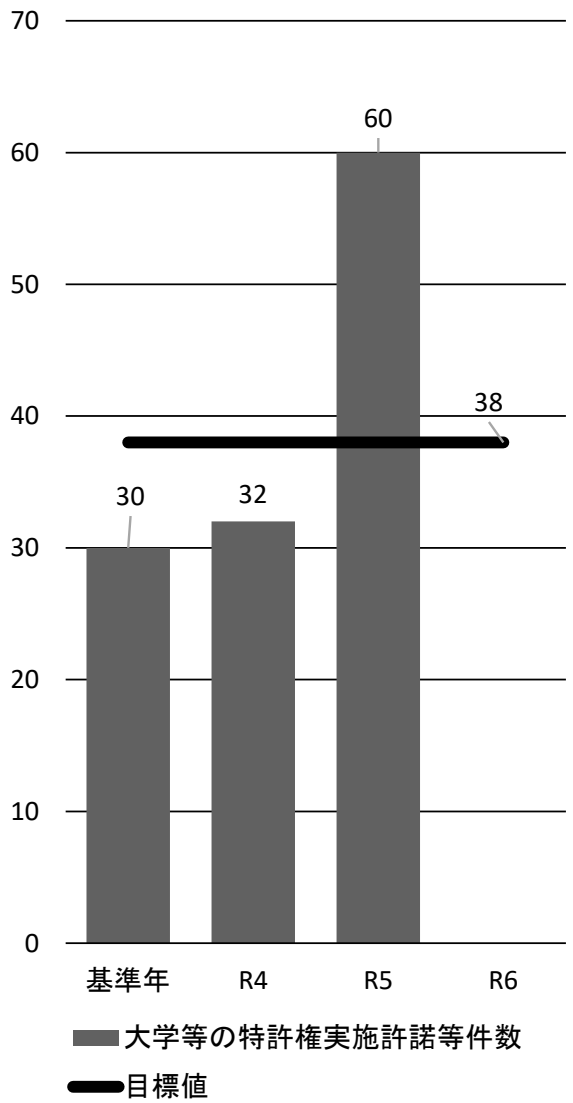
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)(社) 基準値 0 / 実績値 15 / 増減幅 15 / 達成状況 30.6% / 目標値 74	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 75.0%
② 航空関連産業クラスターの形成	航空関連産業企業数(累計)(社) 基準値 6 / 実績値 7 / 増減幅 1 / 達成状況 33.3% / 目標値 11	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
③ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開	離島空港の区域内における企業使用面積(累計)(ha) 基準値 3.7 / 実績値 4.5 / 増減幅 0.8 / 達成状況 21.6% / 目標値 9.3	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2 順調 1 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 50.0%

【施策展開】
3－(4)－ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 海外展開に向けた総合的な支援	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額(百万円) 基準値 19346 / 実績値 16,335 / 増減幅 −3011 / 達成状況 −197.1% / 目標値 21637	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
② アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成	MICE開催件数の内展示会等(E)開催件数(件) 基準値 28 / 実績値 38 / 増減幅 10 / 達成状況 1,000.0% / 目標値 30	順調	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

基本施策	3－(5)	科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
目指す姿	科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
大学等の特許権実施許諾等件数（件）	30	32	60	—	38	21,056
参考年	R2年度	R3年度	R4年度			R2年度

特許権実施許諾等件数については、前年度よりも28件増加しており、目標値を達成している。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	7	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	30	28 93.3%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

課題等(Check)

・一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進については、産業化等に向け、より一層の支援が求められている感染症分野及び先端医療分野の共同研究については、引き続き基礎研究から応用まで幅広い段階における研究開発を推進する必要がある。

今後の方向性(Action)

・大学等が行う共同研究等の推進については、各研究分野の専門家や企業支援系の有識者により研究テーマの評価や助言を行い、有望シーズの事業化促進を図る。また、共同研究、企業連携等のさらなる展開のため、継続して研究開発を支援する。

基本施策	3－(5)	科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(5)－ア　OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

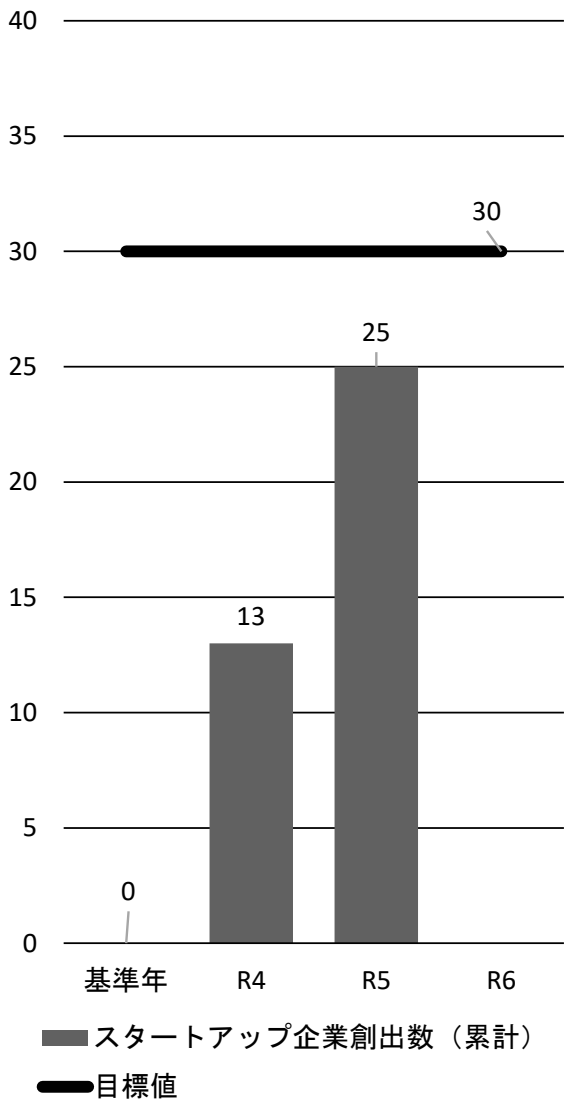
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額(百万円)	188	324	136	412.1%	237	順調	主な取組数 7	7	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					
② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進	県内からの特許等出願件数(累計)(件)	955	1,063	108	5.7%	3,805	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4	4	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					
③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備	大学発ベンチャー等創出数(累計)(社)	23	39	16	320.0%	30	順調	主な取組数 2	2	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					
④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援	大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数(累計)(件)	31	70	39	433.3%	45	順調	主な取組数 2	1	1	0	0	0
								順調の割合 50.0%					

【施策展開】
3－(5)－イ　バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進	バイオベンチャー企業数(社)	47	71	24	600.0%	53	順調	主な取組数 9	9	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					
② 先端医療分野における実用化の促進	臨床試験等実施件数(累計)(件)	6	3	−3	166.7%	3	順調	主な取組数 3	2	1	0	0	0
								順調の割合 66.7%					
③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成	バイオ関連企業等の企業数(社)	69	107	38	633.3%	78	順調	主な取組数 3	3	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					

基本施策	3－(6)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
目指す姿	自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
スタートアップ企業創出数（累計）（社）	0	13	25	—	30	0
参考年	R3年度	—	—			—

・スタートアップ企業創出数（累計）は、令和５年度末時点で25社となった。
・沖縄県がビジネスコンテスト等の開催などを行ったほか、民間企業や大学等との連携による起業関心層の掘り起こしなどを行ったことが、スタートアップの創出に大きく影響していると推測される。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	9	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	19	13 68.4%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	1 5.3%

課題等(Check)

おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの活動を充実させることで、スタートアップ支援機関等との連携による起業関心層の掘り起こしを図る。

今後の方向性(Action)

おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定したおきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略と整合を図り、同コンソーシアムの加盟組織と連携し、起業を志す人材の育成に引き続き取り組んでいく。

基本施策	3－(6)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(6)－ア　スタートアップの促進

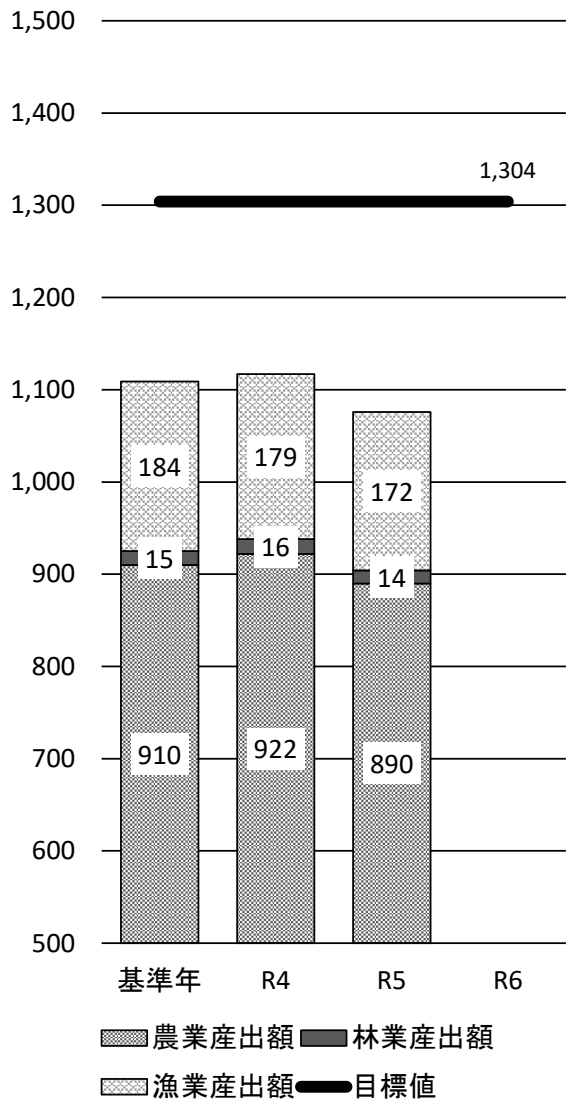
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 起業家の育成	起業家育成数(人) 基準値 109 / 実績値 79 / 増減幅 −30 / 達成状況 100% / 目標値 20	順調	主な取組数 2 順調 1 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 50.0%
② 創業・成長の支援体制の構築	支援したスタートアップの資金調達額(累計)(万円) 基準値 17億6,900 / 実績値 246,338 / 増減幅 69438 / 達成状況 74.4% / 目標値 31億6,900	概ね順調	主な取組数 1 順調 1 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数(件) 基準値 5 / 実績値 5 / 増減幅 0 / 達成状況 100% / 目標値 5	順調	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
④ 金融関連産業の集積促進	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)(社) 基準値 14 / 実績値 16 / 増減幅 2 / 達成状況 50.0% / 目標値 20	概ね順調	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

【施策展開】
3－(6)－イ　沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 文化芸術に関する産業の創出・振興	文化資源を活用したビジネスの自走化件数(累計)(件) 基準値 6 / 実績値 10 / 増減幅 4 / 達成状況 133.3% / 目標値 10	順調	主な取組数 4 順調 2 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 50.0%
② 空手を活用した産業の創出・振興	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数(件) 基準値 0 / 実績値 3 / 増減幅 3 / 達成状況 300% / 目標値 2	順調	主な取組数 2 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
③ eスポーツを活用した新たな展開	大型eスポーツイベント参加者数(人,人) 基準値 / 実績値 / 増減幅 / 達成状況 / 目標値 オフライン参加者数 0 / 0 / 0 / 0% / 6,000 オンライン参加者数 0 / 0 / 0 / 0% / 30,000	大幅遅れ	主な取組数 2 順調 0 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 1 / 未着手 1 順調の割合 0.0%
④ 健康サービス産業の振興	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数(累計)(件) 基準値 1 / 実績値 0 / 増減幅 −1 / 達成状況 −100.0% / 目標値 3	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2 順調 1 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 50.0%

基本施策	３－(７)	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
目指す姿	亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
農林漁業産出額（内訳：農業産出額、林業産出額、漁業産出額）（億円）	農林漁業産出額1,109 農業産出額910 林業産出額15 漁業産出額184	農林漁業産出額1,117 農業産出額922 林業産出額16 漁業産出額179	農林漁業産出額1,076 農業産出額890 林業産出額14 漁業産出額172	—	1,304 1,071 16 217	農林漁業産出額105,946 農業産出額89,557 林業産出額4,286 漁業産出額12,103
参考年	R2年	R3年	R4年			R2年

令和４年の農林漁業産出額は1,076億円で、前年より41億円減少した。農業産出額890億円で、野菜、花き、果樹等は増加したものの、さとうきび、肉用牛で減少した。林業産出額は14億円で、木材等では増加したものの、特用林産物で減少した。漁業産出額は172億円で、海面漁業では増加したものの、海面養殖業で減少した。引き続き、各種施策の取組を推進し、目標達成に努める。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	37	20 54.1%	3 8.1%	3 8.1%	0 0.0%	11 29.7%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	143	112 78.3%	9 6.3%	10 7.0%	11 7.7%	1 0.7%

課題等(Check)

・県産きのこ類の生産技術の改善・普及については、県外産のきのこ類との競合があり、価格競争が生じている。
・モズク養殖業の振興については、配付するオキナワモズク株の芽出しを確認するため配付前の芽出し試験を行う必要がある。また、安定的な配付を実現するために、株の品質管理の徹底が必要である。

今後の方向性(Action)

・県産きのこ類の生産技術の改善・普及については、生産者と連携し、収穫・食育体験等を実施することで、県産品としての認知度向上と地産地消の気運を醸成し、県産きのこの消費拡大を促す。
・モズク養殖業の振興については、オキナワモズク株の芽出しを確認するために、芽出し試験に取り組む。また、水産海洋技術センターと情報共有しながら、徹底した株の品質管理を行う。

基本施策	3－(7)	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(7)－ア　おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

【施策】 【成果指標(初期アウトカム)】 推進状況 主な取組の進捗割合

① 野菜・果樹・花き類等の生産振興

野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)(トン,トン,千本)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
[野菜]				
52,387	49,245	−3142	−93.5%	57,423
[果樹]				
13,006	14,208	1202	46.2%	16,909
[花き]				
264,702	248,512	−16190	−73.3%	297,816

推進状況：取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組数				6
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	1	0	0	0
順調の割合				83.3%

② 肉用牛・養豚の生産振興

家畜頭数(肉用牛、豚)(頭)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
116,729	111,984	−4745	−102.4%	123,674

推進状況：取組は概ね順調だが、成果は遅れている

主な取組数				5
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	1	1	0
順調の割合				60.0%

③ さとうきび等の安定品目の生産振興

さとうきび生産量(トン)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
813,853	687,698	−126155	80.1%	858,647

推進状況：順調

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	1	0
順調の割合				66.7%

④ 林産物の生産振興

きのこ類の生産量(トン)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
1,388	1,047	−341	−2,841.7%	1,406

推進状況：取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組数				2
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興

海面養殖業生産量(トン)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
25,651	16,865	−8786	未達成	24,200

推進状況：取組は概ね順調だが、成果は遅れている

主な取組数				2
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	0	0	1	0
順調の割合				50.0%

⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興

海面漁業生産量(トン)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
12,928	10,689	−2239	−105.8%	16,100

推進状況：取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組数				6
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	1	0	0	0
順調の割合				83.3%

【施策展開】
3－(7)－イ　県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保

【施策】 【成果指標(初期アウトカム)】 推進状況 主な取組の進捗割合

① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進

国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数(累計)(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
101	116	15	115.4%	121

推進状況：順調

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進

加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合(%,%)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
畜産施設				
43	43	0	100%	43
水産施設				
3	6	3	150.0%	6

推進状況：順調

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

③ 特殊病害虫等の侵入防止

移動規制を伴う緊急防除発令数(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
0	0	0	達成	0

推進状況：順調

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底

特定家畜伝染病の発生件数(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
0	0	0	100%	0

推進状況：順調

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

⑤ 環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進	総合的病害虫防除技術実践者数（累計）（戸）					順調	主な取組数					3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	162	228	66	507.7%	182		2	0	1	0	0	
							順調の割合					66.7%

【施策展開】

3－（7）－ウ　多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合					
① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合（%）					順調	主な取組数					5
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	62	65.4	3.4	113.3%	66		4	1	0	0	0	
							順調の割合					80.0%
② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額（億円）					順調	主な取組数					6
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	32.1	39.2	7.1	139.2%	39.7		5	0	1	0	0	
							順調の割合					83.3%
③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上	他産業と連携している農産加工事業者割合（%）					取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数					3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	36.7	31.6	−5.1	−130.8%	42.5		3	0	0	0	0	
							順調の割合					100.0%
④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大	農水産物直売所の年間販売額（億円）					取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数					6
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	147	147	0	未達成	152		5	0	1	0	0	
							順調の割合					83.3%
⑤ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進	甘しゃ糖の産糖量（トン）					取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数					5
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	95,928	71,870	−24058	−662.6%	101,372		5	0	0	0	0	
							順調の割合					100.0%

【施策展開】

3－（7）－エ　担い手の経営力強化

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合					
① 農林水産業の経営安定対策の充実	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率（%,%,%,%）					順調	主な取組数					10
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	水稲						5	2	0	3	0	
	43.1	47.6	4.5	51.1%	56.3							
	さとうきび											
	44.1	42.2	−1.9	−146.2%	46.1							
	園芸施設共済											
	23.4	33.1	9.7	190.2%	31.0							
	漁業共済											
	94.0	81.2	−12.8	474.1%	90.0		順調の割合					50.0%
② 担い手への農地の集積・集約化の促進	担い手への農地集積率（%）					順調	主な取組数					6
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	39.2	42.5	3.3	113.8%	43.5		6	0	0	0	0	
							順調の割合					100.0%
③ 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり	認定農業者・認定漁業者数（累計）（人,人）					順調	主な取組数					6
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	認定農業者数						6	0	0	0	0	
	4,197	4,497	300	112.4%	4,597							
	認定漁業者数											
	30	31	1	50.0%	33		順調の割合					100.0%

【施策展開】

3－(7)－オ　農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及	スマート農林水産業技術の導入産地数(累計)(産地) 基準値 1 / 実績値 5 / 増減幅 4 / 達成状況 133.3% / 目標値 5	順調	主な取組数 4 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 75.0%
② 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及	新たな品種登録数(累計)(品種) 基準値 42 / 実績値 45 / 増減幅 3 / 達成状況 150.0% / 目標値 45	順調	主な取組数 4 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)(件) 基準値 614 / 実績値 701 / 増減幅 87 / 達成状況 96.7% / 目標値 749	順調	主な取組数 8 順調 7 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 87.5%

【施策展開】

3－(7)－カ　成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備	基盤整備率(かんがい施設整備率、ほ場整備率)(%,%) 基準値 / 実績値 / 増減幅 / 達成状況 / 目標値 かんがい施設整備率 50.4 / 53.5 / 3.1 / 106.9% / 54.8 ほ場整備率 63.8 / 68.4 / 4.6 / 121.1% / 69.5	成果は順調だが、取組は遅れている	主な取組数 4 順調 0 / 概ね順調 0 / やや遅れ 3 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 0.0%
② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備	森林整備面積(ha) 基準値 525 / 実績値 640 / 増減幅 115 / 達成状況 958.3% / 目標値 543	成果は順調だが、取組は遅れている	主な取組数 2 順調 0 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 0.0%
③ 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化	係留施設の機能高度化整備率(%) 基準値 7 / 実績値 13 / 増減幅 6 / 達成状況 120.0% / 目標値 15	順調	主な取組数 5 順調 5 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
④ 農山漁村地域の強靭化対策の推進	農業・農村の強靭化率(%) 基準値 13.2 / 実績値 42.1 / 増減幅 28.9 / 達成状況 137.0% / 目標値 44.8	順調	主な取組数 11 順調 8 / 概ね順調 1 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 72.7%

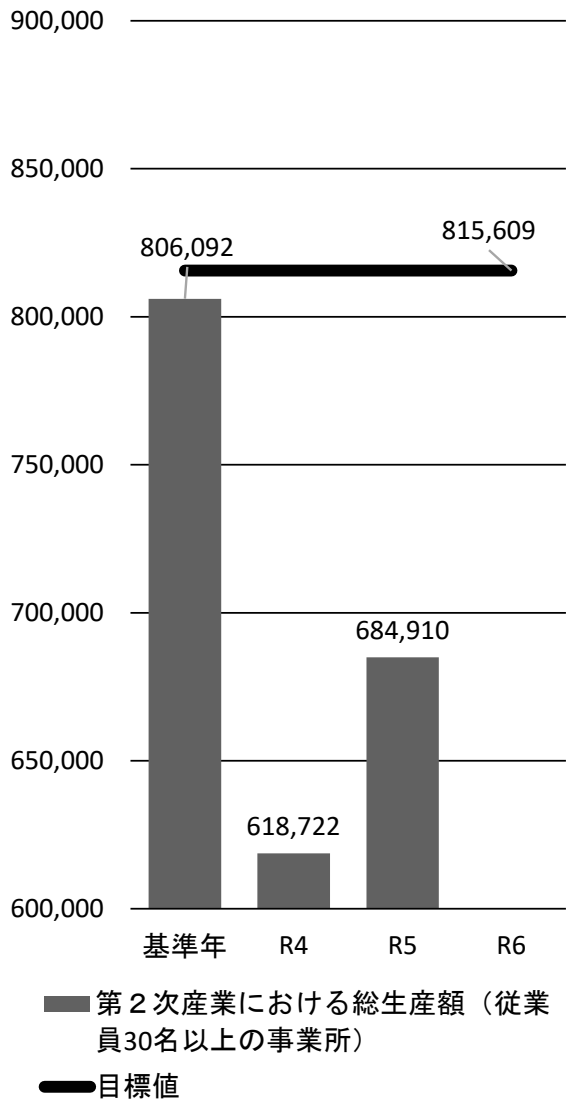
【施策展開】

3－(7)－キ　魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進	環境保全型農業の実践数(累計)(件) 基準値 1,827 / 実績値 2,006 / 増減幅 179 / 達成状況 89.5% / 目標値 2,127	順調	主な取組数 4 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 1 順調の割合 50.0%
② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額(億円) 基準値 245 / 実績値 241.5 / 増減幅 -3.5 / 達成状況 -50.0% / 目標値 255	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 8 順調 7 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 87.5%
③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能の保全が図られる農用地面積(ha) 基準値 20,976 / 実績値 21,643 / 増減幅 667 / 達成状況 117.8% / 目標値 21,824	順調	主な取組数 6 順調 4 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 66.7%

基本施策	３－(８)	地域を支える第2次産業と県産品の振興
目指す姿	製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第２次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
第２次産業における総生産額（従業員30名以上の事業所）（百万円）	806,092	618,722	684,910	—	815,609	1,449,357
参考年	H30年	R2年	R3年			H30年

R5公表の県民経済計算（県統計課）において、基準値の根拠とした経済活動別県内総生産（生産側、名目）に遡及改定があり、H30の8,060億92百万円が6,554億６百万円に改定となっている。遡及改定後の基準値とR5年度実績値（R3年の6,849億10百万円）を比較すると、4.5%の増加となった。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	8	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 75.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	33	25 75.8%	4 12.1%	2 6.1%	1 3.0%	1 3.0%

課題等(Check)

・人材不足が課題のひとつであることから、効率化や自動化技術の導入についても並行して進めることが重要である。
・県内ものづくり企業において、全国と比較して小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。

今後の方向性(Action)

・全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上が必要であることから、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。
・国内外の市場における販路開拓については、県産品の魅力発信やニーズに応じた安定供給、品質維持等への支援のほか、海外ビジネス展開に対する支援を図る。

基本施策	3－(8)	地域を支える第2次産業と県産品の振興

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(8)－ア　多様なものづくり産業の振興

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化	製造品出荷額(百万円) 基準値 4,143億83 / 実績値 376,661 / 増減幅 −37722 / 達成状況 −99.8% / 目標値 4,710億60	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 3 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 1 順調の割合 66.7%
② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興	製造業における付加価値額(百万円) 基準値 1,758億46 / 実績値 165,682 / 増減幅 −10164 / 達成状況 −1,981.3% / 目標値 1,766億15	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 7 順調 5 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 71.4%

【施策展開】
3－(8)－イ　県産品の売上げ拡大促進

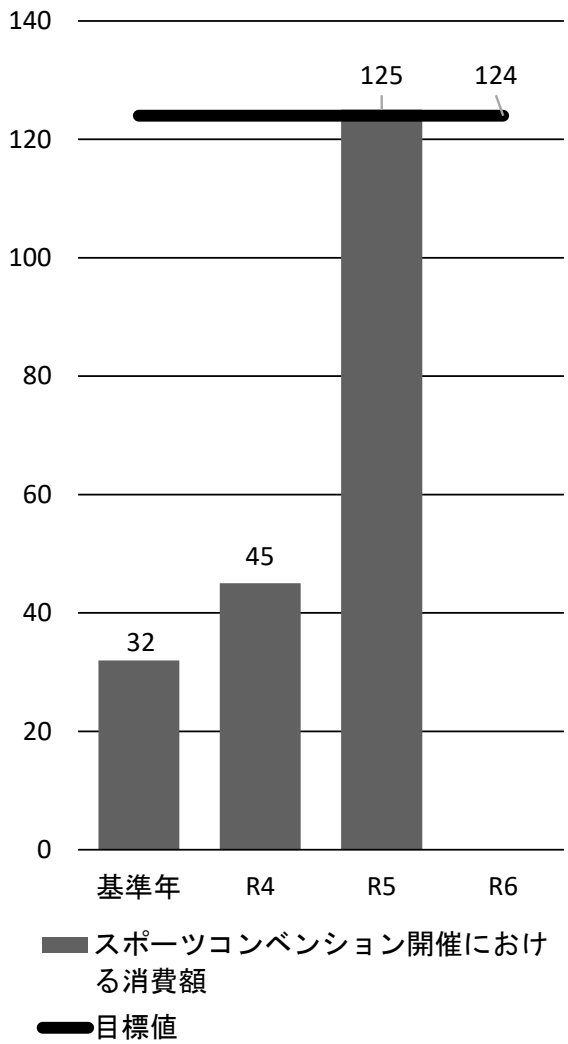
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 国内市場における需要開拓の促進	製造品移出額(推計)(百万円) 基準値 692億2 / 実績値 62,895 / 増減幅 −6307 / 達成状況 −99.9% / 目標値 786億67	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 75.0%
② 海外市場における販路開拓	製造品輸出額(推計)(百万円) 基準値 198億90 / 実績値 18,078 / 増減幅 −1812 / 達成状況 −99.8% / 目標値 226億11	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 75.0%
③ 県産品の高付加価値化の促進	名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額(百万円) 基準値 2,509億03 / 実績値 236,871 / 増減幅 −14032 / 達成状況 −367.0% / 目標値 2,566億35	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
④ 県産品の消費促進	県内で流通される製造品出荷額(百万円) 基準値 3,257億5 / 実績値 296,020 / 増減幅 −29685 / 達成状況 −99.9% / 目標値 3,702億53	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 3 順調 2 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 66.7%

【施策展開】
3－(8)－ウ　建設産業の持続可能な発展

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援	建設業における労働生産性(千円) 基準値 6,410 / 実績値 10,070 / 増減幅 3660 / 達成状況 達成 / 目標値 6,609	順調	主な取組数 5 順調 3 / 概ね順調 2 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 60.0%
② 地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出	海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)(人) 基準値 18 / 実績値 49 / 増減幅 31 / 達成状況 110.7% / 目標値 60	順調	主な取組数 4 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

基本施策	３－（９）	世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成
目指す姿	本県の地域特性やスポーツの持つソフトパワーを最大限活用した持続可能な沖縄の発展に向けて、県民や県外・海外から訪れた人々が共に享受できる、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
スポーツコンベンション開催における消費額（億円）	32	45	125	—	124	0
参考年	R2年度	R3年度	R4年度			—

令和４年度スポーツコンベンション開催件数は、新型コロナの影響が緩和されたことにより、令和３年度比で増加となった。また令和４年度スポーツコンベンション参加者数は令和３年度に比べ約3.4倍の増加となったため、それに伴いスポーツコンベンション開催における消費額も増加した。
なお、令和５年度実績値は、令和６年度に確定する予定となっている。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	33	20 60.6%	2 6.1%	2 6.1%	9 27.3%	0 0.0%

課題等(Check)

・プロ野球キャンプ等訪問観光促進については、期間中の経済波及効果を高めるため、一つのキャンプ地のみではなく、より多くのキャンプ地や観光地を周遊し消費を促すことが必要である。
・サッカーキャンプ誘致戦略推進については、サッカーキャンプを目的とした県外観光客数の増加を図るため、トレーニングおよびトレーニングマッチの非公開日程の減少に向けた検討を行う必要がある。

今後の方向性(Action)

・プロ野球キャンプ等訪問観光促進については、県内受入全市町村で経済波及効果が高まるよう、プロ野球キャンプ観戦のために訪れた観光客を周遊させる取組みを強化する。
・サッカーキャンプ誘致戦略推進については、非公開日程について、キャンプ実施クラブや受入市町村から事情を確認し、トレーニングおよびトレーニングマッチの非公開日程の減少に向け手法を検討する。

基本施策	３－（９）	世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
３－（９）－ア　スポーツ関連産業の振興と地域の活性化

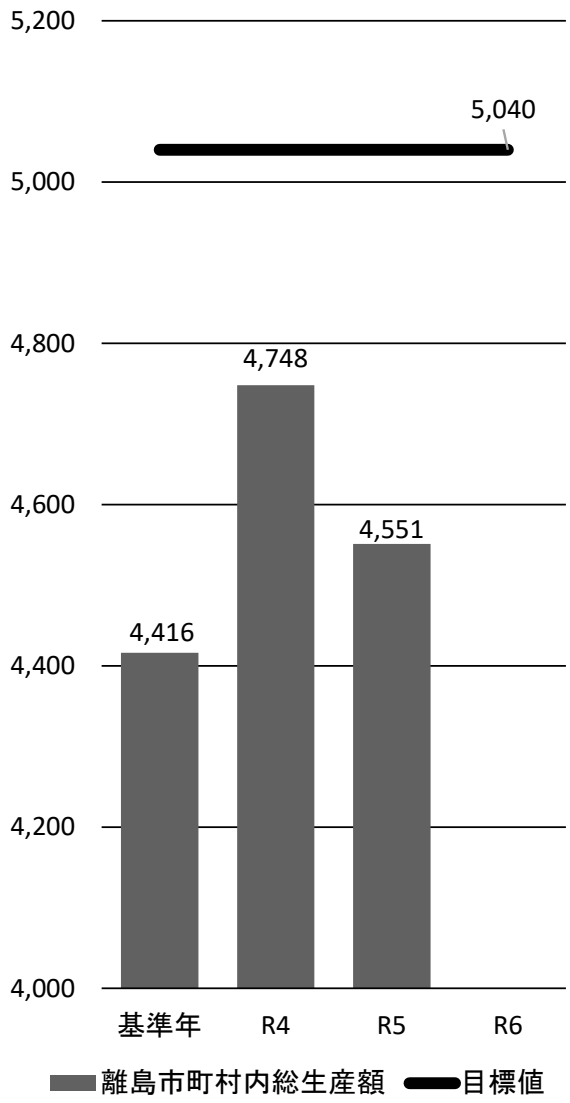
【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
①　スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	スポーツコンベンション開催実績（件）	376	706	330	229.2%	592	順調	主な取組数 7	5	0	0	2	0
								順調の割合 71.4%					
②　スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数（件）	23	61	38	108.6%	75	順調	主な取組数 5	2	0	0	3	0
								順調の割合 40.0%					
③　スポーツ資源を活用したまちづくり	スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）（人）	10,831	50,201	39370	136.7%	53,994	順調	主な取組数 5	5	0	0	0	0
								順調の割合 100.0%					

【施策展開】
３－（９）－イ　県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
①　スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実	県立社会体育施設の利用者数（人）	267,379	449,067	181688	83.7%	671,000	順調	主な取組数 5	3	0	0	2	0
								順調の割合 60.0%					
②　県民の競技力向上・スポーツ活動の推進	県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）（名）	133	171	38	100.0%	190	成果は順調だが、取組は遅れている	主な取組数 4	1	2	0	1	0
								順調の割合 25.0%					
③　県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進	スポーツ実施率（%）	58.3	46.1	−12.2	−469.2%	62.2	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 7	4	0	2	1	0
								順調の割合 57.1%					

基本施策	３－（10）	島々の資源･魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興
目指す姿	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進することにより、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	R6年度 目標値	全国の現状（参考年）
離島市町村内総生産額（億円）	4,416億円（H30年度）	4,748	4,551	—	5,040億円	—
参考年	H30年度	R元年度	R3年度			—

・Ｒ３年度（R6.4.26公表）の離島市町村内総生産額は、基準値（H30年度）との比較では増加となっているものの、直帰のＲ元年度と比較すると減少となっており、要因の一つに新型コロナウイルス感染症拡大による影響があると考えられる。
・なお、離島市町村内総生産額については、出典元である「沖縄県市町村民経済計算」にて遡及改訂が行われたため、Ｈ30年度4,465億円、Ｒ元年度4,625億円となっている。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	13	5 38.5%	4 30.8%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	41	29 70.7%	4 9.8%	3 7.3%	3 7.3%	2 4.9%

課題等(Check)

・離島市町村の農業産出額（推計）については、資材高騰等による生産コスト上昇分について農産物への価格転嫁が必要である
・離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額については、離島誘客を促進することにより、離島への訪問者及び一人あたりの観光消費額の増加を図った。

今後の方向性(Action)

・離島市町村の農業産出額（推計）については、引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の課題等に取り組む。
・離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額については、観光諸問題の解決や防止のため、サステナブルツ-リズムの推進を図る。県内の実態を把握するとともに、諸問題の解決のため、専門家派遣や相談窓口の設置するなどして、地域に根付いた取組を行う。

基本施策	3－（10）	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－（10）－ア　離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 離島におけるさとうきび産業の振興	さとうきびの生産量（離島）（トン） 基準値 689,000 / 実績値 577,571 / 増減幅 −111429 / 達成状況 未達成 / 目標値 683,000	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 5 順調 3 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 60.0%
② 離島における畜産業の振興	肉用子牛の取引頭数（離島）（頭） 基準値 17,405 / 実績値 17,441 / 増減幅 36 / 達成状況 5.6% / 目標値 18,367	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 75.0%
③ 離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進	離島市町村の農業産出額（推計）（億円） 基準値 416.3 / 実績値 379 / 増減幅 −37.3 / 達成状況 −92.8% / 目標値 476.6	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 6 順調 4 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 1 順調の割合 66.7%
④ 離島における水産業の振興	漁業生産量（離島推計）（トン） 基準値 10,950 / 実績値 10,002 / 増減幅 −948 / 達成状況 445.1% / 目標値 10,630	順調	主な取組数 4 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
⑤ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	かんがい施設整備率（離島）（%） 基準値 57.8 / 実績値 59.8 / 増減幅 2 / 達成状況 80.0% / 目標値 61.6	順調	主な取組数 9 順調 5 / 概ね順調 1 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 1 / 未着手 1 順調の割合 55.6%

【施策展開】
3－（10）－イ　地域資源を活用した特産品の振興

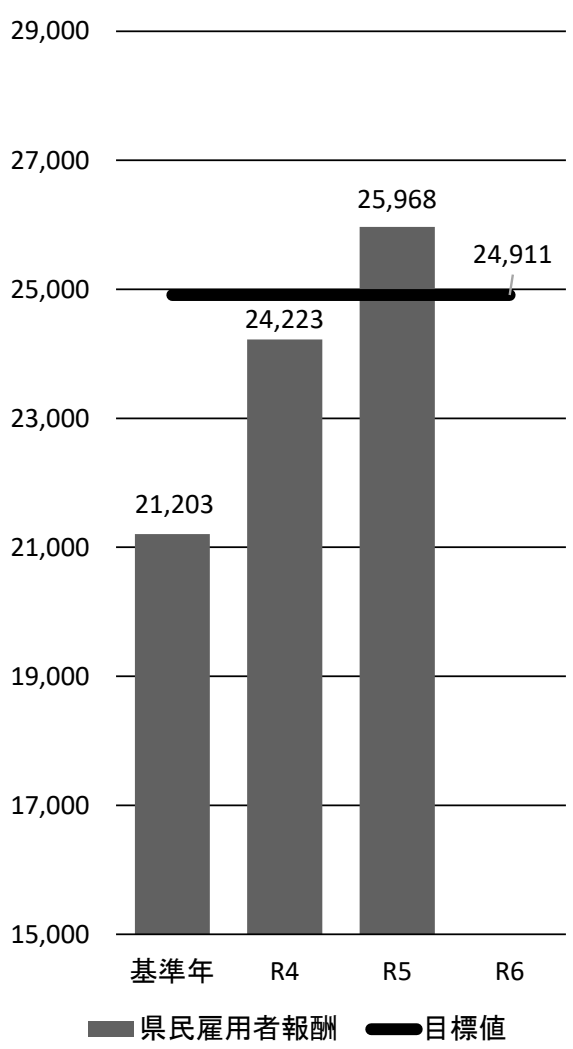
【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 個性的で魅力のある特産品開発支援	工芸品生産額（離島）（億円） 基準値 7.2 / 実績値 9.2 / 増減幅 2 / 達成状況 200% / 目標値 8.7	順調	主な取組数 2 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
② 特産品の販路拡大・プロモーション支援	離島フェア売上総額（万円） 基準値 3,111 / 実績値 6,511 / 増減幅 3400 / 達成状況 88.1% / 目標値 8,900	順調	主な取組数 4 順調 2 / 概ね順調 1 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 50.0%

【施策展開】
3－（10）－ウ　持続可能で質の高い離島観光の振興

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 着地型観光プログラム等の定着	離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額（円,円,円） 基準値 / 実績値 / 増減幅 / 達成状況 / 目標値 八重山: 87,249 / 116,584 / 29335 / 506.9% / 95,925 宮古: 86,891 / 108,585 / 21694 / 376.4% / 95,532 久米島: 62,893 / 76,005 / 13112 / 314.4% / 69,147	順調	主な取組数 4 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
② 環境に配慮した持続可能な観光の推進	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合（%,%,%） 基準値 / 実績値 / 増減幅 / 達成状況 / 目標値 宮古: 37.1 / 37.5 / 0.4 / 37.5% / 50.0 八重山: 45.4 / 47.6 / 2.2 / 71.0% / 50.0 久米島: 31.1 / 32.5 / 1.4 / 32.5% / 50.0	概ね順調	主な取組数 3 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 1 / 未着手 0 順調の割合 66.7%

基本施策	3－(11)	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
目指す姿	少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働きがいのある人間らしい仕事であるディーセントワークの実現など、働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
県民雇用者報酬（億円）	21,203	24,223	25,968	—	24,911	2,836,637
参考年	R2年度推計	R2年度	R3年度			R2年度

・人手不足等を背景に賃金・俸給などが増加し、雇用者報酬は回復傾向にあるものと推測される。
・引き続き、雇用機会の確保及び働きやすい環境づくり等による就業者の増加、雇用の質の確保を推進し、目標達成に努める。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	17	6 35.3%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	6 35.3%	1 5.9%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	49	37 75.5%	7 14.3%	1 2.0%	3 6.1%	1 2.0%

課題等(Check)

・沖縄型総合就業支援拠点の運営については、センター入居期間の支援内容の周知不足等の理由でセンター利用者数および相談件数が伸び悩んでいる。
・ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）については、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上に取り組む必要がある。

今後の方向性(Action)

・沖縄型総合就業支援拠点の運営については、SNSやオンライン広告等による周知広報を強化する。
・ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）については、生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとしセミナーを行う。

基本施策	3－(11)	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(11)－ア　雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
① 総合的な就業支援	就業率(年平均値)(%)	60.0	61.5	1.5	達成	60.1	順調	主な取組数 5 / 順調の割合 40.0%	2	3	0	0	0
② 高齢者が活躍できる環境づくり	65歳以上就業率(年平均値)(%)	23.1	24.9	1.8	450.0%	23.7	成果は順調だが、取組は遅れている	主な取組数 2 / 順調の割合 0.0%	0	2	0	0	0
③ 障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり	障害者実雇用率(%)	2.86	3.24	0.4	475.0%	2.98	順調	主な取組数 3 / 順調の割合 66.7%	2	0	1	0	0
④ 外国人材の受入環境の整備	外国人労働者数(人)	10,498	14,406	3908	254.6%	12,800	順調	主な取組数 3 / 順調の割合 66.7%	2	0	0	1	0
⑤ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率	—	-	—	-	求職者のうち、3年以内に再就職した人の割合100%	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2 / 順調の割合 50.0%	1	0	0	0	1

【施策展開】
3－(11)－イ　多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	推進状況	主な取組の進捗割合	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
① 柔軟な働き方の推進のための環境整備	テレワーク実施率(%)	22.2	22.7	0.5	15.6%	27.0	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2 / 順調の割合 50.0%	1	0	0	1	0
② 働きやすい環境づくり	ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)(社)	100	115	15	83.3%	127	順調	主な取組数 3 / 順調の割合 100.0%	3	0	0	0	0
③ 非正規雇用労働者の待遇改善	県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率(%)	83.5	136.4	52.9	1,603.0%	88.5	順調	主な取組数 2 / 順調の割合 100.0%	2	0	0	0	0
④ 正規雇用の促進	正規雇用者(役員を除く)の割合(%)	61.3	59.8	-1.5	未達成	61.9	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 3 / 順調の割合 66.7%	2	0	0	1	0

【施策展開】

3－(11)－ウ　若年者の活躍促進

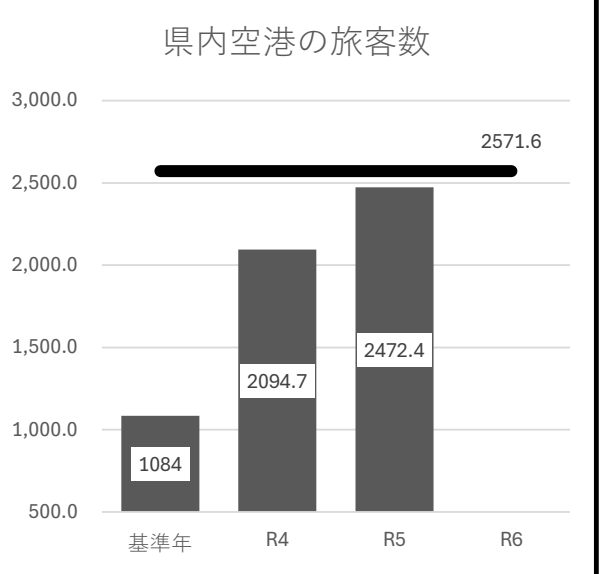
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
①　若年者の就業・定着の促進	若年者(30歳未満)の完全失業率(%) 基準値 6.8 / 実績値 6.5 / 増減幅 −0.3 / 達成状況 50.0% / 目標値 5.9	概ね順調	主な取組数 6 順調 6 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
②　若年者の就業意識啓発等の推進	新規学卒者の1年目離職率(%,%) 大学：基準値 13.4 / 実績値 17.1 / 増減幅 3.7 / 達成状況 未達成 / 目標値 12.5 高校：基準値 23.0 / 実績値 27.4 / 増減幅 4.4 / 達成状況 未達成 / 目標値 20.6	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 5 順調 4 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 80.0%
③　若年者の県内就職の促進	県内就職比率(新卒)(%,%) 大学：基準値 71.8 / 実績値 65.6 / 増減幅 −6.2 / 達成状況 −885.7% / 目標値 72.8 高校：基準値 69.8 / 実績値 69.1 / 増減幅 −0.7 / 達成状況 −63.6% / 目標値 71.4	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4 順調 3 / 概ね順調 1 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 75.0%

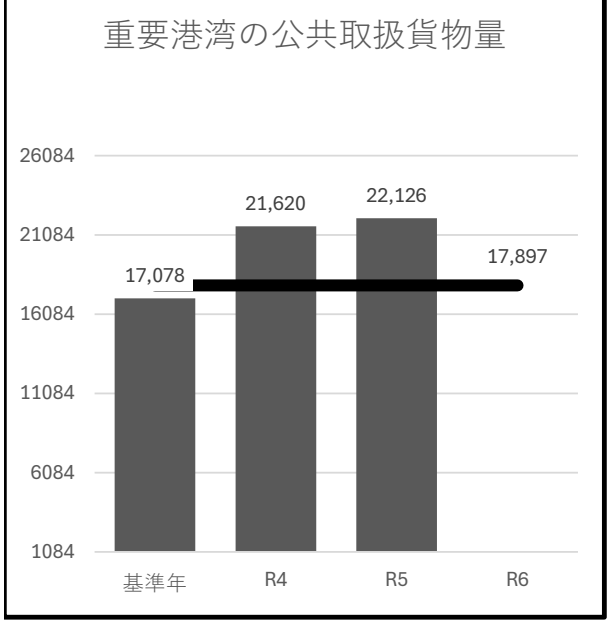
【施策展開】

3－(11)－エ　女性が活躍できる環境づくり

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
①　女性が働きやすい環境づくり	女性の離職率(%) 基準値 27.4 / 実績値 25.3 / 増減幅 −2.1 / 達成状況 150.0% / 目標値 25.3	順調	主な取組数 5 順調 5 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
②　男女の機会均等と待遇改善	男性の給与を100としたときの女性の給与 基準値 81.4 / 実績値 78.1 / 増減幅 −3.3 / 達成状況 −471.4% / 目標値 82.5	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 2 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
③　女性が働き続けられるための意識啓発等の促進	女性の平均勤続年数(年) 基準値 8.8 / 実績値 9 / 増減幅 0.2 / 達成状況 66.7% / 目標値 9.2	概ね順調	主な取組数 2 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

基本施策	３－（12）	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
目指す姿	先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DXの推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指す。	





主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
県内空港の旅客数（万人）	1,084	2,094.7	2,472.4	—	2,571.6	10,505.9
参考年	R3年度	—	R5年度			R3年度
重要港湾の公共取扱貨物量（千トン）	17,078	21,620	22,126	—	17,897	0
参考年	R2年	—	—			—

令和５年度の県内空港の旅客数は令和６年度目標値の96%になっており、今後目標達成の見込みである。新型コロナウィルス感染症が「５類感染症」に移行し行動制限等もなくなったため今後も堅調に増加していくと思われる。また、令和４年の重要港湾の公共取扱貨物量は那覇港の取扱貨物量が増加したことから基準値（Ｒ２年）から5,040千トン増加し、22,126千トンであった。令和６年度目標は達成の見込みである。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	17	9 52.9%	5 29.4%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	65	54 83.1%	7 10.8%	3 4.6%	1 1.5%	0 0.0%

課題等(Check)

・那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、那覇空港強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、人口減少、高齢化の進行のほか、空港業務の人手不足、用地不足等の諸問題の状況を注視し、適切に反映する必要がある。
・各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、沖縄本島における拠点港湾の課題や長期構想等を踏まえ、将来像（案）を示す必要がある。

今後の方向性(Action)

・那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、直近の将来人口推計やアフターコロナの状況および空港業務の人手不足の状況を踏まえた将来需要予測、今後の課題を調査し、国や関係機関との意見交換を経て今後の那覇空港の在り方を検討する必要がある。
・各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、国や那覇港管理組合、民間事業者と連携し、将来像（案）を作成する。

基本施策	3－（12）	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－（12）－ア　次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 未来創造の情報通信基盤の構築	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（%） 基準値 99.3 / 実績値 99.9 / 増減幅 0.6 / 達成状況 200.0% / 目標値 99.8	順調	主な取組数 4 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 75.0%
② 自治体DXの推進	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数（業務） 基準値 0 / 実績値 0 / 増減幅 0 / 達成状況 0% / 目標値 100	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 5 順調 5 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

【施策展開】
3－（12）－イ　世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 那覇空港の更なる機能強化	那覇空港の年間旅客数（千人） 基準値 7,999 / 実績値 16,230 / 増減幅 8231 / 達成状況 97.0% / 目標値 20,719	順調	主な取組数 4 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 1 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 75.0%
② 国際路線の拡充に向けた取組強化	那覇空港の国際路線数（就航都市数）（路線） 基準値 0 / 実績値 8 / 増減幅 8 / 達成状況 80% / 目標値 15	順調	主な取組数 4 順調 4 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
③ 空港における高度な危機管理体制の構築	空港における行動計画に即した訓練、研修実施数（回） 基準値 1 / 実績値 1 / 増減幅 0 / 達成状況 100% / 目標値 1	順調	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

【施策展開】
3－（12）－ウ　経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 那覇港の物流・人流機能の強化	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量（万人,千トン） 基準値 / 実績値 / 増減幅 / 達成状況 / 目標値 旅客数 27 / 57 / 30 / 45.5% / 126 貨物量 13,190 / 18,459 / 5269 / 605.6% / 14,495	成果は順調だが、取組は遅れている	主な取組数 6 順調 2 / 概ね順調 4 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 33.3%
② 中城湾港の物流・人流機能の強化	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数（便/週,回） 基準値 / 実績値 / 増減幅 / 達成状況 / 目標値 便数 2 / 2 / 0 / 67% / 3 寄港数 0 / 5 / 5 / 83% / 6	概ね順調	主な取組数 5 順調 3 / 概ね順調 2 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 60.0%
③ 圏域の拠点港湾等の機能強化	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（回） 基準値 13 / 実績値 95 / 増減幅 82 / 達成状況 75.9% / 目標値 175	概ね順調	主な取組数 3 順調 3 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%
④ 港湾間の戦略的な機能分担・連携強化	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率（倍） 基準値 0.98 / 実績値 1.31 / 増減幅 0.3 / 達成状況 1,100.0% / 目標値 1.03	順調	主な取組数 2 順調 2 / 概ね順調 0 / やや遅れ 0 / 大幅遅れ 0 / 未着手 0 順調の割合 100.0%

⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数（港）					順調	主な取組数				5
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	6	6	0	100%	6		5	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%

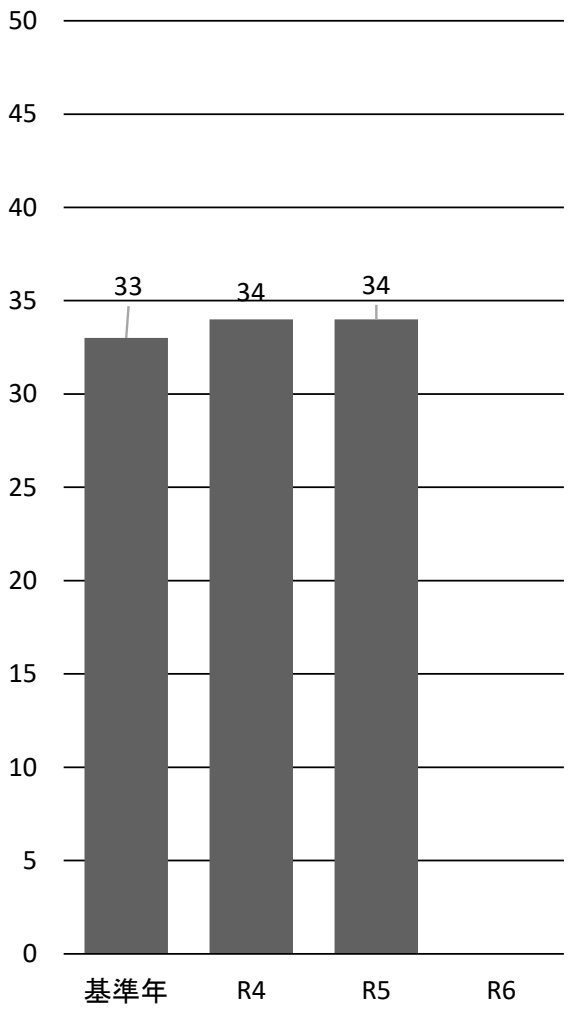
【施策展開】

3－（12）－エ シームレスな交通体系の整備

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合				
① シームレスな乗り継ぎ環境の構築	乗合バス利用者数（千人）					概ね順調	主な取組数				5
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	17,785	21,339	3554	55.6%	27,362		4	0	0	1	0
							順調の割合				80.0%
② 体系的な道路ネットワークの構築	主要渋滞箇所数（箇所）					順調	主な取組数				4
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	173	166	−7	233.3%	168		4	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%
③ 沖縄都市モノレールの機能強化	モノレール乗客数（人/日）					順調	主な取組数				4
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	30,044	54,803	24759	138.2%	56,900		2	1	1	0	0
							順調の割合				50.0%
④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入	フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）（エリア）					順調	主な取組数				3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	4	1	100%	2		3	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%
⑤ 過度な自家用車利用からの転換	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数（台）					順調	主な取組数				8
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	85,826	199,393	113567	216.9%	164,327		8	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%

基本施策	3－(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
目指す姿	駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数（箇所）	33箇所（H30年度）	34	34	—	跡地における土地区画整理事業認可を目指す	—
参考年	H30年度	R4年度	R5年度			—

・駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数は、令和３年度の大木南地区（読谷村）の認可により、34箇所で推移している。
・引き続き、駐留軍用地跡地の有効利用の推進に向け、跡地における土地区画整理事業認可を目指す。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	4	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
主な取組の進捗状況	13	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

課題等(Check)

・跡地利用計画策定数については、周辺地域の開発の動向や広域的かつ長期的な観点からの土地利用、社会基盤整備の関連計画を踏まえた駐留軍用地の跡地利用を推進する必要がある。

今後の方向性(Action)

・跡地利用計画策定数については、引き続き、国及び関係市町村と連携し、駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底に取り組む。

基本施策	3－(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
3－(13)－ア　駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進

【施策】

① 広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進

【成果指標(初期アウトカム)】

跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数(区域)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
3区域 (R2年度)	3区域	—	達成	跡地における事業の取組を目指す

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				2
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

② 国家プロジェクトの導入

プロジェクト件数(検討含む)(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
2件 (R2年度)	2件	—	達成	跡地におけるプロジェクト(検討を含む)の実施を目指す

推進状況：順調

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

【施策展開】
3－(13)－イ　駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進

【施策】

① 駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底

【成果指標(初期アウトカム)】

跡地利用計画策定数(区域)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
2区域 (R2年度)	3区域	—	達成	跡地における跡地利用計画の策定を目指す

推進状況：順調

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

② 公共用地の先行取得の推進

先行取得による土地取得面積(ha)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
68.6ha (R2年度)	86.8ha	—	達成	必要な土地の確保を目指す

推進状況：順調

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－ア	全産業における労働生産性の向上
施策	３－（１）－ア－①	リゾテックおきなわの推進による産業ＤＸの加速化
施策の方向	・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。 ・デジタル技術にノウハウのある情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やICT導入計画及びDX推進計画の策定、デジタル技術を活用した新ビジネス・サービスの開発・実証及び事業化に向けた取組のハンズオン支援、業界や企業のデジタル活用人材の育成など各種の支援施策を総合的に推進します。 ・県内企業や各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化やデータ利活用のルールづくりを進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データの取得や分析業務等をサポートするデータ活用プラットフォームを構築し、DX推進のソフトインフラとしての活用を図ります。 ・小売業や飲食店・宿泊業等サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入、建設産業におけるi-Construction及びBIM／CIM等の促進、医療・介護分野におけるロボット・ICT化、農林水産業におけるドローン活用及びデータ分析等による生産性向上など、全産業におけるDXを促進します。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○全県的なＤＸ促進に向けた気運の醸成						
1	ＩＴ見本市の開催支援（商工労働部ITイノベーション推進課）	52,900	IT見本市の開催数（累計） １回（２回）	1回	順調	ＩＴ見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、併せてＷＥＢサイトにてＤＸに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のＤＸ促進を図った。
2	経営者向けＤＸセミナーの開催（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	経営者向けＤＸセミナーの開催数、参加者数（累計） ５回	5回	順調	DX啓発として経営者向けセミナーを開催し、企業のＤＸの取組事例の紹介等で企業に対してDX普及啓発を図り、企業のＤＸの取組を促進させる。「沖縄ＤＸ促進支援事業」で本取組のほか、１取組を行っている。
			150名	150名		
○情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるＤＸ取組の促進						
3	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）促進（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	ＤＸハンズオン支援等件数（累計） 35件（60件）	35件	順調	県内企業とＩＴ企業が連携したＤＸ推進の取組を補助し、また、専門家を派遣しＤＸ計画策定を支援することで、ＤＸに向けた取組を促進させる。なお、「沖縄ＤＸ促進支援事業」で本取組のほか、１取組を行っている。
○データ利活用の促進						
4	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進（商工労働部ITイノベーション推進課）	73,555	オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数（累計） 15社（25社）	26社	順調	沖縄オープンデータプラットフォームに官民のオープンデータ170件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナー等を８回開催し、企業26社に対してデータ利活用・実証支援を行った。
○全産業におけるＤＸ促進						
5	コンタクトレス決済端末機導入整備事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	—	コンタクトレス決済端末機普及件数（累計） 700件（1,450件）	０件（991件）	やや遅れ	本事業により作成した成功事例集について、周知等を図った。

6	i-Construction及びBIM／CIM等の促進 （土木建築部技術・建設業課）	990	講習会の開催回数（累計）			ICT施工技術者支援者育成講習会を開催し、ICT活用工事について普及を図った結果、活用実施件数は40件であった。
			１回（２回）	3回	順調	
7	スマート農林水産技術の実証 （農林水産部農林水産総務課）	0	展示ほ設置産地数（累計）			令和４年度に引き続き、さとうきび栽培における自動化による省力化等に向けた展示ほ設置を１産地で支援した。
			１地区（２地区）	-地区	大幅遅れ	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
各種支援によりＤＸの取組が促進された企業数（累計）	社	25	25	82	—	100	114.0%	目標達成
			計画値					
			50	75	100			

担当部課名	商工労働部情報産業振興課

達成状況の説明

企業のDX計画策定支援（20件）、企業のDX取組に対する補助（11件）、企業におけるデータ利活用に関する相談や、実証支援等（26件）を実施した。
これらの取組を通じて企業のDX取組の促進につなげ、Ｒ５年度の実績値は計画値を達成していることから、成果目標値の達成が見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・i-Construction及びBIM／CIM等の促進については、ICT活用工事を促進させるため、工種の拡大や講習会を開催し、周知を図る必要がある。
②他の実施主体の状況
・ＩＴ見本市の開催支援については、Ｒ５年度に今後のリゾテックEXPOが目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画を策定したが、収支計画については、県負担金以外の新たな収入源の検討を行っていく必要がある。
・ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）促進については、ハンズオン支援の過程において、対応可能なベンダーの選定プロセス等を追加し、計画の実現可能性を向上する支援内容の充実を図る

外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・経営者向けＤＸセミナーの開催については、セミナー参加者向けアンケートにおいて、DX推進体制の構築に関して、人員不足に対する課題感の強さやコンサル・アドバイザー料への支援ニーズ等に応じた支援策の検討が必要である。
⑥他地域等の動向
・スマート農林水産技術の実証については、〇国直轄の当該事業は、令和５年度をもって新規の実証地区の採択を終了しており、今後は、本事業で実証された先端技術等について、横展開を推進することとなっている。

改善余地の検証等
⑦その他
・ＩＴ見本市の開催支援については、県内の全産業のＤＸを進めて行くため、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る必要がある。また、ＩＴ見本市を「国際ＩＴ見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。
・オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、個別企業のデータ利活用の取り組みにとどまらず、業界や産業に広げていく必要がある。
・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを分かりやすく伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・各種支援によりＤＸの取組が促進された企業数（累計）については、企業のDX計画策定支援、企業のDX取組に対する補助、企業におけるデータ利活用に関する相談、実証支援等を行い、計画通りに進捗している。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・ＩＴ見本市の開催支援については、海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。
・ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）促進については、ベンダーや各支援機関との意見交換を行い、支援機関による企業ＤＸの促進のあり方等について意見を聴取し、支援内容の充実を図る。
・オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、業界団体等との連携・協力などにより、データ利活用に関する普及啓発、取り組み企業の掘り起こしの更なる促進を図る。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・ＩＴ見本市の開催支援については、非ＩＴ企業等のサイネージ広告の活用の促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
・オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、広く参加者を募るデータ利活用イベント（ハッカソン）を開催することにより、企業の枠を越えた事例創出やデータ利活用の普及啓発を図る。
・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、引き続き、本事業により作成した成功事例集の更なる周知を図る等、効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。
⑤情報発信等の強化・改善
・ＩＴ見本市の開催支援については、引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る。
・i-Construction及びBIM／CIM等の促進については、引き続き講習会を開催することで、ICT活用工事への取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・経営者向けＤＸセミナーの開催については、引続きDX推進の啓発等の支援を実施し、県内企業のデジタル技術活用による稼ぐ力の向上を図る。
・スマート農林水産技術の実証については、〇実証が進められた省力化等に向けた先端技術については、関係機関と連携し、他産地への普及に向けて関係機関と連携した取り組みを進める。

[成果指標]
・各種支援によりＤＸの取組が促進された企業数（累計）については、引き続き、県内企業に対してハンズオンや補助、企業におけるデータ利活用に関する相談や実証支援等により、企業DXの取組の促進に取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－ア	全産業における労働生産性の向上
施策	３－（１）－ア－②	人材投資による生産性の向上
施策の方向	・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。 ・多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○人材育成のための投資促進						
1	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施（商工労働部労働政策課）	29,002	人材育成研修の参加者数（累計） 100名（190名）	202名	順調	県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ202名が研修（セミナー）等に参加した。
2	企業の人材育成研修への支援強化（商工労働部労働政策課）	6,892	人材育成研修に対する補助件数（累計） ５件（10件）	8件	順調	県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施した。
○人材のマッチング支援等						
3	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援（商工労働部労働政策課）	50,624	企業の人材採用件数（累計） 26件（36件）	54件	順調	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、年間165件の企業訪問によって経営課題の掘り起こしおよびマッチング支援を行い、54件の企業が人材を採用した。
4	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援（商工労働部雇用政策課）	8,413	支援した従業員数（累計） 50人（100人）	170人	順調	県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する。令和５年度は34社の企業に補助金を交付し、170名の従業員への支援を実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	件	20	20	62	—	99	79.2%	目標達成の見込み
			計画値					
			46	73	99			

担当部課名	商工労働部産業政策課

達成状況の説明

企業自らが経営課題に取り組むため実施する人材育成研修を８件支援し、地域企業の経営課題等の掘り起こしおよび企業の成長に資する人材とのマッチング支援により54件の人材採用につなげた。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・企業の人材育成研修への支援強化については、企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性の向上を促す必要がある。
②他の実施主体の状況
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、マッチング方法の効率化を図り、前年度以上の件数の相談対応ができるよう実施体制の強化や効率化を図る必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、全国的に賃上げや人的投資への機運が高まる一方、企業の抱える課題は多岐に渡り、社会情勢の動きも激しいため、企業の課題解決に必要とする研修テーマや実施方法について引き続き検討する必要がある。
⑤県民ニーズの変化
・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、事業計画の見直しにより、新事業への移行や社内DX、企業としてのリスキリング等を余儀なくされる企業が今後も増えることが予想されるため、企業にとって需要のある支援を検討、実施する必要がある。
・企業の人材育成研修への支援強化については、事業計画の見直しにより、新事業への移行や社内DX、企業としてのリスキリング等を余儀なくされる企業が今後も増えることが予想されるため、企業にとって需要のある支援を検討、実施する必要がある。
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、副業兼業等の多様な就労形態による外部人材活用のあり方を周知し、県内の認知度を高める必要がある。
・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、県内企業における本事業の制度周知がある程度は進んだものの、学生や若年求職者に対する制度の周知をより図る必要がある。また、現在対象となっていない団体（医療法人や社会福祉法人等）への対象拡大について検討を行う必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、令和10年度以降の国事業の終了を見据えて、本事業が担う地域の人材マッチング機能を自走化するための取り組みを行う必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数については、企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援を行うことができた。また、県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、拠点人員の増加等によるマッチングの効率化に取り組み、増加する外部人材ニーズに対応できる体制を構築する。
②連携の強化・改善
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、ホームページやSNS等により副業兼業の好事例や導入方法を周知するとともに、県内副業を認める企業と連携し県内副業兼業人材市場の活性化を図る。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、全産業に共通した課題を検討するとともに、社会の動きに合わせて適宜研修で扱う内容を見直し、より効果的な研修を実施する。
・企業の人材育成研修への支援強化については、継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対して県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。
⑤情報発信等の強化・改善
・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、企業にとって有益な研修と実施なるよう、全国的に需要の高まっているリスキリング等のテーマについても積極的に取り入れる。
・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、大学を通して学生への制度周知や、合同企業説明会における参加者への情報提供等を行い、学生や求職者に制度導入企業への就職を意識させることで、事業の効果をより高めるものとする。
⑥変化に対応した取組の改善
・企業の人材育成研修への支援強化については、企業として取り組むリスキリングに対して支援できるように、研修に要する経費支援の内容を更新した。
⑧その他
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、金融機関との合同会議や勉強会を実施し連携を強化するとともに、同行訪問等により金融機関職員にノウハウを継承し、地域の人材マッチング機能を金融機関に継承するための準備を進める。
・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、医療や福祉分野を所管する関係部局等と調整し、対応を検討する。

[成果指標]
・自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数については、人材育成研修による経営課題解決の事例周知によりさらなる自主的な人材投資を促すとともに、人材マッチング支援については、事業の実施体制の強化および副業兼業の普及を図ることで令和６年度目標値の達成を目指す。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	３－（１）－イ－①	産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
施策の方向	・県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略をマーケティング調査に基づき策定するともともに、相乗効果の高いプロモーションに取り組みます。 ・県内企業が連携して取り組む有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、付加価値を高めるビジネスモデルの創出や域内経済循環の促進に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県内企業の連携による付加価値を高めるビジネスモデルの創出及び域内経済循環の促進						
1	稼ぐ企業連携支援事業（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	172,932	支援プロジェクト数（累計） 10件（20件）	14件	順調	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを公募・採択した。 採択プロジェクトの効果向上のため専門家によるハンズオン支援等を行った。
○産業横断的なブランディングの推進						
2	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	21,026	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数（累計） ３件（６件）	3件	順調	前年度実施の消費者調査を踏まえ、ターゲットとブランド価値等を設定し、おきなわブランド戦略を策定した。 併せて、ブランド戦略の浸透を図るため、おきなわブランドセミナーを３回実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	万円	641	596	591	—	660	-384.6%	目標達成の見込み
			R2年度	R3年度				
			計画値					
			647	654	660			

担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課

達成状況の説明

成果指標の数値について、最新の令和３年度県民経済計算の数値を採用した。新型コロナウイルス感染症の影響等により、県内経済活動が回復しきれていないため計画値を下回った。今後、コロナ禍からの景気回復を支える取組の強化が必要と考える。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、策定したおきなわブランド戦略を実効性のあるものにするため、県民や民間事業者（※インナー）の理解を得ながら浸透させて必要がある。また、民間事業者の事業活動における本戦略の活用を進める必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・稼ぐ企業連携支援事業については、企業のプロジェクトをより効果的にするために、企業が申請前の段階から自社分析等を行い、プロジェクトを検討する必要がある。

[成果指標]
⑮その他個別要因
・付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・稼ぐ企業連携支援事業については、申請を検討している企業に対するセミナー参加の呼びかけや相談支援等を行う。
・産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、本ブランド戦略の活用に支援が必要な事業者への専門家の派遣や取組事例集を作成のうえ、産業間連携マッチングを促進する。
⑤情報発信等の強化・改善
・産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催する。

[成果指標]
・付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）については、コロナ禍からの景気回復に向けて県内企業の効果的な取組の支援に努める。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	３－（１）－イ－②	観光産業と多様な産業との連携
施策の方向	・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。 ・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○市場ニーズの把握						
1	観光統計実態調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	56,364	観光統計実態調査の実施回数（累計）			観光客へのアンケート調査を１回実施した。
			１回（２回）	1回（２回）	順調	
2	観光産業実態調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,143	観光産業の実態調査等の実施回数（累計）			景況感を中心とした観光関連事業者の現状・課題の把握を目的とした調査を３回実施した。 また、第６次観光振興基本計画の成果指標についてアンケート調査を実施した。
			１回（２回）	1回（２回）	順調	
3	稼ぐ県産品支援事業（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	64,734	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合			補助事業者に対するセミナー等支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者15者のうち、７者が目標を達成した。 県外商談会での商談が成約まで時間を要している等により、目標を下回った。
			2/3	7/15	やや遅れ	
○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進						
4	沖縄観光コンテンツ開発支援事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	83,520	観光コンテンツ開発支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			10件（20件）	11件（26件）	順調	

5	グリーン・ツーリズムの推進 （農林水産部村づくり計画課）	13,222	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
			20人（40人）	16人	概ね順調	
6	漁港施設等の有効活用 （農林水産部漁港漁場課）	0	検討地区数（内訳）			令和６年１月から３月に糸満、泡瀬、池間漁港のそれぞれの関係機関に対して漁港施設の有効活用方法等についてヒアリングを行った。
			１地区（継続１地区）	1地区	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費） （一人当たり観光消費額（土産・買物費））	円	17,702	18,078	18,078	—	19,462	32.0%	目標達成の見込み
				R4実績仮登録				
			計画値					
			18,288	18,876	19,462			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費） （一人当たり観光消費額（飲食費））	円	16,387	20,604	20,604	—	18,016	387.9%	目標達成の見込み
				R4実績仮登録				
			計画値					
			16,929	17,474	18,016			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課

達成状況の説明

（R5実績については、７月頃に確定予定）県産品の戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、沖縄のソフトパワーを活用した観光メニュー開発、グリーン・ツーリズム実践者の支援・育成などの取組により、一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）の向上に繋がった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。
・グリーン・ツーリズムの推進については、沖縄県の体験観光を推進し、より誘客へとつなげるため、安全管理を学んだ指導者の育成を継続する必要がある。また、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・観光統計実態調査については、通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
・観光産業実態調査については、回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。また、成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。
・稼ぐ県産品支援事業については、県内事業者の商品開発や商談会出展等の活動をより効果的に促進するため、事業者の取組に応じた支援が必要である。
・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、継続して販売できる販路を確保する必要がある。
・漁港施設等の有効活用については、漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）については、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応した県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進するとともに、体験交流型観光等の各種ツーリズムの充実強化を図ることで土産・買物費、飲食費の更なる伸長を目指す。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う。
・グリーン・ツーリズムの推進については、関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・観光統計実態調査については、通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に引き続き努める。
・観光産業実態調査については、アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。
・稼ぐ県産品支援事業については、商品開発・改善等の作り手向けと、商談会出展等の伝え手向けといった取組に応じたセミナーを実施する。
⑤情報発信等の強化・改善
・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。
⑦取組の時期・対象の改善
・観光産業実態調査については、観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。
⑧その他
・グリーン・ツーリズムの推進については、インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
・漁港施設等の有効活用については、委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者等のワークショップを行いながら、漁港施設の有効活用方法等の検討を行う。

[成果指標]
・一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）については、引き続き、市場ニーズの把握や体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進などに取り組むとともに、観光産業と多様な産業との連携に係る各種施策の充実強化に努める。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	３－（１）－イ－③	食品関連産業と農林水産業の連携
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化						
1	野菜産地（拠点産地）の育成強化（農林水産部園芸振興課）	5,865	事業実施地区数（累計） ４地区（８地区）	5地区	概ね順調	・名護市のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を県内全域5地区で実施した。
2	県産肥育牛のブランド力強化（農林水産部畜産課）	8,954	県産肥育牛出荷頭数（累計） 3,927頭（7,776頭）	4,301頭	順調	県内肥育農家の導入する優良子牛に対し支援し、肉用牛の出荷頭数の増加を図った。また、県外へブランド力向上につながる取り組みの視察や肥育技術研修の実施により、肥育技術向上を図った。
3	県内ホテル等での地産地消の推進（農林水産部流通・加工推進課）	4,669	マッチングに取り組む食材数（累計） ２品目（４品目）	3品目	順調	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル18施設に対し、県産食材4品目（具志頭ピーマン、シークヮーサー果汁、島らっきょう、パインアップル）のマッチングを実施した。
4	学校給食での地産地消の推進（農林水産部流通・加工推進課）	4,622	マッチングに取り組む食材数（累計） ３品目（６品目）	4品目	順調	４品目（オクラ、パパイヤ、インゲン、ニンジン）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。
○食品製造業、外食産業の高度化						
5	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）（商工労働部ものづくり振興課）	45,457	食品製造業者への支援件数（累計） １件（２件）	0件	未着手	食品製造業を含む68者を対象とした製品開発講座２回（10月、１月）の実施及び食品製造業を含む９者を対象としたフォローアップの実施。
6	沖縄の特徴を活用した食品開発支援（商工労働部ものづくり振興課）	9,465	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数（累計） 450件（900件）	419件（832件）	順調	農水産食品や発酵食品等に関する技術支援415件（技術相談266件、技術指導34件、研修生受入５件、依頼試験3件、機器開放107件）を行った。また、食品加工や醸造、食品資源の研究を４テーマ実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
食料品製造業の製造品出荷額	百万円	158,918	144,660	149,431	—	196,459	-37.9%	目標達成の見込み
			R2	R3				
			計画値					
			171,419	183,958	196,459			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課

達成状況の説明

令和３年度はコロナ禍のため出荷額の伸びは低くなっているが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症が感染症法第5類へと移行したことに伴い、徐々に経済が回復基調となっている。しかし、未だ「回復道半ば」の状況と考えられるため、目標値に向けて引き続き取り組みを推進する必要がある。
※食料品製造業の製造品出荷額は経済構造実態調査（R5.7.31公表）のデータも用いており、令和３年度が最新となっている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・県産肥育牛のブランド力強化については、新型コロナの影響による観光需要は回復傾向にあるが、円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇しており、肥育素牛の買い控えが懸念される。
⑤県民ニーズの変化
・沖縄の特徴を活用した食品開発支援については、食品を製造する上での基本である衛生管理の相談は、相談件数に占める割合がここ数年増加傾向にあり、衛生管理に関する技術支援の需要が増加している。

改善余地の検証等
⑦その他
・野菜産地（拠点産地）の育成強化については、会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。
・県内ホテル等での地産地消の推進については、県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。
・学校給食での地産地消の推進については、学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。また、仕入・献立を決定する栄養教諭等の地産地消に対する理解や、県産食材の旬、その調理法などの知識が県産食材の利用促進に関わっている。
・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）については、「マーケットイン型」の提案が少なく、「プロダクトアウト」の意識から脱却できるよう、さらに積極的に支援を推進する必要がある。また、審査委員会（最終審査）における審査の結果、食品関連製品は順位付けにより採択までには至らなかった。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・食料品製造業の製造品出荷額については、令和３年度はコロナ禍のため出荷額の伸びは低くなっている。令和４年度はコロナ禍の影響が残り出荷額の伸びは低いと考えられる。令和５年度は感染症法上の第5類移行によって徐々に経済が回復基調であるが、「回復道半ば」の状況である。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・野菜産地（拠点産地）の育成強化については、計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題などを会議等を活用し共有する。
③他地域等事例を参考とした改善
・県産肥育牛のブランド力強化については、肥育先進地での飼養管理や和牛肉流通の確保、販売価格などについて情報収集し、県内肥育牛のブランド力向上に継続して取り組む必要がある。
⑤情報発信等の強化・改善
・学校給食での地産地消の推進については、栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。
⑥変化に対応した取組の改善
・県産肥育牛のブランド力強化については、観光需要が回復傾向にあるため、県産和牛肉の安定した出荷量の確保と販売戦略が必要である。
・沖縄の特徴を活用した食品開発支援については、衛生管理に関する技術相談や現場指導などを継続して行うと伴に、衛生管理に関する講習会やセミナーを開催し、衛生管理に関する技術支援を強化する。
⑦取組の時期・対象の改善
・学校給食での地産地消の推進については、引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。
⑧その他
・県内ホテル等での地産地消の推進については、限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。
・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）については、令和６年度で事業終了となることから、次年度事業においては、これまで以上に「マーケットイン型」の製品開発を重視した支援に取り組む。また、採択前の事前相談により、応募申請企業のプレゼンテーション等の精度が高められるよう支援する。

[成果指標]
・食料品製造業の製造品出荷額については、生産者の労働力不足や物価高騰に伴う生産コストの上昇など課題が山積している状況であるが、経済回復に伴う食料品製造業出荷額の増加につながるよう、課題解決に向けて継続的な支援を実施する。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	３－（１）－イ－④	魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
施策の方向	・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。 ・新たな商業地の形成に当たっては、広域的な都市構造を踏まえた適正な配置、敷地の共同化、高度利用により魅力ある商業地形成を促進します。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進						
1	地域ビジネス力育成強化事業（商工労働部中小企業支援課）	44,715	支援する地域連携体の組織力強化に向けた会議の開催数（累計） 24回（48回）	126回	順調	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援３件を実施した。また、地域間連携体会議や現地を訪問したハンズオン支援を３連携体で126回実施した。
2	商店街等活性化の支援（商工労働部中小企業支援課）	9,933	商店街等への支援件数（累計） １件（２件）	2件	順調	地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。
○魅力あるまちづくりの促進						
3	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進（土木建築部都市計画・モノレール課）	—	県・市町村調整会議数（累計） １回（２回）	1回	順調	３市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。
4	土地区画整理事業等（土木建築部都市計画・モノレール課）	2,504,934	土地区画整理事業により整備された宅地面積（累計） 10ha（20ha）	26ha	順調	浦添南第一地区等13地区の宅地造成、道路築造及び建物の移転補償等を促進した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
商店街の空き店舗率	%	7.8	9.8	6.8	—	9.7	達成	目標達成の見込み
			計画値					
			8.4	9.1	9.7			

担当部課名	商工労働部中小企業支援課

達成状況の説明

商店街実態調査の公表値によると、沖縄県における令和５年の空き店舗率は6.8%となり、全国平均（令和３年）の13.6%より低い状況となっている。また基準値（7.8%）を下回っており、引き続き商店街活性化に向けた環境整備に係る取組への継続的な支援が必要となっている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・地域ビジネス力育成強化事業については、地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者等との連携についても取組んで行く必要がある。また、地域連携体の持続化のためには、地域連携体の運営に必要な役割分担についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。
・商店街等活性化の支援については、商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に、申請事務等を行う事務員がいない場合がある。また、補助を受けて活性化プランを策定しても、プランの運営にあたる組合員等がいない状況がある。
・土地区画整理事業等については、換地計画に基づき補償を行うことから、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要している。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・商店街等活性化の支援については、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、消費者が大規模集客施設に流れて空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。
・住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進については、マスタープラン等の策定及び改定を検討する際に、立地適正化計画の策定も同時に進める必要があるため、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。
⑤県民ニーズの変化
・土地区画整理事業等については、住民ニーズの高まりにより、区画整理地区内における、無電柱化や擁壁の追加等が発生した場合、資金計画及び事業計画の見直しが必要となり、事業完了が遅れるおそれがある。

改善余地の検証等
⑦その他
・土地区画整理事業等については、移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転（除去）等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて施行者と連携を図る必要がある。

[成果指標]
②関係機関の調整進展
・商店街の空き店舗率については、地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携体を支援することで、商店街を含む地域でのイベントや地域が必要とするセミナー等に取り組むきっかけで地域全体の活性化につながり、空き店舗数の減少に繋がった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・土地区画整理事業等については、土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、定期的に住民説明会など行い、事業内容や必要性等への理解を得ることにより、地権者交渉を円滑に進める。
②連携の強化・改善
・地域ビジネス力育成強化事業については、地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう広報誌やSNS等での呼びかけを引き続き積極的に行う。また、地域連携をマネジメントする人材を各連携体で育成することや、各連携体の事業の運営について参画者が分担できるように体制を強化・改善していく。
・住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進については、引き続き、マスタープラン等の策定および改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施し、県外の良好な事例を市町村へ情報共有することで、意識向上を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・商店街等活性化の支援については、商店街を含めた商業地域の活性化のため、地域のリーダとなる人材育成を行うことで、地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行うことができるよう支援する。また、社会情勢の変化に対応しながら、地域の課題解決に向けた持続的な取り組みに繋がるよう、地域のリーダーとなる人材育成や組織づくりを支援する。
⑦取組の時期・対象の改善
・土地区画整理事業等については、保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について優先順位を定め、細かな工程管理に留意した工程表に見直すよう施行者に指導を行い、問題意識の共有を図る。また、直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。

[成果指標]
・商店街の空き店舗率については、引き続き地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携帯を支援する。また、令和５年度から、地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築を図る取組を行っている。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	３－（１）－ウ－①	支援機関による経営改善の支援
施策の方向	・新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。 ・中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○中小企業等に対する、専門家派遣や経営指導、経営革新・組織化の支援						
1	組織化指導事業（商工労働部中小企業支援課）	106,326	新規組合設立件数（累計） 10件（20件）	9件	順調	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対し、補助し、９組の組合設立がなされた。
2	中小企業等経営革新強化支援事業（商工労働部中小企業支援課）	25,367	経営革新計画の承認件数（累計） 40件（80件）	26件	やや遅れ	経営革新計画策定の指導や計画承認後の実行支援を実施し、26件の経営革新計画の承認と経営革新計画期間中の県内中小企業の計画実行支援を実施した。
○支援機関と連携を図りながらの相談体制・指導力等の向上						
3	小規模事業経営支援事業費（商工労働部中小企業支援課）	1,203,286	相談・指導件数（累計） 76,500件（153,000件）	66,265件	概ね順調	県内全域（商工会等未設置区域含む）において随時相談・指導に取り組んでおり、R5において66,265件の相談・指導を行った。
4	中小企業支援センター事業（商工労働部中小企業支援課）	67,102	窓口相談件数（累計） 2,500件（5,000件）	2,550件	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,550件、専門家派遣97回、離島地域等セミナー３回、課題解決集中支援３件の他、情報提供事業等を実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
１事業所当たりの従業員数	人	9.4	9.2	9.2	—	9.8	-66.7%	達成に努める
			R3年度	R3年度				
			計画値					
			9.5	9.7	9.8			

担当部課名	商工労働部中小企業支援課

達成状況の説明

Ｒ３経済センサスによると１事業所あたりの従業者数は、9.2人で、前回H28調査時より0.6人増加しているところであるが、全国平均の11.2人に比べると2.0人低くなっている。県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・中小企業支援センター事業については、産業振興公社は、相談する事業者が敷居が高いと感じているように思える。そのため、気軽に相談できる環境づくりを整えていく必要があると考える。また、他の支援機関への周知活動を積極的に行うものの、末端の支援対象者にまで情報が届いていない、もしくは、届いていても自身に必要な情報として認識できていない。
②他の実施主体の状況
・中小企業等経営革新強化支援事業については、受付窓口となっている各地域の商工会・商工会議所の経営指導員の離職の増加や、新たに採用された経営指導員の育成が十分にできていないことが進捗遅れの要因の一つと考えられる。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・組織化指導事業については、物価高等により、小規模事業者にとって厳しい状況が続いているところであり、組織化を促進し、経営安定、基盤強化に取り組む必要がある。また、中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振または休眠状態に至る組合があるため、個々の組合の実態や課題を的確に把握する必要がある。
・中小企業等経営革新強化支援事業については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業者向け支援施策の選択肢が増えている。事業者が他の支援施策を活用していることが進捗遅れの要因の一つと考えられる。
⑤県民ニーズの変化
・中小企業支援センター事業については、物価・電気代の高騰等により、被害を受けた事業者等の支援メニューの情報提供ニーズの変化。

改善余地の検証等
⑦その他
・小規模事業経営支援事業費については、DX等、専門的な知識を必要とする分野における支援の充実を図る必要がある。また、経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・１事業所当たりの従業員数については、中小企業を取り巻く環境は、物価高の影響が続くほか、人手不足等の厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・中小企業等経営革新強化支援事業については、各地域の商工会・商工会議所と連携して経営指導員向けの勉強会を行う。　また、各地域の商工会・商工会議所の定例会議に参加し、意見交換を行う。
・小規模事業経営支援事業費については、他支援機関等との連携強化や、指導員の研修派遣等を行うことで指導員の資質向上に努め、支援の質の向上に取り組む。
・中小企業支援センター事業については、引き続き、社会情勢によって変化する事業者等のニーズに対応できるような専門相談員を配置する。
⑤情報発信等の強化・改善
・中小企業等経営革新強化支援事業については、自社のあるべき姿が見える、経営に対する意識が変わる等の経営革新計画承認のメリットを事業者に対してＰＲし、制度の活用を促していく。
・中小企業支援センター事業については、支援対象者に応じて、紹介する支援メニューを選定、工夫するなど、使ってもらいやすい環境づくりを行い、各種支援制度の活用促進を図る。また、支援対象者に直接周知できる場を他の支援機関と連携し実現することで更なる認知度向上を図る。　また、周知機会を増やすことで公社を身近に感じてもらい、相談しやすい環境づくりを図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・組織化指導事業については、新規事業である「組合制度広報事業」等により、組合制度と中央会を周知し、制度の活用促進をすることで、小規模事業者の経営安定、基盤強化を図る。また、中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や労働環境および経営状況の改善の課題を的確に把握し、支援につなげる。
⑧その他
・小規模事業経営支援事業費については、指導員が十分な経験や知識を習得できるよう、OJTや研修派遣等の取り組みを推進する。

[成果指標]
・１事業所当たりの従業員数については、国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。
また、生産性向上や経営基盤強化のための施策（デジタル化や資金繰り支援など）を引き続き展開する。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	３－（１）－ウ－②	創業支援の充実
施策の方向	・専門家による助言や創業時に特化した融資メニューの活用など、創業しやすい環境の構築のほか、創業した後に事業が安定して継続できる支援体制の構築に取り組みます。 ・事業転換や経営多角化など、新たな取組にチャレンジする企業への経営支援に向けて、政策金融機関や民間金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○創業後の事業の安定化に向けた支援						
1	創業者支援資金貸付（商工労働部中小企業支援課）	69,387,983	創業者支援資金貸付件数（累計） 250件（495件）	371件	順調	創業前から創業後５年未満までの創業期にある事業者を対象に融資による資金繰り支援を行った。
○事業転換や経営多角化等に向けた支援						
2	新事業分野進出資金貸付（商工労働部中小企業支援課）	69,387,983	新事業分野進出資金貸付件数（累計） 33件（65件）	39件	順調	事業転換や多角化など、新たに事業展開に臨む事業者に対して融資による資金繰り支援を行った。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
開業率	%	8.8	7.1	5.5	—	9.3	-11.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			9	9.1	9.3			

担当部課名	商工労働部中小企業支援課

達成状況の説明

前年度から開業率は低下したものの、全国平均より高い状況にある。今後、社会経済の回復が進めば順調に推移することが期待できる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・創業者支援資金貸付については、資金需要の増加を受け、融資枠を約272億円から約424億円にして対応した。
・新事業分野進出資金貸付については、資金需要の増加を受け、融資枠を約272億円から約424億円にして対応した。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・開業率については、開業率の鈍化が見られるが、今後、社会経済の回復が進めば順調に推移することが期待できる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑥変化に対応した取組の改善
・創業者支援資金貸付については、社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。
・新事業分野進出資金貸付については、社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。

[成果指標]
・開業率については、引き続き、制度融資による資金繰り支援など開業を促す取組を実施する。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	３－（１）－ウ－③	企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化
施策の方向	・生産性向上や企業成長のための積極的な企業の設備投資に向けて沖縄県信用保証協会、民間金融機関、政策金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組みます。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大、ICTの進展など、企業経営は急速な変化に常にさらされていることから、経済的社会的環境の著しい変化に対応する県単融資制度の充実を図り、企業の資金繰りの円滑化に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○設備投資に向けた融資の活用促進						
1	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）（商工労働部中小企業支援課）	276,723	機械類貸与原資貸付金額（累計） ３億円（７億円）	2.77億円	順調	中小企業の設備の合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与事業に必要な原資276,723千円を行った。
○企業の資金繰りの円滑化						
2	県単融資事業（融資枠）（商工労働部中小企業支援課）	69,387,983	県単融資制度実績額（新規融資）（累計） 220億円（440億円）	約401億7,100万円		幅広い資金メニューを用意し、事業者のニーズに合わせた融資を展開した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
廃業率	%	3.5	3.5	3.8	—	3.5	0%	目標達成の見込み
			R3年度	R4年度				
			計画値					
			3.5	3.5	3.5			

担当部課名	商工労働部中小企業支援課

達成状況の説明

前年度から廃業率は増加したものの、今後、社会経済の回復が進めば順調に推移することが期待できる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、事業者や関係機関への周知により令和5年度の執行率は前年度比で向上したが、80%を下回っていることから、さらなる向上のため、当制度を活用することの有用性をより効果的に周知する方法が求められる。また、過度な要件緩和を行うと、長期的には貸与企業の延滞リスク増に繋がることも懸念されるため、緩和と引き締めのバランスが求められる。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・県単融資事業（融資枠）については、資金需要の増加を受け、融資枠を約272億円から約424億円にして対応した。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・廃業率については、廃業率の悪化が見られるが、社会経済の回復が進めば廃業率も低位に抑えられることが期待できる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑤情報発信等の強化・改善
・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、引き続き事業者や関係機関に対して当制度の有用性を案内するとともに、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援も併せて周知することで、利用者の掘り起こしを行う。
⑥変化に対応した取組の改善
・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、要件緩和の効果とリスクへの影響について、実施機関である公社と意見交換を行う。
・県単融資事業（融資枠）については、社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。

[成果指標]
・廃業率については、引き続き、事業継続に向けた資金繰り支援など廃業に至らないための取組を実施する。

「施策」総括表

施策展開	３－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	３－（１）－ウ－④	事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
施策の方向	・専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、親族内や従業員、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援し、事業の統合や廃止等の際に経営資源の集約化が図られる環境の構築に取り組みます。 ・事業承継に必要となる専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の周知に取り組み、円滑な事業承継を図ります。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○事業承継の相談体制の構築						
1	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援（商工労働部中小企業支援課）	13,300	事業承継計画（簡易版）の策定支援件数（累計） 82件（164件）	35件	大幅遅れ	県内４商工会議所、34商工会及び中央会の事業承継支援の取組実績に応じ、補助金を交付した。
○円滑な事業承継の促進						
2	事業承継推進事業（商工労働部中小企業支援課）	91,400	事業承継推進事業補助金活用件数（累計） 15件（30件）	16件	順調	本事業の周知や事業承継に関する相談窓口の設置や専門家派遣の実施等の計画的な実施により、令和５年度の目標を達成した。
3	事業承継税制（贈与税・相続税）（商工労働部中小企業支援課）	0	事業承継税制（贈与税・相続税）認定件数（累計） ３件（６件）	7件	順調	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行った。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
後継者不在率	%	73.3	67.7	66.4	—	72.3	985.7%	目標達成
			計画値					
			73	72.6	72.3			

担当部課名	商工労働部中小企業支援課

達成状況の説明

民間の調査会社による公表値によれば、後継者不在率は全国的に改善の傾向にあり、沖縄県における2023年の後継者不在率は66.4%となり、前年度から引き続き目標を上回る改善が見られた。その一方、いまだ全国平均（53.9%）を上回っており、事業承継の早期着手に係る取組の継続的な支援が必要となっている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・事業承継税制（贈与税・相続税）については、特例措置の創設により当制度の利用者は増加していると考えられるが、認定のために必要な、事業者から県への「特例承認計画」の提出が令和７年度末までと延長されたことから、引き続き当制度の周知を図る。
②他の実施主体の状況
・小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援については、実績の達成率について、離島地域や大規模商工会地域の団体等で低くなる傾向が見られた。　引き続き、各団体等と事業承継の早期着手の重要性について、共有を図っていく必要がある。
③他地域等との比較
・事業承継推進事業については、本県の後継者不在率は、全国平均よりも高水準にあることから、引き続き、事業承継の早期着手等の必要性を啓発していく必要がある。

[成果指標]
②関係機関の調整進展
・後継者不在率については、国、県、商工指導団体などの関係機関が連携して、事業承継の早期着手に係る取組を支援したことにより、事業承継相談窓口の普及、支援体制の整備や周知が進み、後継者不在率の改善に寄与した。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援については、関係団体と連携し、商工団体等の経営指導員の事業承継に係る意識高揚とスキルアップにつながる取組について、その効果的な実施時期、実施方法や対象地域等の検討し、実施する。
・事業承継推進事業については、引き続き、県内の各支援機関と連携し、事業の周知を図りながら、後継者不在率の改善に取り組んでいく。
⑤情報発信等の強化・改善
・事業承継税制（贈与税・相続税）については、認定支援機関とも連携し、引き続き当制度の有用性を周知する。

[成果指標]
・後継者不在率については、引き続き、専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援するとともに、事業承継に必要となる費用等の補助や事業承継税制の周知により、円滑な事業承継が図られるよう取り組む。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	３－（２）－ア－①	「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備
施策の方向	・観光客の安全・安心を確保するため、様々な観光関連リスクを想定した危機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供について、市町村と連携して取り組みます。 ・空港・港湾においては、多数の外国人旅行者等が同時に入域するスムーズでストレスのない玄関口として、CIQの迅速化等に取り組みます。各種感染症の侵入防止のための検疫・防疫体制及びセキュリティ対策の重点的強化に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○危機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供						
1	市町村における観光危機管理計画策定支援（文化観光スポーツ部観光振興課）	25,859	観光危機管理計画策定市町村数（累計）			勉強会の開催、専門家派遣、図上訓練等の実施により市町村の観光危機管理計画の策定に寄与できた。
			５市町村（20市町村）	1市町村（18市町村）	大幅遅れ	
2	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結（文化観光スポーツ部観光振興課）	25,859	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数（累計）			観光危機管理体制運用図上訓練を実施し、そこで得られた課題等をもとに、観光関連団体を含めて協定締結の必要性、内容等について検討した。
			１団体（２団体）	0団体（０団体）	やや遅れ	
3	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信（文化観光スポーツ部観光振興課）	25,859	コミュニケーションツールへの参加市町村数（累計）			同ツールを導入して、情報収集・発信に努めた。
			５市町村（25市町村）	23市町村（23市町村）	順調	
4	外国人観光客の傷病時等における多言語対応（文化観光スポーツ部観光振興課）	27,679	コールセンターの応答率			インバウンド対応医療通訳コールセンターの運営、インバウンド傷病者対応について観光事業者向けセミナーの開催（1回）
			90.0%	100%	順調	

○空港・港湾におけるCIQの迅速化等						
5	CIQの常設化及び運営体制の強化 （文化観光スポーツ部観光振興課）	0	国への要請回数（累計）			国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計３回行った。また、国際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ検疫業務の協力要請を６回を行った。
			１回（２回）	9回（10回）	順調	
6	本部港のクルーズ船における入国環境の整備 （文化観光スポーツ部観光振興課）	—	本部港のファーストポート対応			国際クルーズ船の受入体制構築を目的として、北部地域のクルーズ船受入推進に係る関係機関と調整した。
			関係機関調整	関係機関調整	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	%	91.8	90	90	—	91.8	90%	目標達成の見込み
				（R4年度）				
			計画値					
			91.8	91.8	91.8			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

令和５年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・市町村における観光危機管理計画策定支援については、令和５年度に実施した市町村へのヒアリングを通じて、観光危機管理とは何か、災害危機発生時の行政の役割・求められる事は何かを整理する必要性がある。
・ICTを活用した観光危機情報の収集・発信については、いまだに導入されていない市町村（１７市町村）があるため、周知啓発に務めていく。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・CIQの常設化及び運営体制の強化については、全国的に訪日外国人観光客の数が増え、県内でも那覇空港において国際線の定期便運航の再開が本格化している。また、沖縄県の入域観光客数はコロナ前の水準を上回る月もある。
・本部港のクルーズ船における入国環境の整備については、新型コロナウィルス感染症が５類に移行したことから、国際クルーズ船の寄港が回復傾向にある。　令和７年度には、新テーマパークの開業予定があり、受入体制の連携強化が必要となっている。

改善余地の検証等
⑦その他
・観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結については、観光危機発生を想定した協定の締結について、台風時連絡協議会を通じ、観光関連団体を含めた専門分科会の設置を検討していく。
・外国人観光客の傷病時等における多言語対応については、セミナーや意見交換会を通して、観光事業者の中でも情報量や体制整備状況に差があることが分かった。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合については、観光危機関連施策を継続して実施していることが、間接的に観光客の安全・安心感に繋がっていると考えられる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・市町村における観光危機管理計画策定支援については、令和６年度から南部、中部、北部管内の市町村に対し、事業説明会を実施、観光危機管理計画未策定の市町村に対する機運醸成・策定支援に務めていく。
・観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結については、沖縄ツーリズム産業団体協議会、沖縄観光協会等協議会などに実施したアンケート結果を通じて、観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施し、実効性のある協定の締結を図る。
・ICTを活用した観光危機情報の収集・発信については、令和６年７月までに全市町村による本格運用を目指し、市町村説明会を実施していく。
・本部港のクルーズ船における入国環境の整備については、国際クルーズ船を安全・安心に受け入れるため、ＣＩＱ体制強化を目的とした保安警備、港湾衛生等について、関係機関との連携強化を図る。
⑤情報発信等の強化・改善
・外国人観光客の傷病時等における多言語対応については、R6年度より、委託先が変更となるので、R5年度の課題を踏まえて、傷病発生時に役立つ情報やツールの提供の強化を委託事業者と図る。
⑧その他
・CIQの常設化及び運営体制の強化については、不定期便の就航も増えていることから、引き続き、国へのCIQ「審査体制の強化」および「指定港化」を要望する。また、国際線の就航があるごとに検疫所へ協力要請を行い、実績を積み重ねていく。

[成果指標]
・観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合については、引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていく。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	３－（２）－ア－②	快適で魅力ある観光まちづくりの推進
施策の方向	・観光客を受け入れる県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高める運動を推進します。 ・沖縄らしい風景の保全や創出、憩いの場やレクリエーション施設の整備に加え、空港、港湾の緑化、良好な沿道景観の形成など、観光地としての受入品質を単なる「安全・安心」だけではない「快適」なレベルまで高め、誰もがリラックスして楽しめる国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりに市町村、観光協会、観光関連団体と連携して取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりの推進						
1	沖縄フラワークリエイション事業（土木建築部道路管理課）	608,197	草花等による緑化・重点管理路線数（内訳）			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。
			41路線（継続41路線）	41路線	順調	
2	東部海浜開発事業の推進（土木建築部港湾課）	4,086,955	整備進捗率			緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土（約8,700m2）を行った。橋梁上部工の桁製作（82個）、現場打ち桁（4基）、架設（約190m）を整備した。
			養浜100%	養浜88%	概ね順調	
3	地域観光の支援（文化観光スポーツ部観光振興課）	2,411	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数（累計）			２５の県内市町村や観光協会等と意見交換会を行い、課題の共有を図った。また、アドバイザー要綱の改正し、各自治体が利用しやすい制度設計を行った。
			22件（42件）	25件（51件）	順調	
4	観光案内所運営事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	100,452	観光案内所の運営			那覇空港国内線・国際線観光案内所および沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供した。
			運営	運営	概ね順調	
5	Be.Okinawa多言語コンタクトセンター（文化観光スポーツ部観光振興課）	40,500	多言語コンタクトセンターの運営			勉強会の開催、専門家派遣、図上訓練等の実施により市町村の観光危機管理計画の策定に寄与することができた。
			運営	運営	概ね順調	
○県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高める運動の推進						
6	県民意識の啓発（文化観光スポーツ部観光振興課）	27,679	Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数（累計）			県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
			１件（２件）	2件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
リピーター率（国内客）	%	86.2	87.8	87.8	—	90	64.0%	達成に努める
				（R4年度）				
			計画値					
			87.5	88.7	90			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
リピーター率（外国客）	%	29	36.2	36.2	—	29	0%	目標達成の見込み
				（R4年度）				
			計画値					
			29	29	29			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課 観光振興課

達成状況の説明

令和５年度の実績値は未確定であるが、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復や関連する主な取組により、国内客及び外国客のリピーター率は順調に推移することが見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄フラワークリエイション事業については、沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。
・Be.Okinawa多言語コンタクトセンターについては、同センターにおいては、人材確保が課題となっており、チャットボット機能の対話ログを増やすとともに、自動応答機能の精度向上を図り、業務の省人化につなげていく。

外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・東部海浜開発事業の推進については、埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。
・県民意識の啓発については、R5年度は約20の団体からクリーンアップ活動支援の申請があった。

改善余地の検証等
⑦その他
・東部海浜開発事業の推進については、工事期間が短いこと、多数の工事が混在することと等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。また、事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。
・地域観光の支援については、各市町村や団体が抱えている課題が異なっているので、それぞれに合ったアドバイザー派遣が求められている。
・観光案内所運営事業については、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供することで、観光客の満足度の向上やリピーターの増加を図る必要性がある。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・リピーター率については、コロナ禍を経て、観光客数が回復してきていることが、リピーター率の向上に繋がった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・東部海浜開発事業の推進については、債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。
・地域観光の支援については、沖縄県観光まちづくりアドバイザー派遣要綱が改正され、各自治体が利用しやすい制度設計となったことを周知し、アドバイザー派遣数を増やす。
・観光案内所運営事業については、多様化する観光客のニーズに対して、令和６年度からは、同センターを「観光案内所」と統合することで、迅速な情報連携と対応を図る。
・Be.Okinawa多言語コンタクトセンターについては、人材を確保し、多様化する観光客のニーズに対して、令和６年度からは、同センターを「観光案内所」と統合することで、迅速な情報連携と対応を図る。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・沖縄フラワークリエイション事業については、限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するため実効性のあるしくみづくりや道路ボランティア団体による住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。
・県民意識の啓発については、クリーンアップ申請に対し、ポリ袋や軍手などの支援を行う必要がある。上記消耗品の在庫を常に確認し、団体のクリーンアップ活動支援についてスムーズに支援する必要がある。
⑤情報発信等の強化・改善
・東部海浜開発事業の推進については、県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。

[成果指標]
・リピーター率については、引き続き、国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりや観光客のニーズに合わせた情報の提供、地域観光の課題解決に取り組むことで快適な沖縄観光を推進し、リピーター率の向上を図る。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	３－（２）－ア－③	多様な受入環境の整備
施策の方向	・本県は、平成19年２月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、‘誰もが楽しめる、やさしい観光地’をコンセプトとする各種の取組を実施しています。‘誰もが楽しめる、やさしい観光地’づくりを更に強化・発展させるため、障害者への的確な対応を含め、「観光困難者」を体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進するなど、世界水準の観光地としての受入環境整備に取り組みます。 ・観光産業の高付加価値化に結び付く、障害の特性と多種多様なニーズに応じた受入環境、組織体制等の多面的な条件整備や、県民のホスピタリティを高めることによる質の高いサービスの提供に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○世界水準の観光地としての受入環境整備						
1	ユニバーサルツーリズムの推進（文化観光スポーツ部観光振興課）	21,891	アドバイザー派遣件数（累計）			高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかるセミナー及びアドバイザー派遣を７回実施した。
			６件（11件）	7件	順調	
2	観光客向けの情報発信の強化（文化観光スポーツ部観光振興課）	21,891	情報発信件数（累計）			おきなわユニバーサルツーリズムの認知度向上を図るため、展示会出展、WEBサイト等による情報発信、PR動画作成を行った。
			２件（４件）	3件（６件）	順調	
○質の高いサービスの提供						
3	ユニバーサルデザインの推進（文化観光スポーツ部観光振興課）	21,891	調査の実施回数（累計）			観光関連事業者におけるユニバーサルツーリズムに係る取組状況を把握するため、調査を実施した。
			１回（２回）	1回（２回）	順調	
4	県民のホスピタリティ向上（文化観光スポーツ部観光振興課）	21,891	観光事業者の参加者数（累計）			高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかる講義を実施し、110人が参加した。
			110人（210人）	110人（320人）	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
心のバリアフリー認定件数（累計） LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合 （心のバリアフリー認定件数（累計））	件	6	6	17	—	30	68.8%	目標達成の見込み
			計画値					
			14	22	30			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
心のバリアフリー認定件数（累計） LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合 (LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合)	%	3.9	4.1	14.3	—	5	1,485.7%	目標達成
			計画値					
			4.3	4.6	5			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

　観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、県内の観光関連事業者に浸透し始め、引き続き周知啓発を図っていく必要がある。
LGBTQに対する受入環境整備については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

　当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
　外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ユニバーサルツーリズムの推進については、ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の３割以上を占めており、今後はインバウンドの回復も含めさらに増えていくことが想定されている。また、障害者、高齢者、インバウンドの受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である
・観光客向けの情報発信の強化については、ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の３割以上を占めており、今後はインバウンドの回復も含めさらに増えていくことが想定されている。また、障害者、高齢者、インバウンドの受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である
・ユニバーサルデザインの推進については、観光需要の回復に伴い、業界の人手不足が課題となっている中、調査の実施が事業者の負担となる可能性があるため、WEB調査を行うなど対策が必要。
・県民のホスピタリティ向上については、ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の３割以上を占めており、今後はインバウンドの回復も含めさらに増えていくことが想定されている。また、障害者、高齢者、インバウンドの受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である

[成果指標]
①計画通りの進捗
・心のバリアフリー認定件数（累計）
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。
②関係機関の調整進展
・心のバリアフリー認定件数（累計）
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、引き続き、心のバリアフリー認定件数（累計）については、観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図り、同制度における認定を促進する必要がある。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑥変化に対応した取組の改善
・ユニバーサルツーリズムの推進については、ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、セミナーやアドバイザー派遣事業の内容を充実させるなど、観光関連事業者の受入体制強化を図る。また、PRツールの多言語化や既存のポータルサイトのアクセシビリティ向上を図り、誰もが容易に情報収集できるように改修する。
・観光客向けの情報発信の強化については、国内外で開催される展示会等へ出展し、ユニバーサルツーリズム先進地としての認知向上を図る。また、PRツールの多言語化や既存のポータルサイトのアクセシビリティ向上を図り、誰もが容易に情報収集できるように改修する。
・ユニバーサルデザインの推進については、より多くの回答を回収するために、調査の実施に際しては、事業者の負担とならないよう、事業者の意見も取り入れながら、R5年度で実施した方法以外にも効率的な調査手法、回収方法があるかどうか検討する。
・県民のホスピタリティ向上については、ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、セミナーやアドバイザー派遣事業の内容を充実させるなど、観光関連事業者の受入体制強化を図る。また、PRツールの多言語化や既存のポータルサイトのアクセシビリティ向上を図り、誰もが容易に情報収集できるように改修する。

[成果指標]
・心のバリアフリー認定件数（累計）
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ユニバーサルツーリズムに係るセミナー等で、同制度の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－イ	SDGsに適応する観光ブランド力の強化
施策	３－（２）－イ－①	サステナブル・ツーリズムの推進
施策の方向	・地域社会、経済、環境の３つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、県民の幸福度や観光客の満足度など質の向上にも取り組むことにより、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）・ツーリズムの推進を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○サステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）・ツーリズムの推進						
1	沖縄観光に関する県民意識調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	56,364	沖縄観光に関する県民意識調査の実施回数（累計）			県民へのアンケート調査を１回実施した。
			１回（２回）	1回（２回）	順調	
2	観光統計実態調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	56,364	観光統計実態調査の実施回数（累計）			国内観光客については、広告物に掲載したQRコードを観光客が保持する電子端末で読み取り、消費額等の質問に回答する方法で調査した。外国人観光客については、空港等で調査員による聞き取り調査で調査を行った。
			１回（２回）	1回（２回）	順調	
3	観光産業実態調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,143	観光産業の実態調査等の実施回数（累計）			景況感を中心とした観光関連事業者の現状・課題の把握を目的とした調査を３回実施した。 また、第６次観光振興基本計画の成果指標についてアンケート調査を実施した。
			１回（２回）	1回（２回）	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	%	40.7	42.2	42.2	—	50	24.2%	達成に努める
				（R4年度）				
			計画値					
			43.8	46.9	50			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

令和５年度実績値は、７月以降に確定する。サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、沖縄県においても、経済、自然、文化を尊重した観光が意識されてきていることから、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組が各地域でも実施されている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
改善余地の検証等
⑦その他
・沖縄観光に関する県民意識調査については、アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
・観光統計実態調査については、通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
・観光産業実態調査については、回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。また、成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。

[成果指標]
②関係機関の調整進展
・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議やワークショップを開催し、関係者や関係機関との連携を促進した。
③周知・啓発の効果
・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、地域住民と旅行者が沖縄の観光資源の価値を共有するため、それぞれのニーズを測る調査を行い、関係者を集めた公開型ワークショップを２回実施し、県民や旅行者への周知・啓発を実施するとともに、関係者と価値の共有と今後必要な取組について共有した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・沖縄観光に関する県民意識調査については、アンケート調査票の回収数向上に向けて、引き続き回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
・観光統計実態調査については、通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に引き続き努める。
・観光産業実態調査については、アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。
⑦取組の時期・対象の改善
・観光産業実態調査については、観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。

[成果指標]
・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、サステナブルツ-リズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があるため、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－イ	SDGsに適応する観光ブランド力の強化
施策	３－（２）－イ－②	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント
施策の方向	・国内外において「持続可能な観光」に関する取組が進められる中、各機関や各地域では「持続可能な観光指標（Sustainable Tourism Indicator）」（以下「STI」）が開発されています。持続可能な観光を志向する観光客が増加していることから、観光における脱炭素化やSDGsに適応した観光地としてのブランド力の強化を図るため、国際基準のSTIを基に開発された「日本版持続可能な観光ガイドライン」（令和２年６月観光庁）を活用するほか、本県独自の成果指標の設定に取り組み、環境容量等を踏まえた持続可能な観光施策を推進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○持続可能な観光施策の推進						
1	沖縄観光推進ロードマップ実施事業（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,547	圏域別説明会の実施回数（累計）			令和５年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和４年度を対象としたＰＤＣＡを実施したほか、ロードマップやＰＤＣＡ実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別に実施した。
			１回（２回）	1回（2回）	順調	
2	市町村における観光地マネジメントの促進（文化観光スポーツ部観光振興課）	11,984	市町村支援（情報提供、セミナー等）の件数（累計）			持続可能な観光について市町村との意見交換会を開催し、市町村への情報提供を実施した。
			10件（20件）	11件（21件）	順調	
3	観光地の混雑解消・分散化・平準化（文化観光スポーツ部観光政策課）	38,612	観光施設による混雑情報の発信件数（累計）			混雑が発生している施設及び地域について、ヒアリングを実施し、分散化・平準化に向けた具体的手法の構築を図った。
			２件（４件）	32件（34件）	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）	市町村	17	18	21	—	25	80.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			20	22	25			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計） が21市町村になっており、当初の目標を達成する見込みである	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・観光地の混雑解消・分散化・平準化については、観光地等の混雑状況を可視化したWebサイトを構築し、情報発信する。

改善余地の検証等
⑦その他
・沖縄観光推進ロードマップ実施事業については、説明会の開催について、開催後のアンケートでは、観光振興に関する課題やその対応策の共有について意見交換を行う時間が少なかったという意見があった。
・市町村における観光地マネジメントの促進については、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進するには、市町村、観光協会、観光事業者等のほか、地域住民への理解や協力が必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）については、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け各施策の着実な推進を図るとともに、各地域への説明会の実施により各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図ることができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・市町村における観光地マネジメントの促進については、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進するために、関係者が連携するほか、地域住民への周知・啓発等、必要な支援を行う。
⑤情報発信等の強化・改善
・観光地の混雑解消・分散化・平準化については、開設した沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトについて掲載データの更新やコンテンツの充実・強化を図る。
⑧その他
・沖縄観光推進ロードマップ実施事業については、説明会の中で、観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る意見交換の時間を設定する。

[成果指標]
・各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）については、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成のため、各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図るため、市町村や観光関連団体と観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	３－（２）－ウ－①	沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進
施策の方向	・本県の豊かな自然環境、琉球王朝時代から培われてきた伝統文化や伝統芸能、空手、泡盛や琉球料理、ホスピタリティ等の本県のソフトパワーを生かした多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進に取り組みます。 ・世界自然遺産をはじめとする地域の魅力ある自然環境や地域社会に配慮したエコツアー、マリンレジャー等の自然体験型観光や世界文化遺産をはじめとする文化資源の観覧、体験活動等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする文化観光、ナイトタイムエコノミー等を活用した魅力ある都市型観光を推進します。 ・心身の健康を希求するウェルネスや癒やし、リフレッシュ等の国内外の旅行者が求めるニーズに対応した沖縄の魅力を生かした質の高い観光を推進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進						
1	多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発（文化観光スポーツ部観光振興課）	83,520	支援件数（累計） ４件（８件）	11件（21件）	順調	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
2	フィルムツーリズムの推進（文化観光スポーツ部観光振興課）	26,639	沖縄で撮影を行う作品の支援件数（累計） 30件（60件）	37件（64件）	順調	ロケ地情報提供やロケハン・シナハン、ロケ現場のサポートを行うとともに、地域自治体や観光関連施設のロケ担当者との協力体制を構築し、長期的な撮影受入体制の強化を図った。
3	沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進（文化観光スポーツ部観光振興課）	36,850	イベントの実施回数（累計） ３件（６件）	9件（13件）	順調	国内外（京都映画祭・ベルリン国際映画祭）で開催される映画祭における魅力の創出・発信した。５０日前記念上映会やトークイベントで沖縄国際映画祭の開催支援を行った。
4	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度（文化観光スポーツ部文化振興課）	20,997	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証件数（累計） 30件	12件	大幅遅れ	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、「琉球料理が味わえる店」の店舗認証を実施した。
○自然体験型観光や文化資源の観覧等						
5	持続可能なマリンレジャーの振興（文化観光スポーツ部観光振興課）	7,337	セミナー参加事業者数（累計） 100事業者（200事業者）	215事業者（399事業者）	順調	マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
6	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業（文化観光スポーツ部文化振興課）	25,340	プログラムモデル構築数（累計） ２件（４件）	2件（４件）	順調	旅行商品造成の他、説明会やプロモーション活動を実施。
7	日本遺産普及啓発事業（文化観光スポーツ部文化振興課）	1,400	Webサイトでの情報発信件数（累計） 12件（24件）	10件（21件）	概ね順調	ホームページを活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促した。

○沈縄の魅力を生かした質の高い観光の推進						
8	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発（文化観光スポーツ部観光振興課）	83,520	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			１件（２件）	0件（１件）	やや遅れ	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
平均滞在日数	日	3.7	4.25	4.25	—	4.21	161.8%	目標達成の見込み
				（R4年度）				
			計画値					
			3.87	4.04	4.21			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課 観光振興課

達成状況の説明

令和５年度の実績値は未確定であるが、平均滞在日数の増加に関連する主な取組を継続的に実施しており、計画値を達成することが見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発については、今後もウェルネス関連の申請件数を増やすため、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」において、心身の健康増進や回復に繋がる観光コンテンツを掲げていることを積極的に発信する必要がある。
②他の実施主体の状況
・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。
・フィルムツーリズムの推進については、R4年度と異なり、新型コロナの影響がほぼなくなったことで、特にTV番組やWEB動画に関する問い合わせが急増。このような状況で、観光業界を中心とした人材不足が明白になった。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進については、新型コロナウィルス感染症の５類移行に伴い、令和５年５月８日移行にイベント開催ガイドライン等が廃止され、イベントの開催規模がコロナ禍以前のように回復している。
・持続可能なマリンレジャーの振興については、海域におけるルールの策定や環境を保全しながら観光促進するレスポンシブルツーリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体と連携する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、継続して販売できる販路を確保する必要がある。
・「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度については、令和５年度より本制度が始まったため、認知度が低い状況となっている。
・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業については、滞在型プログラムモデルの構築
・日本遺産普及啓発事業については、令和６年度に日本遺産認定継続の審査を控えており、引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・平均滞在日数については、各種取組を効果的に実施したことで、計画通りに進捗している。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う。
・フィルムツーリズムの推進については、海外からの問い合わせも多く、５年以上前の支援について問い合わせも多い。対応過多の状況で、今後はロケの誘致よりもロケ資源の保全（ゲリラ撮影や無茶な撮影の抑止）に比重をシフトしていく。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・持続可能なマリンレジャーの振興については、海域毎におけるルールの策定やレスポンシブルツーリズムの概念が普及できるように事業者及び観光客へ効果的に周知啓発を行う。
・ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発については、補助事業への応募を増加させるため、補助事業を公募する段階で、公募資料や公募説明会等で「心身の健康増進や回復に繋がる観光コンテンツ」を事例として挙げ、申請を促す。
⑤情報発信等の強化・改善
・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。
・「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度については、令和６年度は、パンフレットやポスター等を作成し本制度のＰＲ強化を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進については、沖縄の地域魅力発信の一つとして、県外開催のイベントにブース出展や著名人を派遣することで、効果的に発信する。（横浜市：鶴見ウチナー祭）
⑧その他
・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業については、有識者の意見を取り入れながら、滞在性の高い旅行商品造成プログラムモデルを検討する。
・日本遺産普及啓発事業については、引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。

[成果指標]
・平均滞在日数については、計画通りの進捗とするため、引き続き各種取組を実施し、質の高い観光施策を推進していく。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	３－（２）－ウ－②	多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開
施策の方向	・沖縄観光ブランドであるBe.Okinawaのイメージを基に、国内、海外の各市場においてターゲットの特性に応じた戦略的なプロモーション活動を展開し沖縄観光の価値を訴求することで、富裕層等をはじめとする、より消費単価の高い層の取り込みを図り、滞在日数の延伸や観光消費額の向上に取り組みます。 ・国内誘客については、独自の自然や文化等の地域ごとに異なる魅力を発信するなど、ターゲットに応じたきめ細かな誘客活動を展開し、平和学習や民泊体験、SDGsへの取組など、沖縄でしか体験できない魅力ある教育旅行を推進します。 ・海外誘客については、近隣のアジア市場のみならず、欧米豪露等の新規市場や潜在市場での開拓を進め、特定地域に偏らない誘客活動を展開し、欧米豪露等の長期滞在型リゾート需要や海外富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを図ることで、質の向上に取り組みます。 ・、沖縄型特定免税店制度を活用したショッピング、レジャー、スポーツ、リゾートウェディング、MICE、ワーケーションなど、広範なニーズを多角的に把握し、各コンテンツの効果的な発信により消費額の高い観光客の誘客を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○滞在日数の延伸や観光消費額の向上						
1	海外富裕層向けプロモーション事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	643,185	プロモーション実施回数（累計）			国内及び海外の富裕層専門旅行業者各１社（計２社）をFAMツアーに招聘し、県内観光関連事業者が持つ高付加価値旅行商品の発掘及び当該事業者を通じた富裕層向けプロモーションを実施した。
			３回（６回）	3回（６回）	順調	
2	国内富裕層向けプロモーション事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	322,434	プロモーション実施回数（累計）			国内富裕層向け雑誌への特集記事出稿１件を実施、富裕層受入に係るコンテンツ発掘及び販路拡大に向けた連携強化のための県内観光関連事業者ネットワーク会議を４回開催した。
			２回（４回）	2回（4回）	順調	
○ターゲットに応じたきめ細かな国内誘客活動の展開						
3	国内需要安定化事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	322,434	プロモーション実施回数（累計）			需要回復期の誘客につなげる為デジタル媒体を中心としたメディア発信等を実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。
			20回（40回）	26回	順調	
4	教育旅行推進強化事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	102,590	プロモーション実施回数（累計）			修学旅行推進協議会開催（１回）、プロモーション回数（１０回）、事前事後学習支援（148件）、修学旅行模擬体験提供（６件）等を実施した。
			６回（12回）	10回（17回）	順調	

○特定地域に偏らない海外誘客活動の展開						
5	沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）（文化観光スポーツ部観光振興課）	643,185	プロモーション実施地域数（内訳）			重点市場（台湾、韓国、香港、中国本土）において、旅行博・現地イベント、商談会、旅行会社及びメディア招聘、航空会社及び旅行会社とのタイアッププロモーションを実施した。
			４箇所（継続４箇所）	12箇所（継続４箇所）	順調	
6	沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）（文化観光スポーツ部観光振興課）	643,185	プロモーション実施地域数			戦略開拓市場（東南アジア）及び新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー・商談会、旅行会社及びメディア招聘、市場プロモーション等を実施した。
			７箇所	11箇所	順調	
○広範なニーズを多角的に把握した各コンテンツの効果的な発信						
7	カップルアニバーサリーツーリズム事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	35,550	プロモーション実施回数（累計）			国内外に向けてブランドイメージの浸透を図るとともに、ウェディングフェアを開催し、沖縄リゾートウェディングの魅力を発信し、認知度向上と需要喚起を図った。
			６回（12回）	8回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額（国内客の一人当たり観光消費額）	円	76,987	103,292	103,292	—	85,710	121%	目標達成
				（R4年度）				
			計画値					
			79,892	82,805	85,710			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額（外国空路客の一人当たり観光消費額）	円	102,528	93,497	93,497	—	106,386	88%	目標達成の見込み
				（R4年度）				
			計画値					
			103,813	105,101	106,386			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

（R５実績値については、令和６年７月下旬に確定予定）国内観光客については、令和４年度の一人当たりの観光消費額が目標値を達成した。また、外国人観光客についても目標値に近づいており、目標達成の見込みとなっている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
③他地域等との比較
・海外富裕層向けプロモーション事業については、海外富裕層市場に対する観光コンテンツのプロモーションにより、沖縄の認知度向上が進んでいる。
・教育旅行推進強化事業については、修学旅行におけるキャリア教育実施のニーズは高いが、県内で実施しているプログラムが少ない等、受入体制が整っていない。
・カップルアニバーサリーツーリズム事業については、海外への渡航制限がなくなったことにより、ハワイやグアムなどの人気リゾート地との比較競争が始まっている。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・海外富裕層向けプロモーション事業については、ＳＤＧｓや自然体験、健康といったテーマ性のある旅行に対する需要の増加とともに滞在期間の長期化等、観光客のニーズや期待が沖縄でしか得られない体験を追求する方向へと変化している。
・国内富裕層向けプロモーション事業については、国内富裕層市場に対する観光コンテンツのプロモーションにより、従来のマスツーリズム向け観光イメージからの脱却が進んでおり、「量から質」の沖縄観光の転換が進んでいる。また、ＳＤＧｓや自然体験、健康といったテーマ性のある旅行に対する需要の増加とともに滞在期間の長期化等、観光客のニーズや期待が沖縄でしか得られない体験を追求する方向へと変化している。
・国内需要安定化事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で搭乗率が下がっていることから、積極的なプロモーションを行い旅行需要を取り混む必要がある。
・教育旅行推進強化事業については、少子化の影響で、国内の小中高校数および生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。また、新幹線の新規開業などにより、国内ほか地域との競合が激化している。
・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。
・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。
・カップルアニバーサリーツーリズム事業については、沖縄リゾートウェディングの統計調査（沖縄県観光振興課実施）の結果から、高単価な挙式から、手の届きやすい価格帯であるフォトウェディング実施への移行が見られる。また、国内市場は、少子化により市場そのものが縮小傾向にあるほか、経済的な理由から結婚式をしない総、結婚式に意義を見出せない「ナシ婚」層が一定程度いる。
⑥他地域等の動向
・海外富裕層向けプロモーション事業については、訪日旅行需要の高まりを受け、国内の多くの自治体や観光地において富裕層誘客の取組が進んでおり、地域間での競争が激しくなっている。
・国内富裕層向けプロモーション事業については、国内旅行需要の高まりを受け、国内の多くの自治体や観光地において富裕層誘客の取組が進んでおり、地域間での競争が激しくなっている。
・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。
・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、物価高騰による旅行代金の上昇等影響はあるもの、観光客の消費意欲は旺盛であった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・海外富裕層向けプロモーション事業については、海外富裕層の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にＰＲするため、県内観光事業者が一体となり誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等により、さらなる需要の創出を図る。
・国内富裕層向けプロモーション事業については、国内高付加価値旅行者等の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にＰＲするため、県内観光事業者が一体となり誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等さらなる需要の創出を図る。
・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者に共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者に共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・教育旅行推進強化事業については、国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、効果的なプロモーション活動や、学校のニーズに即した教育プログラムの造成等を実施する。
⑤情報発信等の強化・改善
・海外富裕層向けプロモーション事業については、海外富裕層向け有名旅行誌への県内コンテンツ紹介記事出稿や、国内外の富裕層専門旅行業者による富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。
・国内富裕層向けプロモーション事業については、海外富裕層向け有名旅行誌への県内コンテンツ紹介記事出稿や、国内外の富裕層専門旅行業者による富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。
・国内需要安定化事業については、ウェブ等を活用した広告配信を行い、情報発信の強化に努めていく。
・教育旅行推進強化事業については、海外や国内他地域から行き先を変更する学校に対して、沖縄への需要の取り込みを図る。
・カップルアニバーサリーツーリズム事業については、プロポーズ、ウェディング、ハネムーン、バウ・リニューアルなど、カップルの記念日を沖縄で過ごすショートムービーや画像を制作、露出することで、沖縄でのウェディング実施を訴求する。また、新規チャペルなどの情報や、アフターウェディングの情報などを発信し、ハネムーンを兼ねた沖縄ウェディングの魅力を伝えることで、観光消費額の向上と滞在日数を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・海外富裕層向けプロモーション事業については、地域集落における料理、交流、生活体験等に対する国内外富裕層旅行会社からの問い合わせや需要が増加していることを受け、国内外富裕層のニーズに対応可能な高付加価値旅行商品の多様化に取り組む。
・国内富裕層向けプロモーション事業については、地域集落における料理、交流、生活体験等に対する国内外富裕層旅行会社からの問い合わせや需要が増加していることを受け、国内外富裕層のニーズに対応可能な高付加価値旅行商品の多様化に取り組む。
・国内需要安定化事業については、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限もなくなったことにより、旺盛になった旅行需要を取り込むべく、全国各地でのイベント出展などのプロモーションを積極的に行っていく。
・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる。
・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる。
・カップルアニバーサリーツーリズム事業については、円安や新型コロナウィルス感染症の影響により、海外挙式のハードルがまだ高いことから、国内外でのプロモーションを実施し、需要の取込を図る。

[成果指標]
・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、観光客の更なる消費額向上のため、滞在日数を増やす取組などのプロモーションを継続して行っていく。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	３－（２）－ウ－③	質の高いクルーズ観光の推進
施策の方向	・クルーズ寄港地の分散化と県内での周遊を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズや着地型観光を図るとともに、受入施設、二次交通及び周辺環境の整備を進め、観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組みます。 ・フライ・アンド・クルーズ等の新たな旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組みます。クルーズ船寄港による経済的利益の創出と地域への還元のあり方について検討を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光交流拠点としての寄港促進						
1	クルーズ船寄港地の形成（中城湾港）（土木建築部港湾課）	7,000	西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備			大型クルーズ船が寄港する西ふ頭の岸壁は、人流と物流で利用されていることから、物流面の貨物や船舶の利用状況を把握するため調査を行った。
			調査・検討	調査・検討	順調	
2	石垣港の整備（土木建築部港湾課）	0	旅客船ターミナル整備等			石垣港において大型旅客船ターミナル（泊地、防波堤）の整備を行った。
			岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	順調	
○多様な国際クルーズネットワークの拡充等						
3	クルーズ船の誘致（文化観光スポーツ部観光振興課）	50,510	プロモーション実施地域数			キーパーソン等招聘、エクスペディションクルーズ、フライ＆クルーズの誘致活動、国際展示会への出展、プロモーションを展開する他、クルーズ船の受入対応・強化を行った。
			５地域	5地域	順調	
4	クルーズ船社へのポートセールの実施（土木建築部港湾課）	3,622	ポートセールスの実施回数（累計）			クルーズ関連イベントや旅行博へのブース出展を計３回実施し、国内外船社ブースを訪問する等ポートセールスを実施した。
			３回（６回）	3回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合	%	0	100	45	—	41.6	100%	目標達成の見込み
			計画値					
			13.9	27.7	41.6			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合が令和６年度の目標値を超える45%程度の実績となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・石垣港の整備については、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・クルーズ船寄港地の形成（中城湾港）については、国際クルーズ船が再開し、大型クルーズ船の寄港は、回復傾向にあるが、中国のクルーズ需要の回復が遅れているため、中城湾港の回復が遅れている。
・クルーズ船の誘致については、令和５年３月から国際クルーズ船再開をうけて、今後もクルーズの寄港が増えていくことが予想される。
・クルーズ船社へのポートセールの実施については、令和５年５月に、コロナウイルス感染症が「５類感染症」に変更されて以降、全てのクルーズ船を受入れている。

改善余地の検証等
⑦その他
・クルーズ船社へのポートセールの実施については、寄港地が那覇港単独のポートセールスでは効果が限定的であり、フライ・アンド・クルーズ受入による質の高いクルーズ観光を推進する必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合については、高付加価値の高いプレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の誘致に取り組んでいるため計画通りに推移ししている。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・クルーズ船寄港地の形成（中城湾港）については、国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。
・クルーズ船の誘致については、今後も寄港は増えていくことが予想されるため、ＣＩＱ体制強化に向け関係機関との連携強化や乗船下船の導線などソフト面での工夫・改善等を行い、人員増を含め、段階的に受入体制の強化を行う。
・クルーズ船社へのポートセールの実施については、ポートセールス実施にあたり、県内他港と連携した沖縄全体としての魅力の発信や、他県港湾と連携し日本の多様性を海外に発信する。
⑥変化に対応した取組の改善
・クルーズ船社へのポートセールの実施については、国内における国際クルーズ船運航が再開したことで、海外船社へのプロモーションを積極的に実施する。
⑧その他
・石垣港の整備については、早期整備を図るため港湾管理者である石垣市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

[成果指標]
・プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合については、今後も質の高いクルーズ船の誘致をするためにも関係部局と連携する。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	３－（２）－ウ－④	観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出
施策の方向	・観光消費額の向上や滞在日数の延長を図るため、観光地形成促進地域制度の活用等により民間投資を促進させ、北部圏域で整備が進められる大規模テーマパーク事業計画など魅力ある民間観光施設の整備促進、雨天時・ボトム期・ナイトライフなど多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築や、体験プログラムの開発に取り組みます。既存宿泊施設へのデジタル技術の導入やリノベーション等を促進させることで、高付加価値化等による収益最大化及び経営基盤の安定化を図るとともに、国内外の多様なニーズに対応可能な宿泊施設等の整備の促進に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進						
1	観光地形成促進地域制度の活用促進（文化観光スポーツ部MICE推進課）	5,099	観光地形成促進措置実施計画の認定件数（累計）			ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して制度の周知を図るとともに、事業者向けの手引き、Ｑ＆Ａ等を作成した。
			２件（４件）	１件（１件）	大幅遅れ	
2	民間観光関連施設の投資の促進（文化観光スポーツ部MICE推進課）	5,099	特定民間観光関連施設の投資額 ※跡地利用施設など特殊要因を除く			ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して制度の周知を図るとともに、申請事業者向けの手引き、Ｑ＆Ａ等を作成した。
			702,000千円	827,727千円	順調	
○多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築						
3	付加価値の高い観光コンテンツの開発（文化観光スポーツ部観光振興課）	83,520	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			３件（６件）	7件（15件）	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）	円	6,647	10,525	10,525	—	7,308	879.4%	目標達成の見込み
				（R4年度）				
			計画値					
			6,867	7,088	7,308			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）	円	23,398	38,774	38,774	—	26,646	709.9%	目標達成の見込み
				（R4年度）				
			計画値					
			24,480	25,564	26,646			

担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課

達成状況の説明

R5の実績値については、８月頃確定予定。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・観光地形成促進地域制度の活用促進については、認定要件を満たす民間投資案件を事前に把握できるよう、情報収集を行う必要がある。
・民間観光関連施設の投資の促進については、認定要件を満たす民間投資案件を事前に把握できるよう、情報収集を行う必要がある。
②他の実施主体の状況
・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・観光地形成促進地域制度の活用促進については、国内旅行及び訪日外国人旅行需要について、コロナ禍の影響から回復が見られ、ポストコロナを見据えた付加価値の高い観光施設の整備計画も進められていることから、今後も民間投資需要はあると見込まれる。
・民間観光関連施設の投資の促進については、国内旅行及び訪日外国人旅行需要について、コロナ禍の影響から回復が見られ、ポストコロナを見据えた付加価値の高い観光施設の整備計画も進められていることから、今後も民間投資需要はあると見込まれる。

改善余地の検証等
⑦その他
・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、継続して販売できる販路を確保する必要がある。

[成果指標]

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・観光地形成促進地域制度の活用促進については、観光関連団体、各関係業界、市町村の観光及び税務担当部署、税理士会、金融機関等との協力・連携を図ることで、制度の活用促進に向けた周知強化や制度活用が見込まれる民間投資案件の把握を行う。
・民間観光関連施設の投資の促進については、観光関連団体、各関係業界、市町村の観光及び税務担当部署、税理士会、金融機関等との協力・連携を図ることで、制度の活用促進に向けた周知強化や制度活用が見込まれる民間投資案件の把握を行う。
・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う。
⑤情報発信等の強化・改善
・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。

[成果指標]
・一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）については、引き続き、観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進や、多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築等の取組の充実強化に努める。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	３－（２）－エ－①	ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における
施策の方向	・VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等の新たなデジタル技術の活用により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出に取り組みます。 ・観光客が快適に過ごせる観光地の形成のため、リアルタイムな観光地及び移動経路等における混雑回避に必要な情報の提供や、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及・促進、無料公衆無線LAN（Free-Wi-Fi）、施設情報のオープンデータ化等の環境整備に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たなデジタル技術の活用による観光コンテンツの創出						
1	新たな技術を活用した観光コンテンツの開発（文化観光スポーツ部観光振興課）	83,520	支援件数（累計） １件（２件）	1件（１件）	順調	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
○観光客が快適に過ごせる観光地の形成						
2	コンタクトレス決済端末機導入整備事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	0	コンタクトレス決済端末機普及件数（累計） 700件（1,450件）	0件（991件）	やや遅れ	本事業により作成した成功事例集について、周知等を図った。
3	観光情報基盤構築事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	20,164	観光基盤情報の収集整備件数（累計） 300件（500件）	208件（590件）	順調	観光ビーチ情報を収集した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	施設	0	2	3	—	3	100%	目標達成
			計画値					
			1	2	3			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
３つの観光施設で混雑状況等のリアルタイム情報を発信したことで、目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・新たな技術を活用した観光コンテンツの開発については、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」において「新たなデジタル技術を活用したコンテンツ開発の促進」を掲げていることを積極的に発信する必要がある。
②他の実施主体の状況
・観光情報基盤構築事業については、観光地情報に加えて、那覇空港や交通結節点において、オープンデータを活用した観光２次交通などの観光情報をデジタルサイネージなどで分かりやすく表示できる方法などを検証する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを分かりやすく伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数については、関連する主な取組の継続的な実施によって、リアルタイムな情報を公開している観光施設数が増加した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）
・新たな技術を活用した観光コンテンツの開発については、補助事業を公募する際に、沖縄県の観光に関する方針を丁寧に説明し、「新たなデジタル技術を活用した観光メニュー」を事例として挙げる等、必要とされる観光コンテンツを事業者がイメージできるようにする。
・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、本事業により作成した成功事例集の更なる周知を図る等、効果的に活用し、引き続き、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。
⑥変化に対応した取組の改善
・観光情報基盤構築事業については、那覇空港における観光客の移動手段などを分析したうえで、引き続き、必要とする観光情報の整理やオープンデータを活用した情報発信の方法などの検討に取り組む。

[成果指標]
・リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数については、目標は達成できたものの、観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、さらなる施設数の増加を目指していく。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	３－（２）－エ－②	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成
施策の方向	・観光地におけるWi-Fi等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備に取り組みます。 ・本県の優位性・差別化要素を構築し、デスティネーションとしての沖縄の認知度向上を図るとともに、送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光地におけるWi-Fi等の通信設備の整備等						
1	Be.OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	25,764	アクセスポイント件数（累計）			Be.OkinawaFreeWi-Fiの性能等に関する実態調査、協議会の開催等により、利便性・有効性等に関する検証を行った。
			500件（1,000件）	336件（3,880）	やや遅れ	
○デスティネーションとしての沖縄の認知度向上や誘客活動の展開						
2	デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けた取組（文化観光スポーツ部観光振興課）	32,307	プロモーション回数（累計）			デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けたプロモーションを実施した。
			２回（４回）	4回（６回）	順調	
3	企業や個人事業主等に対する誘客の取組（文化観光スポーツ部観光振興課）	32,307	プロモーション回数（累計）			デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けたプロモーションを実施した。
			２回（４回）	2回（4回）	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
ワーケーションを目的とした来県者の割合	%	3.4	1.8	1.8	—	3.7	-800.0%	達成に努める
				（R4年度）				
			計画値					
			3.5	3.6	3.7			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
（R５実績値については、令和６年７月下旬に確定予定）ワーケーション目的で来県する観光客数は、前年度から倍増（65,000名から、121,000名へ）している。他方、沖縄に来る観光客数も大きく増加しており、その結果、ワーケーション目的で来県する方の全体に占める割合は小さくなった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
③他地域等との比較
・デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けた取組については、観光誘客の新たな切り口であるワーケーションについて、沖縄の自然や文化体験等と組み合わせた形で滞在提案を行い、より質の高いワーケーションの促進を図る必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・企業や個人事業主等に対する誘客の取組については、新型コロナウィルス感染症に伴う行動制限がなくなったことに伴い、会社へ出社する傾向が高くなっている。

改善余地の検証等
⑦その他
・Be.OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したアクセスポイント数について、持続可能な回復・増加に向けた取組を行う必要がある。

[成果指標]
⑮その他個別要因
・ワーケーションを目的とした来県者の割合については、ワーケーション目的で来県する観光客数は、前年度から倍増しており、県外からの来県者のワーケーション需要を確実にとらえている。しかしながら、観光目的の来県者数が大幅に増えたため、成果目標の達成には至らなかった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・企業や個人事業主等に対する誘客の取組については、ワーケーションのモニターツアーを実施し、沖縄におけるワーケーションの魅力を体験し、発信する取組を行う。
⑤情報発信等の強化・改善
・デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けた取組については、沖縄におけるワーケーションについては、他地域と差別化を図るため、ウェルネスなどの沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施し企業の課題を把握の上、沖縄でのワーケーションを提案する。
⑧その他
・Be.OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業については、Be.OkinawaFreeWi-Fiの指定事業者、導入事業者、利用者にとってメリットのあるWi-Fi制度となるようオープンローミング実証実験、サイトUI/UX向上、等に取り組んでいく。

[成果指標]
・ワーケーションを目的とした来県者の割合については、引き続き、県内外でのプロモーションを行うことにより、ワーケーション目的の来県者を増やすように取り組む。また、新型コロナウイルス感染症が５類になって以降、観光目的の来県者が大幅に増えている。このような状況では成果指標の達成が厳しいため、見直しも検討する。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	３－（２）－エ－③	データを活用した戦略的なマーケティングの推進
施策の方向	・国内・国外観光客の行動歴、購買データ等のデータの収集方法を検討し、観光ビッグデータの構築に取り組むことにより、高付加価値な観光コンテンツの創出や本県が求める観光客の誘致など、エビデンスに基づいた観光消費額の向上や滞在日数の延長につながるターゲットマーケティングへの転換を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ターゲットマーケティングへの変換						
1	DX観光客動態調査事業（文化観光スポーツ部観光政策課）	14,937	観光客の行動歴データ件数（累計） 30,000件（60,000件）	165,498件（228,124件）	順調	携帯電話のGPS位置情報データとして、スマートフォンのアプリから約万件以上16万５千件のデータを収集した。
2	観光客の購買データ利活用（文化観光スポーツ部観光振興課）	0	購買データのサンプル件数（累計） 500件（550件）	-件	未着手	本事業により作成した成功事例集の周知を図った。
3	観光客の路線バス乗降データの利活用（文化観光スポーツ部観光振興課）	30,175	乗降データのサンプル件数（累計） 500件（600件）	315件（415件）	やや遅れ	交通事業者等が行う観光２次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	件	5,000	62,967	62,967	—	31,500	327.9%	目標達成
				（R4年度）				
			計画値					
			13,824	22,676	31,500			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課 観光振興課

達成状況の説明
令和５年度の実績値は未確定であるが、関連する主な取組等によって行動歴・販売データの分析に取り組んだことから、計画値を上回ることが見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・観光客の路線バス乗降データの利活用については、国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することもが見込まれるため、市町村や民間事業者が行う観光２次交通の確保に対する支援をする必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・DX観光客動態調査事業については、ターゲットマーケティングの展開に繋げるため、引き続き訴求ポイントや分析軸の整理を行う必要がある。
・観光客の購買データ利活用については、事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数については、各種ＤＸ推進施策に取り組んだことが、このような結果に繋がったと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・DX観光客動態調査事業については、関係機関に対し事前にヒアリングを実施し、訴求ポイントや分析軸の改善を検討する。
・観光客の購買データ利活用については、本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。
・観光客の路線バス乗降データの利活用については、引き続き、繁忙期において、市町村や民間事業者が行うバス等の観光２次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。

[成果指標]
・国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数については、引き続き、サンプル件数の確保及び利活用に向けた方策を検討・実施していく。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	３－（２）－エ－④	観光二次交通の利便性向上及び利用促進
施策の方向	・国内外から来訪する観光客の二次交通の利便性及び満足度の向上を図るためには、観光客が最適なモビリティの情報を収集し、かつ容易に利用できる環境が必要です。このため、民間が取り組むMaaSやCASE等の基盤となる公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境の構築・維持や、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及に取り組み、ICTを活用した新たなサービスの創出を促進します。 ・空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化を図るため、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置付け、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車（EV）等の次世代自動車、カーシェアリングの活用の検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組むとともに、既存公共交通機関の利便性向上、レンタカー貸渡拠点の分散化を推進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ICTを活用した新たなサービス創出の促進						
1	観光２次交通機能強化事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	30,175	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数（累計）			交通事業者等が行う観光２次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。
			２件（６件）	18件（21件）	順調	
2	観光基盤情報の収集・整備（文化観光スポーツ部観光振興課）	20,164	観光基盤情報の収集整備件数（累計）			宮古・八重山地区において景勝地情報を収集した。
			300件（500件）	382件（764件）	順調	
○空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化						
3	県内で実施しているMaaSの観光客への周知（文化観光スポーツ部観光振興課）	30,175	情報発信件数（累計）			「おきなわのりもの旅」（Webサイト）や那覇空港国際線のデジタルサイネージを活用した情報発信を行った。
			２件（４件）	2件（４件）	順調	
4	主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組（文化観光スポーツ部観光振興課）	20,011	基礎調査の実施			北谷町において、観光２次交通結節点の実証事業（基礎調査、勉強会、現地説明等）を行った。
			基礎調査の完了	基礎調査の完了	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
旅行中に利用した公共交通機関の割合	%	67.3	78.5	78.5	—	70.3	560.0%	目標達成
				（R4年度）				
			計画値					
			68.3	69.3	70.3			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

実績値は、令和4年度のものである。レンタカー不足などの影響もあり、旅行中に利用した公共交通機関の割合が大きく増加した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組については、北谷町における観光２次交通結節点について、効果的な実証事業となるような取組にしていく必要がある。
②他の実施主体の状況
・観光基盤情報の収集・整備については、観光客が最初に訪れる那覇空港や交通結節点において、オープンデータを活用した観光２次交通などの観光情報をデジタルサイネージなどで分かりやすく表示できる方法などを検証する必要がある。

外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・観光２次交通機能強化事業については、国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することもが見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光２次交通の確保に対する支援が必要である。
・県内で実施しているMaaSの観光客への周知については、国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することもが見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光２次交通の確保に対する支援が必要である。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・旅行中に利用した公共交通機関の割合については、観光地間を結ぶバスの運行に対する補助事業を実施したことにより、レンタカー以外の公共交通機関の利用促進に寄与した。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・観光２次交通機能強化事業については、引き続き、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光２次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。
・主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組については、北谷町における観光２次交通結節点について、交通広場の設置・運営、周遊バスの運行等を行っていく。
⑥変化に対応した取組の改善
・観光基盤情報の収集・整備については、那覇空港における観光客の移動手段などを分析したうえで、必要とする観光情報の整理やオープンデータを活用した情報発信の方法などの検討に取り組む。
・県内で実施しているMaaSの観光客への周知については、引き続き、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光２次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。

[成果指標]
・旅行中に利用した公共交通機関の割合については、引き続き、観光地間を結ぶバスの運行に対する補助事業を実施し、レンタカーに頼らない多様な交通手段の確保を図る。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	３－（２）－オ－①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進
施策の方向	・離島も含めた全県的なMICEの振興を図るため、（一財）沖縄観光コンベンションビューローを中心とした誘致主体のマーケティング力や分析能力等を強化しつつ、MICE主催者のニーズを踏まえた誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等に取り組みます。 ・OISTをはじめとする県内大学等と連携した学術会議の誘致や本県に比較優位のある情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援に取り組みます。 ・「安全・安心なMICE開催地」を実現する取組の国内外への発信とMICE開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等の展開						
1	OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化（文化観光スポーツ部MICE推進課）	198,303	国内外の展示商談会等での商談件数（累計）			国内外での７つのMICE商談会・見本市に参加した。また、ウェビナーや個別勉強会を実施し、沖縄でのMICE開催誘客に努めた。
			230件（330件）	104件（175件）	大幅遅れ	
2	MICE開催実態調査（文化観光スポーツ部MICE推進課）	198,303	県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした開催状況調査			今後のMICE誘致活動及び受入環境整備のための基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態の調査を実施した。
			実施	実施	順調	
○本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援						
3	MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）（文化観光スポーツ部MICE推進課）	198,303	国内・国際会議件数（累計）			コンベンション主催者等への助成、芸能団派遣等の開催歓迎支援など、MICE参加者の満足度を高めるためのサポートを実施した。
			56件（91件）	32件(55件)	大幅遅れ	
○主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組の推進						
4	MICE振興にかかる普及啓発活動（文化観光スポーツ部MICE推進課）	198,303	MICE開催によるレガシー効果の国内外への発信			MICEセミナー＆商談会、沖縄MICEプロジェクトの実施に先立ち、MICEナビの事業者情報の更新を実施し、オンライン商談会での有効活用や沖縄MICEの情報発信を図った。
			実施	実施	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
MICE開催による経済効果（直接効果）	億円	43	249	249	—	604	55.1%	達成は困難
				（R4年度）				
			計画値					
			230	417	604			

担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課

達成状況の説明

Ｒ５実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を９月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和４年度を大きく上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和４年度よりも増加することが見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。

[主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・MICE開催実態調査については、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、県内MICEの開催が増えたことで、MICE事業者のアンケート回答の負担が増えており、回収率への影響が懸念される。
・MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）については、教育旅行シーズンにおいて貸切バスの確保が困難となる事例が増えている。

改善余地の検証等
⑦その他
・OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化については、商談会限りではなく、継続的な情報発信、フォローアップが重要。
・MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）については、学会は大学教授が主催・サポートすることが多く、大学の協力を得てポスティングによる周知を行ったところ、新規案件獲得につながったことから、今後は営業活動を強化する必要がある。
・MICE振興にかかる普及啓発活動については、沖縄MICE情報Webサイト「おきなわMICEナビ」は英語で海外の事業者向けに情報発信を行っているが、県内事業者の多言語対応が難しい場合が多く、情報更新が追い付いていない。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・MICE開催による経済効果（直接効果）については、コロナ禍が少しずつ落ち着き、MICEのリアル開催が増えてきたことで、令和４年度よりも増加することが見込まれる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）については、バス事業者、関係機関と意見交換を行い、オフシーズンへの誘導等について検討する。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・MICE開催実態調査については、システムを構築し、回答者の負担軽減、データ集計の効率化等を図る。
⑤情報発信等の強化・改善
・MICE振興にかかる普及啓発活動については、沖縄MICE情報Webサイト「おきなわMICEナビ」の多言語での情報を充実させるために、人材育成研修と連動して、PR実践の一環としてMICEナビ活用や外国語版登録を組み込むことを検討する。
⑥変化に対応した取組の改善
・OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化については、オンラインでのウェビナーを活用し、商談会に参加できなかった層にもアプローチを目指す。また、大都市以外でも大型案件が実施されるようになっているため、大都市以外の地域への営業活動も強化する。
⑧その他
・MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）については、国内外の学会主催者、PCO等への営業強化を目指し、大学等への定期的な訪問を行う。

[成果指標]
・MICE開催による経済効果（直接効果）については、引き続き、国内外の営業を訪問やオンラインで行うことと合わせて、MICEの開催支援や受入体制強化を行い、一年を通して開催時期を分散できるようにMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	３－（２）－オ－②	マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備
施策の方向	・マリンタウンMICEエリアにおいて大型MICE施設整備を推進するとともに、宿泊施設や集客施設等の立地促進や施設利用者の交通利便性の確保、オープンスペースの賑わいやスマートシティの形成など、MICEを中心と した魅力あるまちづくりに取り組みます。 ・産学官で構成する沖縄MICEネットワークを活用した連携強化に取り組み、会場やホテル等の施設間の協同による大型MICE案件の受入促進や、MICE主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、全県的なMICE受入体制の整備を推進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○MICEを中心とした魅力あるまちづくり						
1	大型MICE施設整備の推進（文化観光スポーツ部MICE推進課）	42,159	大型MICE施設整備の推進			実施方針に関する条例を制定し、事業内容、事業者の募集、リスク分担の考え方等について示す実施方針の公表及び県が求める業務の水準を示す要求水準書（案）を公表した。
			実施	実施	順調	
2	那覇空港自動車道の整備（土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を２回（５月、11月）行った。
			２回（４回）	2回（４回）	順調	
3	沖縄西海岸道路の整備（土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を２回（５月、11月）行った。
			２回（４回）	2回（４回）	順調	
4	ハシゴ道路ネットワークの構築（土木建築部道路街路課）	4,444,982	整備済延長（累計）			南部東道路、幸地インター線等の整備を行った。
			整備実施（0.4km）	整備実施（0.4km）	順調	

○全県的なMICE受入体制整備の推進						
5	沖縄MICEネットワークを活用した連携強化（文化観光スポーツ部MICE推進課）	198,303	沖縄MICEネットワークのネットワーク会員団体数（累計）			既存会員の維持と新規会員獲得を図るため、イベント時のパンフレット配布(200部)、機関紙発行（2回）、メールニュース配信(27回)、コンベンションカレンダー掲載(247件)等を行った。
			６団体（142団体）	-7団体（208団体）	順調	
6	MICE施設の管理・運営（文化観光スポーツ部MICE推進課）	76,773	沖縄コンベンションセンター・万国津梁館の管理運営			国内外の優れたＭＩＣＥの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度と併せて適切な維持管理・運営を行った。
			実施	実施	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
1,000人以上のMICE開催件数	件	11	70	70	—	193	48.8%	達成は困難
				（R4年度）				
			計画値					
			72	132	193			

担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課

達成状況の説明

Ｒ５実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を９月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和４年度を大きく上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和４年度よりも増加することが見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・MICE施設の管理・運営については、長期修繕計画を基に工事費を要望しているが、備品等の更新計画等がなく、備品購入費の予防保全での予算要求ができていない。椅子やテーブルなど数が多く、催事に影響がある備品も多いことから整理が必要。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・大型MICE施設整備の推進については、世界から選ばれるマリンタウンMICEエリアとするため、デジタル技術とMICEの連動等、他エリアとの差別化を図る必要がある。
⑤県民ニーズの変化
・MICE施設の管理・運営については、安定的かつ大容量な通信環境のニーズが増えている。

改善余地の検証等
⑦その他
・那覇空港自動車道の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
・沖縄西海岸道路の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
・ハシゴ道路ネットワークの構築については、南部東道路では、用地担当・事業担当合同の執行会議、関係機関（市・国）との連絡調整会議等をそれぞれ開催し、事業に支障となっている課題や事業工程の共有を行っているが、用地取得が課題となっている。また、浦添西原線（翁長～嘉手苅）において、今後重点整備を実施する区間の工事工程に合わせた用地取得計画について、担当者間での情報共有が十分でない状況があった。
・沖縄MICEネットワークを活用した連携強化については、会員向けビジネス活動支援の活用実績が低調。
・MICE施設の管理・運営については、施設や設備の不具合などによる利用制限の影響緩和。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・1,000人以上のMICE開催件数については、コロナ禍が少しずつ落ち着き、MICEのリアル開催が増えてきたことで、令和４年度よりも増加することが見込まれる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・ハシゴ道路ネットワークの構築については、引き続き、執行会議、用地調整会議、連絡調整会議を開催し、関係機関と事業工程や課題の共有を行うほか、地元(市)との連携強化により、事業進捗の課題となっている用地の早期取得ならびに工事進捗を図る。
③他地域等事例を参考とした改善
・大型MICE施設整備の推進については、エリアマネジメントに向けた検討を進めるため、スマートシティ導入や魅力あるエリア形成のための実施体制に係る先進事例調査を行う。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・MICE施設の管理・運営については、指定管理者と協力しながら備品の更新計画を立て、備品購入費の予算要求につなげる。
⑤情報発信等の強化・改善
・沖縄MICEネットワークを活用した連携強化については、アンケートからは、対象とする事業のイメージがしづらい、担当者に情報が届いていない等の意見もあるため、告知物や告知方法の工夫、説明会の開催を検討する。
⑥変化に対応した取組の改善
・MICE施設の管理・運営については、通信環境の向上を図る工事を行う。
⑧その他
・那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要請を２回行う。
・沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を２回行う。
・ハシゴ道路ネットワークの構築については、事業マネジメント会議を開催し、重点整備区間における整備工程の確認と課題の共有を行い、効率的な用地取得と工事の進捗を図る。
・MICE施設の管理・運営については、施設利用制限を伴う更新修繕における工程管理の徹底や不具合の早期発見。

[成果指標]
・1,000人以上のMICE開催件数については、引き続き、国内外の営業を訪問やオンラインで行うことと合わせて、MICEの開催支援や受入体制強化を行い、一年を通して開催時期を分散できるようにMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。

「施策」総括表

施策展開	３－（２）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	３－（２）－オ－③	MICEを活用した関連産業の振興
施策の方向	・国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICEブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けて取り組むとともに、県内MICE関連事業者へSDGsやDXなど新たな取組を浸透させ、高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等を促進します。 ・情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者によるMICE関連ビジネスへの展開を促進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等の促進						
1	MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGｓやDXなどの取組の推進（文化観光スポーツ部MICE推進課）	40,057	沖縄MICEブランドエッセンスを加味したMICE人材育成研修の実施回数（累計）			県内MICE関連事業者へSDGsやDX等新たな取組を浸透させるため、オンラインセミナー６回、集合型研修２回の研修を実施した。また、専門アドバイザー派遣の申請があった5事業者に派遣を行った。
			６回（12回）	8回（16回）	順調	
○MICE関連ビジネス展開の促進						
2	企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援（文化観光スポーツ部MICE推進課）	198,303	独自開催MICE商談会での商談件数（累計）			大阪、名古屋、東京において、独自のMICEセミナー＆商談会を開催し、105社191名のバイヤーが参加した。
			200件（350件）	648件（1010件）	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
MICE開催による経済波及効果（間接効果）	億円	53	296	296	—	744	52.7%	達成に努める
				（R4年度）				
			計画値					
			283	514	744			

担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課

達成状況の説明

Ｒ５実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を９月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和４年度を大きく上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和４年度よりも増加することが見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
改善余地の検証等
⑦その他
・MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGｓやDXなどの取組の推進については、MICE人材育成にかかるオンライン広告の情報発信を行ったところ、2週間という期間にも関わらず、複数の問い合わせを得た。
・企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援については、商談会でより多くの商談ができる機会を提供するため、評判が良い事前マッチングに加え、当日参加者も商談ができるようにする必要がある。また、商談会の効果についてはフォローアップを検討する。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・MICE開催による経済波及効果（間接効果）については、コロナ禍が少しずつ落ち着き、MICEのリアル開催が増えてきたことで、令和４年度よりも増加することが見込まれる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援については、商談会のプログラムの変更を行い、当日参加者が十分に商談できるように配慮したスケジュールにする。また、商談会に参加したセラーに対し、セミナー商談会後の事後確認を行い、商談会の効果を検証する。
⑤情報発信等の強化・改善
・MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGｓやDXなどの取組の推進については、MICE人材育成事業に関して、年間を通じて一定量の情報が継続して発信されることが重要と考えられるため、各事業と連携させて効率的な情報発信を行う。

[成果指標]
・MICE開催による経済波及効果（間接効果）については、引き続き、観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進や、多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築等の取組の充実強化に努める。

「施策」総括表

施策展開	３－（３）－ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	３－（３）－ア－①	県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
施策の方向	・情報通信関連事業者と他産業との連携・共創を促すため、沖縄IT イノベーション戦略センターにおける企業支援機能の強化を促進するとともに、AI、IoT、ビッグデータ等の先端ICT技術の導入による情報通信関連事業者の技術の高度化や付加価値の高いICTビジネス、データサイエンスに基づくビジネス展開に取り組む県内企業への支援の強化に取り組みます。 ・各産業が抱える課題や社会課題の解決につながる新たなビジネスを創出するため、他産業事業者とIT事業者とのマッチングにより課題の共有や共創による取組を支援するほか、デジタルによるオープンイノベーションを促進します。 ・IT見本市の開催を支援することにより、情報通信関連産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出し、県内産業のDX促進を図ります。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○情報通信関連産業と他産業との連携・共創						
1	付加価値の高いICTビジネスへの支援（商工労働部ITイノベーション推進課）	217,360	ICTビジネス支援件数（累計）			IT事業者の取組の段階に応じた３つのステージ（ビジネスモデル構築ステージ、技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計22件を支援した。
			22件（42件）	22件	順調	
○デジタルによるオープンイノベーションの促進						
2	デジタルによるオープンイノベーションの促進（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	ワークショップ（ハッカソン）開催件数（累計）			ＩＴ産業と他産業等からさまざまな参加者を集め、イノベーションの創出に向けたハッカソンを６件開催した。
			５件（10件）	6件	順調	
○ビジネスマッチングの場の創出						
3	ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）（商工労働部ITイノベーション推進課）	52,900	商談成約・見込率			ＩＴ見本市の開催支援を行うことでＩＴ産業と各産業とのビジネス交流機会を創出するとともに、ＩＴ導入・ＤＸに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をＷＥＢサイトへ集約し、県内企業へ情報発信した。
			８％	6.9%	概ね順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
情報通信産業における従業者１人当たりの売上額	万円	999	1,093	1,110	—	1,065	252.3%	目標達成
			R3年度	R４年度				
			計画値					
			1,021	1,043	1,065			

担当部課名	商工労働部情報産業振興課
達成状況の説明	
本指標は、統計調査として「おきなわITセンサス」を実施し把握することとしており、前年度末の調査結果をとりまとめる時期が翌年度となるため、前年の一人当たり売上額を計画値としている。 令和５年の計画値を、1,043万円としていたところ、67万円上回る1,110万円となり、目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、Ｒ５年度に今後のリゾテックEXPOが目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画を策定したが、収支計画については、県負担金以外の新たな収入源の検討を行っていく必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・付加価値の高いICTビジネスへの支援については、県内企業の商品、サービスをより高付加価値化するために、県内の企業やユーザーを対象とした取組のみではなく、県外や国外の販路を拡大する取組について、掘り起こしを強化する必要がある。
・デジタルによるオープンイノベーションの促進については、ハッカソンイベントの参加者について、高専の学生がメインとなり、大学生や社会人の参加者が少なかった。
・ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、県内の全産業のＤＸを進めて行くため、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る必要がある。また、ＩＴ見本市を「国際ＩＴ見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

[成果指標]
⑧他の事業主体の取組進展
・情報通信産業における従業者１人当たりの売上額については、おきなわITセンサスにおいて、調査対象企業に売上の増加要因について調査したところ、県外からの受注量増加や取引先の増加が挙げられている。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・付加価値の高いICTビジネスへの支援については、企業との事前相談において、県外で展開が見込まれる取組に関しては、県外事務所等と連携し、県外企業等との協働の可能性を確認する。
・ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、非ＩＴ企業等のサイネージ広告の活用の促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
⑤情報発信等の強化・改善
・デジタルによるオープンイノベーションの促進については、関係機関と連携した情報発信に取組み、多様な参加者によるオープンイノベーションを促進する。
・ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る。

[成果指標]
・情報通信産業における従業者１人当たりの売上額については、引き続き、情報通信産業が労働生産性の高い産業へ変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開する。

「施策」総括表

施策展開	３－（３）－ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	３－（３）－ア－②	デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
施策の方向	・PPP／PFI など民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等が円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトの誘致、新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組を促進します。 ・高度で革新的な近未来技術に関する実証実験やスタートアップビジネスを展開していく上で、法令等の規制がある場合には、国家戦略特区におけるサンドボックス制度等の活用を積極的に働きかけるなど、事業者の円滑な事業実施を促進します。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組						
1	先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	サポート・相談対応件数（累計）			関係機関と連携し、本県で実証実験等を検討・計画する企業からの実証場所の確保等に関する相談に対応した。
			３件（６件）	7件	順調	
2	新たなビジネスやスタートアップに向けた取組（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	検証支援件数（累計）			ＩＴスタートアップによる8件のビジネス化検証活動に対し、補助やハンズオン支援を実施した。
			10件（20件）	8件	概ね順調	
○国家戦略特区等の活用促進						
3	国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	サポート・相談対応件数（累計）			県内外の事業者からの実証事業に対する相談対応やサポートを実施した。
			３件（６件）	7件	順調	
4	近未来技術実証ワンストップセンターの運営（企画部企画調整課）	—	ワンストップセンターでの相談・サポート件数（累計）			令和５年度は53件の相談を受け、１件の実証実験につながった。
			48件（96件）	53件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）	件	10	10	18	—	30	61.5%	目標達成の見込み
			計画値					
			17	23	30			

担当部課名	商工労働部情報産業振興課

達成状況の説明

令和5年度のデジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）は、計画値23件のところ18件となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
改善余地の検証等
⑦その他
・先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援については、計画の段階に応じた支援を行うため、実施主体と関係機関との調整状況や実証実験の要件など、実現可能性を細かく検証する必要がある。
・新たなビジネスやスタートアップに向けた取組については、途中辞退に関しては、補助事業の採択前の確認・採択後のフォロー等の予防的な措置により、改善の余地がある。また、オープンイノベーション創出を主軸とした支援内容や方法等へ見直しを行い、より効果的なビジネス構築の促進を図る必要がある。
・国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援については、計画の段階に応じた支援を行うため、実施主体と関係機関との調整状況や実証実験の要件など、実現可能性を細かく検証する必要がある。
・近未来技術実証ワンストップセンターの運営については、実証実験を実施しようとする者に対する支援の実効性を確保するため、ワンストップセンターの存在を周知する必要がある。

[成果指標]
⑮その他個別要因
・デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）については、スタートアップ等支援については、当初採択した10者のうち、２者が資金不足やアプリ開発の遅れ等により途中辞退（廃止）したため、計画値を下回った。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援については、実際に申請された取組について、県がこれまで実施する補助事業の事例を参考に、実現可能性について精査する。
・国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援については、実際に申請された取組について、県がこれまで実施する補助事業の事例を参考に、実現可能性について精査する。
⑦取組の時期・対象の改善
・近未来技術実証ワンストップセンターの運営については、県のホームページでの案内をより分かりやすいものとするほか、民間事業者が実証実験について市町村に問い合わせる可能性があることから、県から市町村に対する周知を引き続き行うこととする。
⑧その他
・新たなビジネスやスタートアップに向けた取組については、補助事業への応募前に実施している事前相談及び応募書類等により適切に実施できる者かを確認し、採択後も相談対応などの丁寧なフォローを徹底する。また、令和５年度の支援内容や運営体制の課題を踏まえ、ビジネス構築の効果がより期待できる支援内容や方法の変更を検討する。

[成果指標]
・デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）については、補助事業への応募前に実施している事前相談及び応募書類等により適切に実施できるものかを確認し、採択後も相談対応などの丁寧なフォローを徹底する。
・令和５年度の支援内容や運営体制の課題を踏まえ、ビジネス構築の効果がより期待できる支援内容や方法の変更を検討する。

「施策」総括表

施策展開	３－（３）－ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	３－（３）－ア－③	県内外における市場開拓の強化
施策の方向	・県外から、より高度なソフトウェア開発や映像コンテンツ制作等の業務が獲得できるよう、企画力・技術力・マネジメント力の向上を支援するとともに、企業連携による共同受託開発を促進します。 ・情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的なDXの取組等についての普及啓発に取り組むとともに、IT見本市等を通じて‘リゾテックおきなわ’のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業にＤＸやデジタル分野への投資を促進することで、県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出を図ります。 ・県内製造業による生産制御システムの開発や、中小企業の経営・販売・業務管理に係るソフトウェア開発、ＥＣ（電子商取引）事業者による販売サイト構築など、県内事業者の幅広い開発需要に対し、県内ＩＴ事業者が必要な技術・サービス・ソリューションを提供できるよう、技術力の高度化や異業種マッチング等により県内需要の取り込みを促進します。 ・アジアをはじめ海外向けのＩＣＴビジネスの開発や事業化に向けた県内ＩＴ事業者の実証事業等を支援するとともに、県内で開発・導入されたＩＣＴ技術・サービスやＤＸ関連ビジネスモデルを国内外にも展開できるよう民間企業等による販路拡大やプロモーション活動を促進します。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出						
1	ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）（商工労働部ITイノベーション推進課）	52,900	IT見本市への来場者数（累計）			情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流の機会を創出を図り、11,000人の来場者目標を達成できるよう、ＩＴ見本市の開催支援を行う。
			11,000人（21,000人）	14,662人	順調	
○県内IT事業者の技術力の高度化支援						
2	ICTビジネス高度化支援（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	IT事業者の高度化・事業化支援件数（累計）			IT事業者の取組の段階に応じたステージ（技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計14件の支援を行った。
			12件（24件）	14件	順調	
○企業連携による共同受託開発の促進						
3	企業連携による共同受託開発（商工労働部ITイノベーション推進課）	39,055	IT企業間の連携体制の構築			企業情報に関するデータベース及び公開Webシステムのベータ版の構築を行い、当該データベースを活用した企業マッチングの仕組を検討した。
			IT企業間の連携ビジネスの促進	実施	順調	
○ビジネスモデルの国内外への展開						
4	ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）（商工労働部企業立地推進課）	41,417	展示会等の実施数（累計）			Japan IT WEEK秋（国内展示会）の他、台湾で開催されたInnnoVEXへの出展を通じて沖縄県における投資環境のＰＲを実施した。
			４回（８回）	2回	大幅遅れ	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
国内外展示会等への出展企業数（ＩＴ見本市への出展企業数）	社	76	132	208	—	95	1,015.4%	目標達成
			計画値					
			82	89	95			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
国内外展示会等への出展企業数(県外・国外展示会等への出展企業数)	社	6	15	7	—	6	116.6%	目標達成
			計画値					
			6	6	6			

担当部課名	商工労働部情報産業振興課

達成状況の説明

Ｒ５年度の参加者数は、昨年度に対して76社の増となった。海外からの参加社・団体は昨年度３社から5倍の１５社となり、目標を大きく超える参加企業数を達成することができた。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、Ｒ５年度に今後のリゾテックEXPOが目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画を策定したが、収支計画については、県負担金以外の新たな収入源の検討を行っていく必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、県内の全産業のＤＸを進めて行くため、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る必要がある。
また、ＩＴ見本市を「国際ＩＴ見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。
・ICTビジネス高度化支援については、県内企業の商品、サービスをより高付加価値化するために、県内の企業やユーザーを対象とした取組のみではなく、県外や国外の販路を拡大する取組について、掘り起こしを強化する必要がある。
・企業連携による共同受託開発については、収集した企業ニーズの分析をもとに、効果的なビジネスマッチングができる環境を構築する必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・国内外展示会等への出展企業数については、出展者が増えた要因としては、早割を設定したことで、申し込みが全体的に早まったことや、台湾のIT展示会に出展するなど積極的に国際化を進めたこと等により、目標達成となった。また、企業誘致プロモーションの一環で、実際に沖縄でビジネスを展開する企業と展示会に共同出展を行っている。展示会への出展回数を前年度の４回から２回に減らしたことで、共同出展企業数は減ったが、計画を上回った。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。
・ICTビジネス高度化支援については、企業との事前相談において、県外で展開が見込まれる取組に関しては、県外事務所等と連携し、県外企業等との協働の可能性を確認する。
・企業連携による共同受託開発については、構築したデータベース及び公開Webシステムについて、企業間の連携や交渉がスムーズに行うことができるよう、随時、機能追加や連携方法を改善していく。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、非ＩＴ企業等のサイネージ広告の活用の促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
⑤情報発信等の強化・改善
・ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、沖縄ITイノベーション戦略センター、県内市町村、県内教育研究機関、立地企業等と連携し、効果的なプロモーションを実施するため、ResorTechEXPO等の施策と連動させたイベント出展等を行う。

[成果指標]
・国内外展示会等への出展企業数については、引き続き、県内企業とともに県外・国外展示会等への共同出展を行い、県内のビジネスモデルの国内外への展開を促進する。

「施策」総括表

施策展開	３－（３）－イ	国際的な情報通信拠点の形成
施策	３－（３）－イ－①	先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
施策の方向	・国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションに取り組みます。 ・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。 ・先端的なデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX 推進に寄与するビジネスを展開する企業の誘致に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用促進						
1	情報通信産業振興地域・特別地区制度（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数（累計）			情報通信産業振興地域および情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、ワンストップ相談窓口における相談対応や制度説明のほか、国内外で開催された企業誘致セミナーや展示会において制度を周知した。
			21件（42件）	24件（29件）	順調	
○国内外の企業等との交流創出						
2	ＩＴ見本市の開催支援（交流機会の創出）（商工労働部ITイノベーション推進課）	52,900	県外・海外からの来場者数（累計）			ＩＴ見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流の機会を創出し、併せてＷＥＢサイトにてＤＸに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のＤＸ促進を図る。
			3,300人（6,300人）	2,597人	概ね順調	
3	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出（商工労働部ITイノベーション推進課）	3,825	セミナー・ワークセッション等に参加した人数（累計）			ワーケーションで来訪した県外ＩＴ企業・ＩＴ人材と、県内ＩＴ企業・他産業および学生等が交流するセミナーやワークショップ等の取組を４件支援した。
			200人（400人）	162人	概ね順調	
○企業の誘致						
4	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）（商工労働部企業立地推進課）	40,323	セミナー・誘致ツアー等の実施数（累計）			企業誘致セミナー４回のほか、投資環境視察ツアー２回の実施を通じて沖縄県における投資環境のＰＲを行った。
			３回（６回）	6回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）	社	0	30	60	—	90	100%	目標達成
				R4年度				
			計画値					
			30	60	90			

担当部課名	商工労働部情報産業振興課

達成状況の説明

ＩＴ見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことで、R4年度に情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数は30社となり、計画値である累計60社を達成した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・ＩＴ見本市の開催支援（交流機会の創出）については、Ｒ５年度に今後のリゾテックEXPOが目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画を策定したが、収支計画については、県負担金以外の新たな収入源の検討を行っていく必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、県内企業のＤＸの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を実施する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・情報通信産業振興地域・特別地区制度については、引き続き、制度の利活用に向けた事業者への情報発信及びアプローチの方法を検討する必要がある。
・ＩＴ見本市の開催支援（交流機会の創出）については、県内の全産業のＤＸを進めて行くため、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る必要がある。また、ＩＴ見本市を「国際ＩＴ見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。
・国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出については、事業者によるイベント実施の周知活動が十分でなかったため、参加者数の目標を達成できなかった。

[成果指標]
③周知・啓発の効果
・情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、ＩＴ見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことによる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・ＩＴ見本市の開催支援（交流機会の創出）については、海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。
・国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出については、観光関係の行政機関や業界団体等との連携による事業の周知・情報発信を行い、集客の強化を図る。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・ＩＴ見本市の開催支援（交流機会の創出）については、非ＩＴ企業等のサイネージ広告の活用の促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
⑤情報発信等の強化・改善
・情報通信産業振興地域・特別地区制度については、業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、県外事務所と連携しながら見本市などで制度周知を図り、制度の利活用を促進する。
・ＩＴ見本市の開催支援（交流機会の創出）については、引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る。
⑦取組の時期・対象の改善
・投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、沖縄ＩＴイノベーション戦略センター、市町村、教育研究機関、立地企業等と連携し、効果的なプロモーションに向け、実施するセミナー及び視察ツアーについてはResorTECH EXPO等と連動させる。

[成果指標]
・情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、引き続き、業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわＩＴセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。

「施策」総括表

施策展開	３－（３）－イ	国際的な情報通信拠点の形成
施策	３－（３）－イ－②	情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
施策の方向	・沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組みます。 ・沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ビジネス開発に取り組む環境の整備						
1	企業集積施設等の整備（商工労働部ITイノベーション推進課）	661,655	施設整備数 １箇所	1箇所	順調	利便施設（テストベッド機能を有する宿泊施設）の供用を開始した。
2	海外ＩＴ企業との連携促進に向けた人材交流支援（商工労働部ITイノベーション推進課）	11,178	ＩＴ人材交流数（累計） 25人（45人）	17人	やや遅れ	海外IT企業経営者・技術者等の招へい、県内IT企業経営者・技術者の海外派遣を合計17名支援した。
○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用						
3	通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	新規利用容量（累計） 20Gbps（40Gbps）	50Gbps	順調	企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。
4	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）（商工労働部ITイノベーション推進課）	0	新規利用容量（累計） ２Gbps（４Gbps）	1Gbps	大幅遅れ	企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数（沖縄IT津梁パーク入居企業数）	社	34	43	44	—	40	250.0%	目標達成
			計画値					
			36	38	40			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数（沖縄IT津梁パーク就業者数）	人	2,153	2,583	3,076	—	2,600	309.7%	目標達成
			計画値					
			2,302	2,451	2,600			

担当部課名	商工労働部情報産業振興課

達成状況の説明

Ｒ５年度実績値は、基準値に対して入居企業数10社増、就業者数923人増となっており、Ｒ５年度計画値に対して入居企業数６社、就業者数625人の増となっている。Ｒ５年度に民間企業が整備した利便施設の就業者数が増加したこと等により目標達成となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・企業集積施設等の整備については、これまでは民間整備施設を県が一括で借上げ、公の施設に指定して入居企業に使用許可をするスキームであったが、入居者の撤退の際に県の費用負担が生じるリスクがあるため、新たな整備スキームの構築が必要。
②他の実施主体の状況
・企業集積施設等の整備については、沖縄ＩＴ津梁パークの分譲用地の近傍に大型工場整備の計画があり、同分譲用地に企業集積施設の建設を検討していた企業から工場稼働後の周辺環境への影響に対する懸念が示されたことがあった。
・通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。沖縄国際情報通信ネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラの理解度によっては具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。
・通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。また、沖縄クラウドネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラへの理解度によっては具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、大規模災害の多発や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、多くの企業においてクラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。
・通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、大規模災害の多発や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、多くの企業においてクラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。
⑤県民ニーズの変化
・海外ＩＴ企業との連携促進に向けた人材交流支援については、県内IT企業とアジア等海外IT企業とのビジネス活性化のため、継続して人的ネットワークの構築を支援する必要がある。
⑥他地域等の動向
・海外ＩＴ企業との連携促進に向けた人材交流支援については、円安による航空費高騰等の影響を踏まえつつ、国内および相手国の状況を勘案しながら取組を進める必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、本ネットワーク接続先の県内データセンター等との一体的かつ具体的な活用提案を継続して取り組む必要がある。また、首都圏と海外では需要は異なるため、それぞれの需要に合わせた利用促進を図る必要がある。
・通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、クラウド環境構築を検討する企業の周知活動について、本ネットワーク単体の提案ではなく、本ネットワークの接続先となる県内データセンターとの一体的かつ具体的な活用提案を継続して取り組む必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数については、就業環境の整備や企業誘致により新たな企業が立地したこと等により、企業数及び就業者数ともに増加し、計画どおりの進捗となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑥変化に対応した取組の改善
・企業集積施設等の整備については、沖縄ＩＴ津梁パーク内に民間資金による新たな企業集積施設等の整備スキーム構築の検討作業を引続き実施する。また、沖縄ＩＴ津梁パーク分譲用地に進出を検討する企業に対して、同用地周辺環境の整備計画などの情報を提供する。
・海外ＩＴ企業との連携促進に向けた人材交流支援については、企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域との交流など県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。また、円安による航空費高騰等の影響がある状況下においても、商談および契約に結び付くような人材交流のあり方を検討する必要がある。
・通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、首都圏向け海外向けの需要を把握するため、運営事業者のNTTとソフトバンクに需要見込みの聞き取りを行う。また、本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。
・通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。また、沖縄クラウドネットワークはDC間をループ構成で接続しているため冗長性が高いこと、また沖縄県内のDCは本土との距離があるため同時被災リスクが低いことから、NWとDCの一体的な活用提案を行う。また、沖縄クラウドネットワークはDC間をループ構成で接続しているため冗長性が高いこと、また沖縄県内のDCは本土との距離があるため同時被災リスクが低くBCPへのメリットがあることを企業に周知していく。

[成果指標]
・沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数については、引き続きビジネス開発に取り組む就業環境の整備に努め、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	３－（４）－ア－①	国際航空物流ハブとしての機能強化
施策の方向	・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が４時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組みます。 ・ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充						
1	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	359,510	コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出量			航空コンテナスペース利用促進事業による取扱輸出貨物量は709トンであった。
			1,644トン	709トン	大幅遅れ	
2	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	11,000	開催件数（累計）			沖縄国際物流ハブ活用促進の国内商談会及び海外でのテストマーケティングを実施した。
			５件（10件）	5件	順調	
○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致						
3	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	0	国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数			文化観光スポーツ部所管で国際航空運送事業者の旅客便運航諸経費への支援が実施され、旅客と貨物で対象経費の区別が困難となったこと等により、補助のあり方を検討し、不実施とした。
			３路線	0路線	未着手	
4	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	10,544	貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積			貨物ターミナル上屋に入居する２事業者に対する賃料補助及び１事業者に対する設備リース費用補助を行った。
			3,000㎡	1,100㎡	大幅遅れ	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
貨物輸送を行う国際航空路線数	路線	0	2	3	—	6	75%	目標達成の見込み
			計画値					
			2	4	6			

担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課

達成状況の説明

新型コロナウイルス感染症の影響で運休していた那覇空港発着の国際旅客定期便が徐々に復便し、貨物スペースを活用した貨物輸送が３路線（台北、香港、仁川）で行われた。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上については、引き続き、輸出産地の自治体との連携を強化し、新たな地域産品を開拓し、県内商社を活用した沖縄国際物流ハブの利用を促進する。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）については、航空コンテナスペース事業における輸出貨物取扱量の減少傾向は、貨物専用便の運休及び旅客便の復便も十分でないことが主な要因ではあるものの、同事業を活用した貨物輸送は毎月一定数利用されている。
・国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）については、別の枠組みで海外航空会社の旅客便運航諸経費への支援が実施され、共有作業の多い旅客と貨物のハンドリング業務で対象経費の区別が困難となり補助不適用とした。国際貨物便の運航は依然として見通せない。

改善余地の検証等
⑦その他
・那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）については、賃料補助及び設備リース費用の補助は行ったものの、貨物ターミナル上屋への新規企業の入居はなかった。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・貨物輸送を行う国際航空路線数については、物流ハブ機能認知度向上事業や航空コンテナスペース利用促進事業により、貨物輸送を行う国際旅客便の運航に寄与し、同路線数の増加につながった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上については、輸出産地自治体との連携を維持しつつ、地域商社を活用した商談会を新たな自治体で実施することにより、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、さらなる国際貨物取扱量の増加につなげる。
⑥変化に対応した取組の改善
・国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）については、国際航空運送事業者の地上ハンドリング費用に対する補助を廃止した。
・那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）については、令和６年４月に那覇空港から貨物輸送便が運航することによる変化や国際旅客便の復便状況にも注視しつつ、新規入居事業者の誘致に向けた検討を継続する。
⑧その他
・航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）については、航空コンテナスペース利用促進事業は、貨物輸送を行う国際航空路線数の増加につながる取組であるため継続実施する。

[成果指標]
・貨物輸送を行う国際航空路線数については、県内事業者による輸出展開促進のため物流ハブ機能認知度向上事業を、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペース及び貨物専用機を活用した航空物流ネットワーク構築を目指し、航空コンテナスペース利用促進事業等を引き続き実施する。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	３－（４）－ア－②	国際流通港湾機能の強化
施策の方向	・国際海上コンテナ輸送の中継拠点（サブハブ）として、高規格・高能率コンテナふ頭をはじめとする国際流通港湾機能の拡充を図るため、順調に取扱貨物量が増加している内貿貨物や着実に増加してきている外貿貨物に加え、那覇空港との連携によるシー・アンド・エア等の多様な輸送経路確保に伴う積み替え貨物の増加等、取扱貨物量の更なる増加等に対応した外内貿ふ頭の再編・強化や那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進するとともに、港湾機能の高度化に係る技術の導入等に取り組みます。 ・課題となっている片荷輸送の解消や高い海上輸送コストの低減については、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貿貨物増大による物流コストの低減を図ります。	
関係部等	土木建築部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○那覇港物流機能の強化						
1	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業（土木建築部港湾課）	10,384	総合物流センター建築工事			企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえ実施方針案を作成し、検討委員会を開催し意見聴取を行った。
			公募、SPC特定	公募準備	概ね順調	
2	那覇港物流機能強化事業（土木建築部港湾課）	—	岸壁・物揚場、機能再編等の整備			国において、岸壁整備に係る調査および整備を行った。
			岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計	順調	
○外貿貨物量の増大						
3	国際海上物流システム機能強化事業（土木建築部港湾課）	0	荷役機械や上屋等の設備整備			那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。
			調査・設計業務	調査	概ね順調	
4	創貨・集貨の取組強化（土木建築部港湾課）	2,759	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加（累計）			コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。
			190TEU（200TEU）	145TEU	概ね順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	万TEU	11.7	11.7	11.7	—	12	0.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			12	12	12			

担当部課名	土木建築部港湾課

達成状況の説明

那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガンドリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・国際海上物流システム機能強化事業については、コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕事業が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。
②他の実施主体の状況
・那覇港物流機能強化事業については、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要。

改善余地の検証等
⑦その他
・那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業については、民間事業者の創意工夫を活用した民設民営での事業スキームを想定しており、民間事業者の需要・意見等と施設の目的とのすりあわせが重要と考える。
・創貨・集貨の取組強化については、公募時期の見直しを検討する必要がある。また、実証実験の参加企業より、支援対象パターンが複雑で分かりづらいという意見があったため、見直しを検討する必要がある。

[成果指標]
⑥その他個別要因
・那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量については、コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕事業が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・那覇港物流機能強化事業については、岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、引き続き調整を密に実施する。
⑦取組の時期・対象の改善
・国際海上物流システム機能強化事業については、港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。
・創貨・集貨の取組強化については、公募時期の前倒しを検討する。また、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。
⑧その他
・那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業については、引き続き、企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。

[成果指標]
・那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量については、港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	３－（４）－ア－③	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
施策の方向	・片荷輸送等の解消のためには、アジアに近い地理的優位性を生かし、那覇港における国際流通港湾機能の拡充を図ることで、アジア主要港との連携により、国際海上ネットワークを強化し、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者としての海運業者を誘致するなど、国際航路の拡充に取り組みます。 ・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。	
関係部等	商工労働部土木建築部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○片荷輸送の解消の促進						
1	国際海上物流ネットワークの強化（土木建築部港湾課）	0	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施			輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、新たな寄港地誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。
			１寄港地誘致	1寄港地誘致	順調	
2	県外・国外港等との連携強化（土木建築部港湾課）	—	パートナーシップ港との合意書（MOU）の締結			物流ニーズなど市場調査および関係機関調整を実施する。
			市場調査、関係機関調整	市場調査、関係機関調	順調	
3	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）（土木建築部港湾課）	14,452	実証実験の実施			沖縄県は、博多航路の定着を目的とした、実証実験を実施した。 うるま市は、先島航路の実証実験を実施した。
			航路実証実験（１航路）	航路実証実験（２航路）	順調	
○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化						
4	新たな物流モデルの構築（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	66,458	新たな物流モデルの構築に向けた実証事業数（累計）			県産品出荷拡大等による産業振興のため、海上物流による国外向け冷凍貨物混載輸送の実証を実施した。また、本県のリユース機材である中古車等を有効資源とした輸出ビジネス実証を実施した。
			４件（８件）	3件	概ね順調	
5	物流を担う人材の確保・育成（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	66,458	連携会議の開催、セミナー等の情報発信（累計）			物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流最新設備等の紹介や中古車輸出事業の報告会等を実施した。
			２回（４回）	2回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇空港における国際貨物量）	万トン	1	0.1	0.2	—	5	-26.7%	達成は困難
			計画値					
			2	4	5			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）	寄港地	13	13	14	—	14	100.0%	目標達成
			計画値					
			13	14	14			

担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課 土木建築部港湾課

達成状況の説明

　那覇空港における国際貨物量の計画値は、国際路線数がコロナ禍前の水準に回復することを想定した数値であるが、かつて国際貨物輸送の大半を担っていた貨物専用機は運休中であり、旅客便の復便も以前の水準にまでは回復していないため未達成となった。那覇港管理組合において、令和２年度から令和４年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和５年度より台中航路が定着したため、１寄港地（台中）追加とした。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

　当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
　内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、国が実施予定の中城湾港（新港地区）東ふ頭-11m岸壁の早期整備が必要。

　外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・新たな物流モデルの構築については、企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。また、中古車等輸出に関して、コロナ後、市場、商流及び物流に変化が生じており、マーケット毎のニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出や各国の輸出に係る規制・制度等の把握が必要である。
・物流を担う人材の確保・育成については、企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。
⑤県民ニーズの変化
・国際海上物流ネットワークの強化については、新たな航路が定着するにはベースカーゴが必要であり、県内から輸出される貨物量の増大が必要。
⑥他地域等の動向
・県外・国外港等との連携強化については、パートナーシップ港との合意書(MOU)を締結するには、現地でのポートセールスや意向調査等が必要となる。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、那覇港管理組合において、令和２年度から令和４年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和５年度より台中航路が定着したため、１寄港地（台中）追加とした。
⑫社会経済情勢
・那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、那覇空港深夜着・同早朝発で運航していた貨物専用機がコロナ禍にあった令和２年４月から運休していること、また、国際競争力強化のため機能強化された首都圏空港の発着枠が拡大し、首都圏経由での輸送の利便性が高まったことが影響したと考えられる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・県外・国外港等との連携強化については、過年度までに把握した物流ニーズなどを元に現地へポートセールスを行い、意向調査を行う。
・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、事業の促進を図るため、国に対し早期整備等の要望をする。
・新たな物流モデルの構築については、物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増加の取組を行う。
・物流を担う人材の確保・育成については、物流展示会やセミナー等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱量増に向けた取組を行う。
⑥変化に対応した取組の改善
・国際海上物流ネットワークの強化については、荷主・船社等へのヒアリング等により将来の輸出貨物量の見込みなどを把握し、新たな寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討していく。また、引き続き、荷主等を対象とした輸送効率化支援事業等により輸出貨物増大を図る。
・新たな物流モデルの構築については、貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。

[成果指標]
・那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、那覇空港における国際貨物量については、コロナ禍後の航空物流環境の変化や他空港の状況等も踏まえ、航空物流ネットワークの新たなモデルを構築することにより国際貨物量の回復及び拡大を推進する。
　那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	３－（４）－ア－④	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備
施策の方向	・空港・港湾の国際物流機能を活用した産業の集積、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点とのアクセシビリティ強化に向けて、重要物流道路等の陸上輸送の基盤整備を促進します。	
関係部等	土木建築部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○陸上輸送の基盤整備の促進						
1	那覇空港自動車道の整備（土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を２回（５月、11月）行った。
			２回（４回）	2回（４回）	順調	
2	沖縄西海岸道路の整備（土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を２回（５月、11月）行った。
			２回（４回）	2回（４回）	順調	
3	那覇港臨港道路整備事業（土木建築部港湾課）	0	整備促進に向けた港湾管理者から国への要請回数（累計）			令和５年10月に「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」及び「全国港湾知事協議会」にて、臨港道路若狭港町線の整備促進等、国への要望を行った。
			２回（４回）	2回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間（那覇港～中城湾港新港地区の所要時間）	分	45	45	45	—	45	100%	目標達成
			計画値					
			45	45	45			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間（那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間）	分	50	50	50	—	50	100%	目標達成
			計画値					
			50	50	50			

担当部課名	土木建築部道路街路課

達成状況の説明

令和５年度の時点では所要時間の短縮に寄与する道路ネットワークが整備中であるため、実績値は基準値と同等になる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
改善余地の検証等
⑦その他
・那覇空港自動車道の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
・沖縄西海岸道路の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
・那覇港臨港道路整備事業については、社会的な状況の変化を踏まえ、整備促進の必要性を示す必要がある。

[成果指標]
⑥その他個別要因
・那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間については、関連する道路ネットワークの完成まで、実績値は施策の効果に対する有意な変化が想定されない。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑧その他
・那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要請を２回行う。
・沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を２回行う。
・那覇港臨港道路整備事業については、取扱貨物量の増加等、社会的な状況の変化を把握し、整備促進の必要性が伝わるよう、要望活動に取り組む。

[成果指標]
・那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間については、所要時間の短縮に向けて、国と連携し、ハシゴ道路ネットワーク構築に資する道路の整備や渋滞ボトルネック対策を推進する。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	３－（４）－イ－①	高付加価値製品を製造する企業等の誘致
施策の方向	・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組みます。 ・空港・港湾周辺において、原料の調達から消費者の手元に届くまでの一連のプロセスであるサプライチェーンの拠点の形成を推進するとともに、流通加工やコールドチェーン等に対応したロジスティクスセンターやセントラルキッチンなど、高付加価値を生み出す物流産業等の集積につながる環境整備に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国内外企業等の誘致						
1	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進（商工労働部企業立地推進課）	30,578	説明会・連絡会議等の実施（累計） ６回（12回）	8回	順調	国際物流特区制度の周知活動として４回のセミナーを開催した。また、制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡調整会議を４回開催した。
2	産業集積地の形成促進（商工労働部企業立地推進課）	7,540	協議自治体数 ７自治体	17自治体	順調	17市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、３市と産業用地の誘致コンセプトに関する意見交換を行うことができた。
3	海外からの投資等促進（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	40,080	企業等サポート件数（累計） 75件（145件）	96件	順調	海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報についてワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業96社を支援した。
○物流産業等の集積につながる環境整備						
4	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化（商工労働部企業立地推進課）	24,932	新棟建設に向けた手続きの実施 事業スキーム等検討完了	事業スキーム等検討	やや遅れ	那覇地区の再整備について、専門的な外部コンサルを活用し、那覇地区再編整備の必要性の再整理と官民連携手法の導入可能性調査を実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）	社	0	15	15	—	74	30.6%	達成に努める
				令和３年度				
			計画値					
			25	49	74			

担当部課名	商工労働部企業立地推進課

達成状況の説明

令和５年度の立地企業数について調査・集計中（仮に令和４年度における新規立地企業数を記載）
アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等により、臨空・臨港型産業における新規立地企業数は増加しているものの、計画値の達成には至っていない。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、特区制度の活用に必要な電子申請について、事業者に対する修正指示が多く見られることから、申請書の記載方法について整理する必要がある。
・産業集積地の形成促進については、都市計画の見直しや農地転用等の手続きに時間を要するという課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。
・海外からの投資等促進については、海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要である。
②他の実施主体の状況
・産業集積地の形成促進については、産業用地の確保、産業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、産業用地整備計画の無い市町村等に対しての気運醸成が必要である。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、令和７年度の税制改正に向け、国際物流拠点産業集積地域の区域や措置内容についての県や市町村の意見を集約し、国へ要望する必要がある。
・海外からの投資等促進については、新型コロナの収束とともに復活しつつある海外からの投資相談や企業視察の問い合わせ、近年活発なスタートアップ関連の相談など、社会情勢の変化に合わせた相談対応が求められている。
・国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化については、令和４年度以降、民間物流施設の開設が進んでおり、沖縄県内の物流需給バランスが変化している。

[成果指標]
⑤周知・啓発不足等
・臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）については、臨空・臨港型産業の集積に向け、企業、市町村、関係機関等への周知を強化する必要がある。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、特区制度の活用に必要な知事認定や主務大臣認定の申請方法等について整理し、より事業者が理解しやすい電子申請システムとする。
・海外からの投資等促進については、引き続き、効率的な相談対応を行うとともに、関連支援団体や県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する体制を整える。
②連携の強化・改善
・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、市町村に対する個別ヒアリングや関係機関を含む連絡調整会議を開催し、関係者間での意見調整を図る。
・産業集積地の形成促進については、都市計画、農地転用等の関係部局と横断的に連携できるよう効果的な手法について、関係部局と意見交換を行う。
・海外からの投資等促進については、立地した外国企業向けに、国内商取引の関連セミナーを開催したり、県内企業と海外企業とのビジネス連携を目的とした交流会を開催するなど、進出した企業が定着するようなフォローアップの取り組みを図る。
③他地域等事例を参考とした改善
・産業集積地の形成促進については、特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知するとともに、事例報告会や先進事例視察を通して啓発する。
⑤情報発信等の強化・改善
・海外からの投資等促進については、リニューアルしたＷｅｂサイトを効果的に運用し海外事務所の情報発信や海外企業向けコンテンツの充実を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化については、那覇地区の機能強化に当たっては、沖縄県内の物流需要バランスの変化等を踏まえ、那覇地区に求められる機能を整理し、那覇地区の活用に向けて取り組む。

[成果指標]
・臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）については、企業ニーズを把握した企業誘致活動、税制特例措置や各種企業誘致支援策等を展開することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	３－（４）－イ－②	航空関連産業クラスターの形成
施策の方向	・航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、県内教育機関等と連携して、航空関連産業を担う人材の育成に取り組みます。 ・航空機整備事業者が進めているICTを活用した技術分野のBPO化をはじめとする他産業との連携について、県内に集積する情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能等との連携拡大につなげることで、航空関連産業クラスターとしての競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや装備品等の保管、修理を行う企業の誘致に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○航空関連産業を担う人材の育成						
1	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組（商工労働部企業立地推進課）	16,160	連携会議の開催、就職説明会等における情報発信（累計） ２回（４回）	3回	順調	広報活動として、県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を１回開催するとともに、航空関連クラスター会員やこれまでの接触企業にメールマガジンを２回送付し裾野を広げる活動を実施した。
○航空関連産業に係る企業誘致						
2	航空関連産業クラスターの形成促進（商工労働部企業立地推進課）	16,160	航空関連企業・ビジネス誘致活動（累計） 10社（20社）	21社	順調	航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等により企業誘致活動（BtoBマッチング）を行うとともに、オンラインセミナーを開催しプロモーション活動を行った。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
航空関連産業企業数（累計）	社	6	7	7	—	11	33.3%	達成に努める
				令和２年度				
			計画値					
			8	9	11			

担当部課名	商工労働部企業立地推進課

達成状況の説明

航空機整備に関連する企業が集積する用地や施設の確保が課題となっており、航空関連産業クラスター形成アクションプランで目指す周辺産業の集積が進んでいないことから、令和５年度までの実績は７社となっている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・航空関連産業クラスターの形成促進については、航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を受けて、クラスター形成を加速する取組を実施する必要がある。
②他の実施主体の状況
・航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組については、航空機整備士など航空関連産業を担う人材を引き続き確保する必要がある。

[成果指標]
⑮その他個別要因
・航空関連産業企業数（累計）については、航空関連産業クラスターの形成に向けて、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を継続的に実施しているものの、周辺産業の集積にはビジネス環境の構築など課題があり、計画どおりに企業集積は進んでいない。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・航空関連産業クラスターの形成促進については、航空関連産業クラスター形成加速会議を引き続き開催するとともに、クラスターの拠点づくりや空飛ぶクルマ等の新たな領域の誘致、人材確保に向けた体制構築に向けた検討を行う。
⑤情報発信等の強化・改善
・航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組については、人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して引き続き行う。

[成果指標]
・航空関連産業企業数（累計）については、航空関連産業クラスターの形成を加速化するための有識者会議からの改善策を踏まえ、航空機整備事業の規模拡大、周辺産業の集積に必要な取組等を検討し、施策に反映させていく。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	３－（４）－イ－③	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開
施策の方向	・那覇空港・那覇港の国際物流機能を活用した産業集積が進む中、新たな展開として下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組みます。 ・高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上を図り、離島空港へのネットワークの展開・拡充に取り組みます。	
関係部等	土木建築部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島空港の利活用の推進						
1	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開（土木建築部空港課）	12,233	事業者数			令和３年度末に第３期利活用候補事業者を７社選定し、令和４年度のに引き続き、令和５年度も基本合意に向けて条件協議を実施した。その結果１社と基本合意を行った。
			基本合意５社	基本合意４社	概ね順調	
○航空・宇宙関連産業に係る空港施設の機能向上						
2	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備（土木建築部空港課）	64,717	航空宇宙関連施設整備			下地島空港では、駐車場台数を５９台を増設、構内道路を３００m整備した。
			設計業務１件	工事2件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
離島空港の区域内における企業使用面積（累計）	ha	3.7	3.7	4.5	—	9.3	21.6%	目標達成の見込み
			計画値					
			5.6	7.4	9.3			

担当部課名	土木建築部空港課

達成状況の説明

令和３年度末に第３期利活用候補事業者を７社選定し令和４年度から令和５年度にかけて条件協議を実施しており、0.6haの利活用事業１社と基本合意を締結した。また、0.2haの新たな利活用事業の業務に着手した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
改善余地の検証等
⑦その他
・離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開については、令和６年度も条件協議を実施している利活用候補事業があるが、利活用事業として早期成果を得るため、次の展開を見据えて取組む必要がある。
・高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備については、施設機能向上整備においては、限りある予算で需要に対応する計画が必要となってくる。

[成果指標]
②関係機関の調整進展
・離島空港の区域内における企業使用面積（累計）については、令和６年度も条件協議を実施している利活用候補事業があるが、利活用事業として早期成果を得るため、次の展開を見据えて取組む必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑧その他
・離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開については、次の段階における、第４期の利活用事業の公募の在り方等について検討を行い、令和６年度以降の利活用事業について計画を策定する。
・高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備については、各空港と連携して、計画的に整備するために施設機能向上整備の項目を整理する必要がある。

[成果指標]
・離島空港の区域内における企業使用面積（累計）については、次の段階における、第４期の利活用事業の公募の在り方等について検討し、令和６年度以降の利活用事業について計画を策定する。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
施策	３－（４）－ウ－①	海外展開に向けた総合的な支援
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。 ・農林水産物の販路拡大については、他の都道府県との競争激化を踏まえた県産農林水産物のブランディングによる差別化を推進します。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進						
1	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	23,455	市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表			シンガポール及び香港において、飲食店でのプロモーションや現地コーディネーターの沖縄招聘等を実施するほか、県内企業へ事業成果の共有を図る。
			実証検証報告書の作成・公表	1件	順調	
2	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	34,316	販路開拓・拡大支援件数（累計）			県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を83件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。
			40件（80件）	83件	順調	
3	ECを活用するビジネス展開に対する支援 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	11,198	販促活動に対する支援件数（累計）			越境EC推進に向けた効果的な手法等について、県内事業調査及び個別事業者ヒアリングを実施し、今後の販促活動に対する支援検討を行った。
			10件（20件）	18件	順調	
○農林水産物の販路拡大						
4	県産農林水産物の他県との差別化の推進 （農林水産部流通・加工推進課）	14,394	販促物の作成回数（累計）			海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行った。
			２回（４回）	4回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	百万円	19,346	19,951	16,335	—	21,637	-197.1%	達成に努める
			計画値					
			20,109	20,874	21,637			

担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課

達成状況の説明

令和５年度は、新型コロナウィルス感染症の収束に伴い国際旅客便の路線再開による貨物輸送が復活しつつあり、海外市場展開促進のための各種施策の展開により輸出の拡大に取り組んだが、目標値達成には至らなかった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
③他地域等との比較
・県産農林水産物の他県との差別化の推進については、他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。

改善余地の検証等
⑦その他
・海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進については、付加価値を高めるためには、安定供給が可能な商材を現地の富裕・中間層へのアプローチ強化が求められる。
・ECを活用するビジネス展開に対する支援については、令和５年度に実施した調査結果を踏まえ、EC展開に向けた具体的な取組方法の検討が必要。

[成果指標]
⑮その他個別要因
・県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額については、輸出事業者の輸送ルートの変更等により、香港向けの肉類及び同調整品が航空輸送から減ったことによるものと考えられる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑤情報発信等の強化・改善
・県産農林水産物の他県との差別化の推進については、他産地との差別化を図るため、継続した県産農林水産物のブランディングが必要である。
⑥変化に対応した取組の改善
・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や改良、定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの適した支援メニューの見直しに取り組む。
⑦取組の時期・対象の改善
・ECを活用するビジネス展開に対する支援については、令和５年度に実施した調査結果を深掘りすることで課題を抽出し、より効果的なEC展開に向けた実証事業等の実施に向けた検討を行う。
⑧その他
・海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進については、現地バイヤー等による有力商材の選定や有力店舗の絞り込みなど戦略的なアプローチに取り組む。

[成果指標]
・県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額については、引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業への海外ビジネス展開を支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。

「施策」総括表

施策展開	３－（４）－ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
施策	３－（４）－ウ－②	アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
施策の方向	・本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。 ・海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○展示会、商談会等の誘致及び開催支援						
1	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	20,152	誘致・プロモーション活動及び開催支援件数（累計） 20件（40件）	25件	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産学官連携を図るため、沖縄MICEネットワークを運営するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。
2	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	50,000	沖縄大交易会参加サプライヤー数 450社	211社	順調	沖縄大交易会では、リアルとオンラインのハイブリット開催により、全国の農林水産業者等と国内外の流通事業者が商談等を行った。
○ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化						
3	海外事務所等による活動（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	237,434	海外事務所等活動件数（累計） 2,100件（4,100件）	3,206件	順調	北京、上海、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数	件	28	38	38	—	30	1,000.0%	目標達成の見込み
			R3年度	令和４年度				
			計画値					
			29	29	30			

担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課
達成状況の説明	
実績値について、集計中であるため令和４年度の実績値を入力。 令和２年度の基準値を上回る開催件数となっており、コロナ後の商談機会等の需要に対応したものと推察される。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、大型MICE施設の供用開始について、展示会主催者等に周知を行う。
②他の実施主体の状況
・国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援については、引き続き、リアルとオンラインのハイブリット商談会のメリットを周知し、成約率向上を図るため、関係機関とのサポート体制の連携を強化する。
・海外事務所等による活動については、引き続き、関係部局と連携し、海外事務所活動方針をブラッシュアップし、海外における県産品の販路拡大や観光誘客、国際航空路線の回復等の促進につながる継続した取組が必要である。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、展示会・商談会は経済波及効果や産業育成効果が高いことから、県内経済界を中心に、期待が高まっている分野である。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数については、令和５年度実績を集計中
主催者への誘致・プロモーション活動に取り組み、主催者への支援を充実させるなど、引き続き展示会等主催者等と意見交換を行いながら県内関係事業者と連携し大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、引き続き、県外の展示会等主催者や展示会施設管理者との連携構築を図り、大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。
・海外事務所等による活動については、引き続き、関係部局等と連携し、海外における物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集や発信等を実施する。
⑤情報発信等の強化・改善
・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、MICEネットワークを通して、MICEに携わる専門家と連携し、県内産業の成長発展に資する展示会等の誘致促進を図る。
・国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援については、大交易会参加者向けに、オンライン商談の有効的な活用についてセミナーを開催するほか、関係機関と連携しオンライン商談のサポートを強化し利用しやすい環境を整える。

[成果指標]
・MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数については、令和５年度実績値を集計中
県外展示会等の県内誘致促進のため、「主催者支援金支払要綱」の内容を見直し、展示会等への開催支援の充実に取り組む。また、引き続き沖縄に親和性のある産業分野の展示会への誘致・プロモーション活動に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	３－（５）－ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	３－（５）－ア－①	OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
施策の方向	・県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、OISTを核として国内外から本県に集積 した「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。 ・県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。 ・県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○「知」の創出及び活用の促進						
1	大学等が行う共同研究等の推進（企画部科学技術振興課）	0	共同研究等の支援件数（累計） ４件（８件）	6件	順調	県内大学等を中心とした企業等との共同研究を６件支援した。
2	ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築（企画部科学技術振興課）	1,870	国外研究者との研究交流等支援件数（累計） ２件（４件）	2件	順調	令和５年11月から令和６年２月にかけて、ハワイの研究機関と土砂流出によるサンゴ礁生態系への影響並びに本県及びハワイにおける効率的かつ効果的な健康増進の方法等に関連する研究交流を実施した。
3	県民に向けたOIST の研究内容や成果の普及啓発（企画部科学技術振興課）	917	イベント支援件数（累計） ４件（８件）	4件	順調	「ＯＩＳＴサイエンスフェスタ」、「スコア！」、「サイエンストリップ」、「サイエンストーク」において、支援を行った。
4	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営（企画部科学技術振興課）	11,703	実験機器等の操作指導等件数（累計） 80件（160件）	84件	順調	入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援を行うなど、指定管理者によるサービスや利便性の向上を図っている。 県内外のイベント等に出展するなどの広報を行っている。
○「知」を活用した共同研究等の推進						
5	産学連携共同研究等の推進（企画部科学技術振興課）	401,614	共同研究等の支援件数（累計） 20件（40件）	23件	順調	支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を23件支援した。
6	沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業（企画部科学技術振興課）	20,742	OISTが実施するアクセラレーター・プログラムの支援件数（累計） ２件（４件）	2件	順調	アクセラレータープログラムでは、OISTが、世界中から研究開発型起業を目指す起業家チームを公募して２件程度選定し、約１年間、起業に向けた一連のサポートを提供する。沖縄県は経費の一部を補助している。

○更なる支援が求められる分野への共同研究等の推進						
7	一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進 （企画部科学技術振興課）	0	共同研究等の支援件数（累計）			一層の支援が求められている先端医療分野及び感染症分野の共同研究について、先端医療分野２件、感染症分野２件の計４件を支援した。
			４件（８件）	4件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	百万円	188	160	324	—	237	412.1%	目標達成
			R3年度	R4年度				
			計画値					
			204	221	237			

担当部課名	企画部科学技術振興課

達成状況の説明

直近の令和４年度の実績値は、前年度に比べ件数及び金額とも増加したことにより、目標値を上回っており、目標を達成している。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・大学等が行う共同研究等の推進については、研究成果の展開が期待できる県内大学等の研究シーズに対する事業化支援が必要である。また、学術研究が効果的、効率的に事業化へ発展し、地域経済へ波及するまでには、研究開発の発展・拡大、企業参画等の段階が必要であり、時間とコストがかかる。
・産学連携共同研究等の推進については、目標値の達成にはコーディネーターによる、研究シーズと企業ニーズのマッチング、研究マネジメント支援等が重要である。
②他の実施主体の状況
・県民に向けたOIST の研究内容や成果の普及啓発については、OISTは令和4年度にノーベル受賞者を輩出するなど、知名度も高まりつつあるが、いまだOISTの活動に対する県民の理解度については十分とは言えないことから、引き続き周知を充実させる必要がある。
・沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業については、起業に向けた支援の拡充により、起業家チームが順調に起業することができているが、イノベーション創出拠点形成のためには、引き続き当該チームの沖縄への定着と事業拡大が必要である。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築については、アジア・太平洋島嶼地域に範囲を拡大し研究交流を実施したが、本県と地理的・自然的特性で多くの共通点を有する地域が多くあるため、引き続き同地域との研究交流を実施する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営については、入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行う必要がある。また、施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、利用者に支障が出ないよう速やかに修繕を行う必要がある。また、創薬や健康食品分野の企業に対し、沖縄ライフサイエンス研究センター内の施設、設備、共用機器等の利用を促進するための広報活動を促進する必要がある。
・一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進については、産業化等に向け、より一層の支援が求められている感染症分野及び先端医療分野の共同研究については、引き続き基礎研究から応用まで幅広い段階における研究開発を推進する必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、民間との共同研究の件数は、前年度に比べ増加（150件⇒156件）している。
⑥その他個別要因
・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、民間との共同研究の金額のうち、300万円以上の件数が増加（13件⇒27件）している。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・大学等が行う共同研究等の推進については、各研究分野の専門家や企業支援系の有識者により研究テーマの評価や助言を行い、有望シーズの事業化促進を図る。また、共同研究、企業連携等のさらなる展開のため、継続して研究開発を支援する。
②連携の強化・改善
・県民に向けたOIST の研究内容や成果の普及啓発については、引き続き、OISTと連携し、OISTの活動紹介とともに、産業化が期待できる研究成果等についても情報発信をさらに強化していく。
・産学連携共同研究等の推進については、引き続き、コーディネーターによる支援に取り組む必要がある。
・沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業については、起業したチームが沖縄に定着し、事業拡大のための資金調達等について、包括的支援を得られるよう、引き続きOISTおよび関係機関等との連携を促進する。
⑧その他
・ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築については、ハワイを含むアジア・太平洋島嶼地域の研究者と本県研究者との研究交流等を引き続き実施し、国際的な共同研究の推進及び研究ネットワークの構築を図る。
・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営については、入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行い、支援の充実を図る。また、施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、速やかに業者に修繕の発注を行う。また、ホームページ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企業等への積極的な広報活動に取り組む。
・一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進については、産業化等に向け、より一層の支援が求められている感染症分野及び先端医療分野の共同研究について、基礎研究から応用まで幅広い段階における研究開発を推進する。

[成果指標]
・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、引き続き、大学と企業とのマッチングを行うなど、共同研究を促進していく。

「施策」総括表

施策展開	３－（５）－ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	３－（５）－ア－②	研究成果等の知的財産化・技術移転の推進
施策の方向	・県内大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や企業ニーズ等を見据えた地場産業の高度化等に取り組みます。 ・県立試験研究機関については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や地場産業の高度化						
1	知的財産保護支援（商工労働部産業政策課）	13,811	知的財産の保護支援件数（支援団体数）（累計） ３件（６件）	6件	順調	中小企業等に対し、専門家によるセミナーや相談等を実施した。また、県内の知的人材育成を図るため、教育機関に対し、専門家による講義を実施した。
2	科学技術振興総合推進事業（企画部科学技術振興課）	7,006	県立試験研究機関研究員の研修等への派遣者数（累計） ５人（10人）	16人	順調	県立試験研究機関の研究員を国内研修へ１６名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、試験研究機関職員対象に知的財産セミナーを開催するなど、研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。
○付加価値の高い製品・技術の開発						
3	工業研究の推進（商工労働部ものづくり振興課）	3,336	県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究件数（累計） ５件（10件）	17件	順調	県工業技術センターにおいて県内製造業における技術的課題の解決に資するため、県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究１７件を実施した。
4	沖縄県産業振興重点研究推進事業（企画部科学技術振興課）	32,920	重点研究課題件数（累計） ７件（14件）	7件	順調	試験研究評価会議において決定した研究課題７件を支援し、研究を推進した。 研究実施機関：農業研究センター、森林資源研究センター、水産海洋技術センター、海洋深層水研究所、工業技術センター

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
県内からの特許等出願件数（累計）	件	955	1,063	1,063	—	3,805	5.7%	達成に努める
				2022年				
			計画値					
			1,904	2,856	3,805			

担当部課名	商工労働部産業政策課

達成状況の説明

県内の特許等出願件数においては、Ｒ４年度の実績値を基に5.7%の達成率となっている。商標の出願件数については概ね順調に増加傾向にあり、特許や実用新案等の出願件数については横ばいである。
※Ｒ５年度の数値は７月～８月に特許庁より公開予定となっており、現時点では把握できないため、令和４年度の実績値を記入している。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・知的財産保護支援については、スタートアップコミュニティに対し、セミナーを実施できなかった。セミナーを開催するには受講者からの企画提案が必要であり、応募への難易度が高かったことが原因だと考えられる。
・科学技術振興総合推進事業については、付加価値の高い製品及び技術の開発等にあたって、関係部署の研究員を対象とした派遣研修を行い、知識の習得を図る必要がある。
・工業研究の推進については、IoT、AIなどデジタル技術の利用が急速に普及してきており、県内企業のデジタル技術活用への関心が一層高まってきている。それに対応できる人材の確保・育成、及び設備の充実が必要である。
・沖縄県産業振興重点研究推進事業については、当システムは、県立試験研究機関が実施する研究課題を評価対象としており、予算についても国等によるものなど複雑化しているが、研究課題を適切に評価する必要があるため、当システムを効率的に運用する。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・工業研究の推進については、人材不足への対応として、製造現場へのデジタル技術導入による生産性向上の動きが活発化している。

[成果指標]
⑥その他個別要因
・県内からの特許等出願件数（累計）については、特許、実用新案及び意匠の出願件数については、県内製造業事業者が少ないこと等から全国的に低い水準となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・知的財産保護支援については、セミナー実施への応募を待つだけでなく、県側でセミナーを企画・開催することで、県内のスタートアップコミュニティに対し、知的財産に関する課題の掘り起こしや保護支援を実施する。
・工業研究の推進については、研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図る。
②連携の強化・改善
・科学技術振興総合推進事業については、外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知、セミナー開催等を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の知識の習得と活用を促進する。また、研究員のキャリアやスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。
・沖縄県産業振興重点研究推進事業については、引き続き、各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用する。
⑥変化に対応した取組の改善
・工業研究の推進については、生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を実施する。

[成果指標]
・県内からの特許等出願件数（累計）については、特許、実用新案及び意匠の出願について、県内の製造業や研究機関等に対する支援を実施し、県内の出願件数増加を図る。

「施策」総括表

施策展開	３－（５）－ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	３－（５）－ア－③	大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備
施策の方向	・継続的なイノベーションの創出に向けては、県内大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業やスタートアップの存在が重要であることから、事業化に向けた研究等の継続的な支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、インキュベーション施設の入居や資金獲得支援など、支援機関等と連携 し、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進します。 ・将来の研究活動を担う創造性豊かな高度研究人材等の活用が重要であることから、大学や県内企業等の関係機関と連携し、高度研究人材等と県内企業等とのマッチング支援など、これらの人材が県内で活躍できる環境整備に取り組みます。さらに、産業界等のニーズやその変化に対応できる人材やマーケティング等の経営人材など、研究開発を支える人材の確保に向けて取り組みます。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○大学発ベンチャー等の創出に向けた環境整備						
1	大学発ベンチャーの創出支援（企画部科学技術振興課）	15,000	アドバイス支援が一体となった大学等研究の支援件数（累計） １件（２件）	4件	順調	起業を目指す研究者に対してのハンズオン支援や研究者と企業とのマッチング支援を実施した。
○高度研究人材の活用等に向けた環境整備						
2	関係機関と連携した高度研究人材の活用促進（企画部科学技術振興課）	13,000	高度研究人材等を活用した研究支援件数（累計） ２件	8件	順調	マッチング支援として、学生と県内企業をつなぐイベントを１２回実施し、８件のマッチングに繋がった。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
大学発ベンチャー等創出数（累計）	社	23	34	39	—	30	320.0%	目標達成
			計画値					
			25	28	30			

担当部課名	企画部科学技術振興課

達成状況の説明

令和５年度までに大学発ベンチャーが16社増えており、累計で39社となっている。起業に向けた課題解決支援や起業セミナー等を行い、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進することで、目標を達成した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・大学発ベンチャーの創出支援については、県内大学の研究者等は、自身の研究成果を事業化することに関心を示す者が少ないため、研究成果を事業化することの有用性や利益還元などのメリットを伝える取組を続ける必要がある。
・関係機関と連携した高度研究人材の活用促進については、県内へのバイオ産業関連企業等の集積に伴い、科学技術等専門人材の需要が増加しているが、人材確保に苦慮している企業が多数ある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・大学発ベンチャー等創出数（累計）については、県としても、OISTの起業家育成支援プログラム（現アクセラレータプログラム）への支援や、各大学等への研究支援を行っており、順調に大学発ベンチャーが生まれている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・関係機関と連携した高度研究人材の活用促進については、高度研究人材等への県内企業等の研究及び採用等の周知や県内企業等の高度研究人材等に対する理解が不足しているため、相互理解が適切に行われるよう双方の要望等を調査し、効果的なマッチング支援を行う。
⑧その他
・大学発ベンチャーの創出支援については、起業家養成プログラムにおいて研究者の起業に対するマインドを醸成していくとともに、企業と研究者とのマッチング支援を通じて大学発ベンチャー創出に繋げていく。

[成果指標]
・大学発ベンチャー等創出数（累計）については、引き続き、起業に向けた課題解決支援や研究交流等のマッチング支援を行うことで、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進していく。

「施策」総括表

施策展開	３－（５）－ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	３－（５）－ア－④	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援
施策の方向	・県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援に取り組みます。 ・県内大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築の取組を促進するとともに、「沖縄の社会課題」を提示する仕組みを確立し、県内企業や地域と連携するなど、SDGsの観点を踏まえた新しい形の産学官金連携による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組みます。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援						
1	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援（企画部科学技術振興課）	33,000	県内大学等による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクト支援実施件数（累計）			県内大学等の研究者による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクトを公募し、４件について支援を行った。
			５件（９件）	4件	概ね順調	
○科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築						
2	社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発（企画部科学技術振興課）	33,000	社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナーの開催件数（累計）			社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るワークショップ、シンポジウムを2回開催した。
			１回（２回）	2回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）	件	31	31	70	—	45	433.3%	目標達成
			計画値					
			36	40	45			

担当部課名	企画部科学技術振興課

達成状況の説明

　大学発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募件数は令和６年度までの３年間で累計45件を目標としており、令和５年度で、70件の実績となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
改善余地の検証等
⑦その他
・社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援については、試験的科学技術プロジェクトについて、令和４年度よりも委託期間を長く設けたが、プロジェクト内容の更なる充実のため、より委託期間を確保できる取組が必要である。
・社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発については、ワークショップやシンポジウムの取組により、研究者等の興味関心を誘発する一定の効果は期待される一方、主体的な取組にまでは至っていない可能性がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）については、試験的科学技術プロジェクトの支援やセミナー等を通した県内大学等の研究者等への周知・啓発を実施した結果、大学等発社会課題解決型科学技術プロジェクトの応募件数は、計画通りの進捗となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援については、試験的科学技術プロジェクトの委託期間を十分に確保できるよう、早期に公募を開始する体制等を構築する。
⑧その他
・社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発については、社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナー等に加え、研究者等が社会課題について情報共有・交流できる体制の構築を模索する。

[成果指標]
・大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）については、引き続き、試験的科学技術プロジェクトの支援を行うとともに、社会課題に興味関心を示し、主体的に取り組む研究者を増やすため、セミナーやワークショップ等を通して周知・啓発に努める。

「施策」総括表

施策展開	３－（５）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	３－（５）－イ－①	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進
施策の方向	・本県の地域特性や生物資源を生かした医薬品、機能性食品等の研究開発を推進し、バイオ・医療分野の高度化・多様化するニーズに対応するバイオベンチャー企業等の集積に取り組みます。 ・県内において、バイオ関連企業や研究機関等とのネットワークを構築し、地域一体となった研究成果等の情報発信を行い、活動の見える化・ブランド化に取り組みます。国内外のバイオ関連ネットワークと連携を図ることで、人材及び民間投資を誘引するとともに、研究開発から事業化まで一連の流れの中で価値を生み出すバリューチェーンの構築に取り組みます。 ・大学等と連携して講座や技術研修等を実施し、バイオ・医療関連産業等において求められる研究人材や事業化を担う人材等の育成に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○医薬品、機能性食品等の研究開発の推進やバイオベンチャー企業等の集積						
1	製品・技術開発による事業化支援（商工労働部ものづくり振興課）	169,771	支援件数（累計） ３件（６件）	7件	順調	県内バイオ関連企業が実施する製品化・事業化等に向けた技術開発等7件の事業を補助金で支援した。
2	健康食品ブランド力強化（商工労働部ものづくり振興課）	23,748	エビデンス活用件数（累計） ３件（６件）	5件	順調	認証制度申請および機能性表示食品届出に関する支援で当事業にて作成したエビデンスを５件活用した。
3	ヒト介入試験プラットフォームの構築（企画部科学技術振興課）	28,487	ヒト介入試験の実証件数（累計） １件（２件）	1件	順調	ヒト介入試験の実証に必要な連携体制の構築を行うため、県産健康食品を選定し、県内大学等を中心としたヒト介入試験を１件実施した。
4	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営（商工労働部ものづくり振興課）	85,142	レンタルラボ提供室数（水回りが整備された室数）（内訳） 38室（新規２室、継続36室、累計38室）	39室	順調	バイオセンターは施設設備や研究機器の修繕12件（19,733千円）実施。振興センターは施設設備の修繕７件（14,695千円）および３部屋の水回り整備（13,600千円）を実施した。

○研究開発から事業化までのバリューチェーン構築						
5	ネットワークの構築 （商工労働部ものづくり振興課）	9,166	会議等の開催又は参加件数（累計）			全国のバイオコミュニティ関係者の会議及び県外の関係機関との意見交換会議の計４件に参加し、沖縄バイオコミュニティ参画機関の情報発信および関係機関との連携を強化した。
			４件（８件）	4件	順調	
6	地域一体となった研究成果等の情報発信 （商工労働部ものづくり振興課）	9,350	情報発信件数（ピッチコンテスト、展示会への参加等）（累計）			展示会１件、投資家等へのプレゼン（ピッチコンテスト）２件に参加し、県内外の関係機関に対してバイオコミュニティ参画企業の情報発信を行った。
			６件（９件）	11件	順調	
7	経営のハンズオン支援 （商工労働部ものづくり振興課）	35,063	経営支援件数（累計）			令和４年度より継続して支援企業14社に、県内外の関係機関に対して情報発信の支援を行ったほか、企業マッチング支援、事業・資金計画作成支援等を実施し、企業経営の改善につながった。
			10件（20件）	14件	順調	
○研究や事業化を担う人材の育成						
8	研究開発を担う人材育成の講座・研修等 （商工労働部ものづくり振興課）	23,343	講座受講者数（累計）			受講者は延べ人数192名であった。入門コースは72名、中級コースは78名、合格コースは42名であった。
			30人（60人）	192人	順調	
9	事業化を担う人材育成の講座・研修等 （商工労働部ものづくり振興課）	35,063	講座受講者数（累計）			支援企業に対して、経営に関するテーマのセミナーを２回実施し、21名が受講した。
			20人（40人）	21人	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
バイオベンチャー企業数	社	47	60	71	—	53	600.0%	目標達成
			R4年度					
			計画値					
			49	51	53			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課

達成状況の説明

バイオベンチャー企業数が目標値「53社」に対し、実績値「71社」であることから、目標達成と判断した。令和５年度の実績値は経営支援や情報発信等により計画値を上回っており、順調に推移している。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営については、バイオ関連企業の研究開発推進および集積に取り組むため、水回りが整備されていない居室には、研究開発を行うために必要な水回り整備を進める必要がある。
・ネットワークの構築については、沖縄バイオコミュニティ参画機関の連携強化を図るためのコミュニティ連絡会議等を継続して実施する必要がある。
・地域一体となった研究成果等の情報発信については、バイオコミュニティ参画企業の情報を効果的に発信するため、企業ごとの共通課題の把握が必要である。
・経営のハンズオン支援については、支援企業の成長段階に応じた支援内容および課題に応じた支援方法を検討する必要がある。
・事業化を担う人材育成の講座・研修等については、企業の要望や関心にばらつきがあるため、経営支援プログラムにおけるセミナー等の内容について検討が必要である。

改善余地の検証等
⑦その他
・製品・技術開発による事業化支援については、支援する企業の製品化および事業化のための技術開発上の課題に対し、適切な助言等を行い、製品化および事業化を加速させる支援が必要である。
・健康食品ブランド力強化については、プロモーション方法の改善や一体となった取組を進めるために認証企業間の情報共有や連携が必要である。また、商品開発のハンズオン支援により認証商品を増やす必要がある。
・ヒト介入試験プラットフォームの構築については、プラットフォーム構築に向けて、県内企業が経済的・恒常的に当プラットフォームを利用できるようコストの低減について検証する必要がある。
・研究開発を担う人材育成の講座・研修等については、アンケートやヒアリングの結果から企業の要望する人材レベルが幅広く、ニーズに合った講座が必要である。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・バイオベンチャー企業数については、バイオコミュニティ等を活用した企業等の研究成果の情報発信や経営課題解決のための経営支援、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組んだことで、バイオベンチャー企業数の増加に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・製品・技術開発による事業化支援については、支援する企業の製品化および事業化のための技術開発上の課題を整理し、有識者による必要な助言等を行い、製品化および事業化を加速させる取組を行う。
・ヒト介入試験プラットフォームの構築については、先進地調査や有識者へのヒアリングを通して、コスト低減やプラットフォーム構築に向けての改善点等を聴取し、実施内容に反映する。
・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営については、県債を活用するなど、財源確保に工夫を図りながら、水回り整備を進める。
②連携の強化・改善
・ネットワークの構築については、沖縄バイオコミュニティ参画機関の連携強化、課題解決および事業化促進のため、毎年１回以上連絡会議等を実施する。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・経営のハンズオン支援については、支援開始時に、ヒアリングや面談を実施し、支援企業の課題等を抽出し、成長段階に応じた効果的な支援の実施に取り組む。
・事業化を担う人材育成の講座・研修等については、個社の成長段階等に合わせたセミナーを企画し、企業の課題解決につながる支援を実施する。
⑤情報発信等の強化・改善
・地域一体となった研究成果等の情報発信については、参画企業にアンケートを行い、企業の成長段階・分野ごとに情報を収集・整理することで情報発信に係る取り組みを改善する。
⑧その他
・健康食品ブランド力強化については、業界・消費者等へ認知度普及率や年代別普及率などを調査し、より効果の高いプロモーションを検討し、実施する。また、WOJ認証制度申請や県産素材のエビデンス活用支援を強化する。
・研究開発を担う人材育成の講座・研修等については、これまでに集積したコンテンツを活用・発展して、受講者レベルに合わせた講座内容展開、実技講習の多様化に取り組む。

[成果指標]
・バイオベンチャー企業数については、令和６年度も情報発信や経営支援等の側面的な支援に加え、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組む等、バイオベンチャー企業の産業化を推進するほか、県内外のバイオ関連拠点等との連携を強化する。

「施策」総括表

施策展開	３－（５）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	３－（５）－イ－②	先端医療分野における実用化の促進
施策の方向	・再生医療や遺伝子治療等の先端医療分野において、これまでの研究開発の成果を生かし、また、国内外の動向を注視しながら産業利用等の観点を踏まえ、実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に取り組みます。 ・事業化及び事業拡大に向けた経営課題の解決等に向けても取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○研究開発や臨床試験等の支援						
1	先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援（商工労働部ものづくり振興課）	169,771	研究開発支援件数（累計） ４件（８件）	3件	概ね順調	県内バイオ関連企業が実施する先端医療技術の実用化に向けた技術開発等３件の事業を補助金で支援した。
○経営課題の解決支援						
2	先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援（商工労働部ものづくり振興課）	35,063	経営支援件数（累計） ４件（８件）	6件	順調	支援企業６社に情報発信の支援を行ったほか、企業への面談を通じた事業・資金計画作成支援や課題解決支援（専門家派遣等）を実施したことで、企業経営の改善につながった。
3	先端医療関連の情報発信（商工労働部ものづくり振興課）	33,751	報告会の開催件数（累計） １回（２回）	1回	順調	県内外の関係機関に対して情報発信する機会を提供したことで、技術開発の連携や販路開拓等に資する支援ができた。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
臨床試験等実施件数（累計）	件	6	2	3	—	3	166.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			5	4	3			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課
達成状況の説明	
臨床試験等実施件数の目標値「１件」に対して、実績値「３件」であった。再生医療等の実用化に向けた取組への支援を継続して行うことで、計画後半にさらに多くの成果発現が期待される。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援については、支援企業の成長段階に応じた支援内容および課題に応じた支援方法を検討する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援については、支援する企業の製品化および事業化のための技術開発上の課題に対し、適切な助言等を行い、製品化および事業化を加速させる支援が必要である。
・先端医療関連の情報発信については、さまざまな機会をとらえて行うことが効果的であるため、情報発信の機会を増加させる取組が必要である。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・臨床試験等実施件数（累計）については、再生医療等の先端医療分野の実用化に向けて、臨床試験等を実施する体制の整備や実証等を継続して支援したため、臨床試験実施件数の増加に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援については、支援する企業の製品化および事業化のための技術開発上の課題を整理し、有識者による必要な助言等を行い、製品化および事業化を加速させる取組を行う。
④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）
・先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援については、支援開始時にヒアリングや面談を実施し、支援企業の課題等を抽出し、成長段階に応じた効果的な支援の実施に取り組む。
⑧その他
・先端医療関連の情報発信については、さまざまな機会をとらえて継続的に県外イベント等での情報発信の機会を提供する。

[成果指標]
・臨床試験等実施件数（累計）については、再生医療等の先端医療分野の実用化に向けた取組へ継続した支援を実施する。

「施策」総括表

施策展開	３－（５）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	３－（５）－イ－③	健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成
施策の方向	・高付加価値な製品開発やサービス提供の可能性が期待される健康・医療分野のバイオ関連産業については、バイオベンチャー企業をはじめ研究機関や医療機関等と連携し、IT・物流等の周辺産業も含め、研究開発から製造販売まで一連で事業展開が可能な機能等を有した産業拠点の整備に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R5年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○関係機関との連携や産業拠点の整備						
1	バイオ関連施策等の情報発信（商工労働部ものづくり振興課）	9,350	情報発信件数（累計） ６件（９件）	6件	順調	展示会２件、研究発表（ピッチ）のイベント１件に参加し、県内外の関係機関に対して、情報発信した。
2	県外の関係機関との連携（商工労働部ものづくり振興課）	9,350	連携機関数（内訳） ８機関（新規２機関、継続６機関、累計８機関）	8機関（新規１機関、継続７機関、累計８機関）	順調	地域バイオコミュニティ（５機関）、グローバルバイオコミュニティ（２機関）と継続して連携を強化したほか、新規に県外の関連機関（１機関）と連携を構築した。
3	拠点整備計画等の策定（商工労働部ものづくり振興課）	10,583	基本計画策定に向けた調査 実施	実施	順調	新たな産業拠点に関する調査を実施し、拠点を形成する場所の条件検討および関連企業や有識者へのヒアリングをとおして、具体的な拠点の形成場所の検討や実現可能性を踏まえた整備手法等を整理した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
バイオ関連企業等の企業数	社	69	96	107	—	78	633.3%	目標達成
			計画値					
			72	75	78			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課
達成状況の説明	
バイオ関連企業数が目標値「78社」に対し、実績値「107社」であることから、目標達成と判断した。令和５年度の実績値は県外バイオ産業拠点等との連携等の取組により計画値を上回っており、順調に推移している。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・バイオ関連施策等の情報発信については、健康・医療分野の関係者が多く参加するイベントへの参加機会を創出する必要がある。
・県外の関係機関との連携については、事業拡大のために他地域のバイオコミュニティやバイオ関連産業拠点と連動したイベント実施が必要である。

改善余地の検証等
⑦その他
・拠点整備計画等の策定については、拠点の整備に向けてより実現性の高い整備手法を検討するにあたり、関連する企業等へヒアリングし、より多くのニーズ等を踏まえた基本計画を策定する必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・バイオ関連企業等の企業数については、県内外のイベントにて企業等の研究成果の情報発信や県外の関係機関と連携したマッチングイベント等に参加したことから、バイオ関連企業の増加に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑤情報発信等の強化・改善
・バイオ関連施策等の情報発信については、健康・医療分野のイベントで研究発表を行い、事業化・事業拡大につながるよう企業に対して情報発信支援を実施する。
・県外の関係機関との連携については、他地域のバイオコミュニティやバイオ関連産業拠点との連携を密にし、企業連携・資金確保等を目的としたイベントを実施する。
⑧その他
・拠点整備計画等の策定については、拠点の整備に向けてより実現性の高い整備手法を検討するため、関連する企業等へヒアリングし、より多くのニーズ等を踏まえた基本計画を策定する。

[成果指標]
・バイオ関連企業等の企業数については、令和６年度も継続して情報発信や県外関係機関との連携連携強化等に取り組む等、バイオ関連企業の産業化を推進する。